

統計

Number
5 0 1
2008. 12

STATISTICS KOCHI

高知

特集

平成18年度 高知県県民経済計算の概要

高知県政策企画部統計課
高知県統計協会

目次

特集

- 平成18年度 高知県県民経済計算の概要 1

統計資料

- 高知県の主要指標 24
- 住民基本台帳人口移動 26
- 住民基本台帳年齢別人口(3区分)..... 27
- 高知市消費者物価指数 28
- 家計収支(家計調査)
 - 勤労者世帯・全世帯(高知市)..... 36
- 金融面からみた産業の概況
 - 高知県金融経済概況 38
- 鉱工業生産指数の動向 42
- 毎月勤労統計調査地方調査
 - 事業所規模5人以上 44
 - 事業所規模30人以上 48

- 高知県の主要統計 52

統計インフォメーション

- 平成20年度統計調査功績者各省大臣表彰伝達式ほか 58

《利用者のために》

- | | |
|---|---|
| 1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。 | 4 表中の符号は、つぎのとおりです。
「△」…減少またはマイナス数値
「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)
「-」…皆無(該当数値がないもの)
「…」…不詳(数値が得られないもの)
「x」…数値が秘匿されているもの
「p」…暫定数値・速報数値
「r」…訂正数値・確定数値 |
| 2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。 | |
| 3 人口については、平成18年4月から高知県サーバによる住基ネット速報値を掲載。 | |

平成18年度 高知県県民経済計算の概要

* 県内総生産	(名目)	2兆3,102億円		
	(実質：連鎖価格)	2兆4,987億円		
* 県経済成長率	(名目)	+0.1%	(実質)	+0.6%
* 県民分配所得	(名目)	1兆7,128億円	(前年度比)	+2.1%
* 一人当たりの県民所得		217万0千円	(前年度比)	+3.0%
	参考：(個人要素)	184万8千円	(前年度比)	+2.9%

はじめに

【県民経済計算とは】

国民経済計算の基本的な考え方や仕組みを県域に当てはめ、県内及び県民の経済活動によって、1年間に新しく生み出された生産物の価値を、「生産」「分配」「支出」の三面から総合的に把握し、県経済の規模や成長率・産業構造などを明らかにしたもので、地域経済の分析や行政施策立案の資料として活用していただくものです。

1. 県内総生産

平成18年度県内総生産は、名目で2兆3,102億円となり、前年度の2兆3,084億円に比べ18億円増加し、前年度比0.1%のプラス成長となった(17年度、同0.7%減)。

また、物価の変動分を差し引いた実質(平成12暦年連鎖価格)では、前年度比0.6%増(17年度、同0.5%増)の2兆4,987億円となった【表2・3】。

(1) 第一次産業

農業は、野菜や果実の産出額は増加したものの、米や畜産の産出額が減少し、全体では産出額が若干低下したが、中間投入率がやや低下したため総生産額は増加となった。名目で前年度比2.4%増(17年度、同3.6%減)の576億円となり、3年ぶりに増加に転じた。

林業は、素材生産量が伸び、かつ素材価格も持ち直したことにより、名目で前年度比4.1%増(17年度、同9.0%減)の169億円となった。平成12年度から減少が続いていたが、7年ぶりに増加に転じた。

水産業は、名目で前年度比16.6%減(17年度、同10.7%減)の193億円となった。これは、連年で海面漁業において生産額が低下し、18年度は特に本県の特徴でもある、遠洋まぐろはえ縄や、遠洋かつおの一本釣りの低下が大きかったことなどによる。

第一次産業全体では、水産業の低下が響き、名目で前年度比1.9%減の938億円となり、県内総生産に占める割合は、4.1%(4.062%：17年度4.145%)と前年度より0.08ポイント減(*小数点第2位で四捨五入すると4.1%と同率になるため、小数点第3位以下

を差引し、四捨五入計算で表示した)とわずかに低下した。

(2) 第二次産業

鉱業は、名目で前年度比26.7%増(17年度、同39.5%増)の82億円となった。これは、ウェイトが高く、本県では石灰石が主力である非金属鉱業が、前年度比7.2%増と伸びたことや、さらに中間投入率が低下したことなどによる。

製造業は、名目で前年度比2.0%減(17年度、同7.1%減)の2,223億円となった。総生産額の増加へ寄与した主な業種として、輸送用機械では産出額が伸びかつ中間投入率が低下し、前年度比22億6千万円の増加、一次金属では産出額が大幅に伸びかつ中間投入率がわずかな上昇であり、同22億3千万の増加、ウェイトの高い電気機械では、産出額は微減となったが中間投入率が低下し、同11億9千万円の増となった。一方、総生産額の減少へ寄与した主な業種として、その他の製造業(木材・木製品や印刷・同関連など)では産出額が減少しかつ中間投入率が上昇し、同34億7千万円の減少、窯業・土石製品も産出額が減少しかつ中間投入率が上昇し、同26億9千万円の減少、金属製品も同様に産出額は減少しかつ中間投入率が上昇し、同24億1千万円の減少、パルプ・紙では産出額は伸びたが、中間投入率が上昇し、同20億8千万円の減少となった。このように各業種で各様の動きとなったが、製造業全体としては産出額が伸びたものの、中間投入率が上昇し前年度比で減少となった。

建設業は、名目で前年度比14.1%増(17年度、6.0%減)の1,309億円となった。

公共工事が平成18年度出来高ベースで前年度比20.8%増加し、総生産でも32.0%増となったことから、建設業全体として、平成16年度の大幅な落ち込み、平成17年度のさらなる低下から一定の歯止めが掛かった結果となったが、公共土木工事の進捗による出来高が伸びたためである。ただ、公共事業は依然として頭打ちにあるので、次年度以降の出来高は懸念される場所がある。一方、民間工事は平成18年度出来高ベースで前年度比2.6%減、総生産でも3.6%減と前年度に引き続き減少となっている。

第二次産業全体では、名目で前年度比3.8%増の3,615億円となった。製造業は低下したものの、建設業が増加したことが大きかった。県内総生産に占める割合は、15.6%と前年度より0.5ポイント上昇した。

(3) 第三次産業

電気・ガス・水道業は、名目で前年度比0.3%増(17年度、同7.9%減)の567億円となった。6割強を占める電気業が概ね前年度なみであったことなど、各事業において変動が少なかった。

卸売・小売業は、名目で前年度比2.3%減(17年度、同1.2%増)の2,584億円となった。卸売は安定していたが、小売業の商業販売額が再び減少に転じた。

金融・保険業は、名目で前年度比2.9%減(17年度、同7.8%増)の1,478億円となった。これは、金融業で、民間金融機関で受取利子が増加したものの支払利子の増加などにより、前年度比1.6%減となった。また、保険業でも、公的生命保険の年度末保有契約保険料の減少に

より、同5.9%減と落ち込んだことによる。

不動産業は、名目で前年度比2.0%増(17年度、同2.6%増)の3,028億円となった。業種別にみると、不動産仲介・管理業が前年度比1.9%増、不動産賃貸業は同2.5%増となり、不動産業の9割を占める住宅賃貸業(持家の帰属家賃を含む)が同2.0%の増加となったためである。

運輸・通信業は、名目で前年度比2.4%減(17年度、同0.9%増)の1,679億円となった。業種別にみると、運輸業では、水運業が増加したものの、鉄道業、道路運送業、航空輸送業が減少し、全体では同2.6%減と減少に転じた。通信業では、郵政事業、国内電信電話業、国際電信電話事業など主力事業全てで減少し、同2.1%減と引き続き減少となった。

サービス業は、名目で前年度比1.5%減(17年度、同0.4%増)の5,421億円となった。これは、占める割合の高い、医療・保健衛生が小幅の減少となり、その他の対事業所サービス、娯楽などが前年度を下回ったことによる。一方、飲食店は増加した。なお、介護サービスは微減であった。

政府サービス生産者(国出先機関、県、市町村、社会保障基金等)は、名目で前年度比、0.1%減(17年度、同2.6%減)の4,078億円となり、わずかな減少となった。公務で小幅ながら減少しており、公務員の賃金抑制は一服感があるものの、人員削減の影響がうかがえる結果となった。

対家計民間非営利サービス生産者(私立学校、労働組合、宗教法人、社会福祉団体等)は、社会保険・社会福祉など教育以外の分野で増加し、名目で前年度比8.7%増(17年度、同4.4%増)の617億円となった。

第三次産業全体では、名目で前年度比0.6%減の1兆9,452億円となった。県内総生産に占める割合は、84.2%と前年度より0.6ポイント低下した。

(表1-1) 主要経済指標 (伸び率)

(単位: %)

区分 項目	高 知 県					国					資料出所 (備考)
	14	15	16	17	18	14	15	16	17	18	
農業産出額※	-3.2	1.2	-4.0	1.3	-0.4	1.7	-0.4	-0.9	-1.2	-2.0	高知農林水産統計年報
林業産出額※	-7.7	-8.6	-5.9	-9.1	0.8	-3.8	-1.5	-3.5	-4.1	3.7	生産林業所得統計報告書
素材生産量(木材)※	-1.2	-4.0	3.7	1.2	4.9	-4.3	0.5	2.9	3.5	2.7	高知農林水産統計年報
漁業生産額※	0.9	-9.2	2.6	-6.1	-12.4	-2.7	-8.1	1.1	-0.2	2.0	高知農林水産統計年報
鉱業産出額※	-8.1	-9.5	5.5	4.8	-	-8.7	-0.8	-2.4	10.4	-	本邦鉱業の趨勢
出来高ベース工事高	-16.2	-10.1	-23.1	1.6	10.1	-5.5	-6.3	-4.4	1.3	-1.4	建設総合統計年度報
公共工事請負額 (前払保証対象工事)	-16.4	-16.3	-6.2	-13.0	-18.4	-7.2	-13.7	-11.1	-5.6	-5.2	公共工事動向
新設住宅着工戸数	-3.2	-8.6	-4.9	-16.1	-4.5	-2.4	2.5	1.7	4.7	2.9	建築統計年報
乗用車新規登録台数 (新車)	0.1	-5.2	-5.7	-0.6	-7.4	5.6	0.9	3.8	0.1	-4.2	日本自動車販売協会連合会データ 高知県税務統計書
鉱工業生産指数 (原指数)	4.1	0.6	-2.8	-5.5	11.4	2.9	2.9	3.9	1.6	4.6	経済産業省HP・高知県HP (H17暦年基準)
製造品出荷額等※ (4人以上)	-5.2	-0.7	1.5	-0.2	0.5	-6.0	1.5	3.7	4.2	6.6	工業統計表
消費電力量	1.1	0.5	3.3	0.5	-0.1	2.2	-0.5	3.9	2.9	1.0	電気事業便覧 高知県統計書
国内企業物価指数	-	-	-	-	-	-1.6	-0.5	1.5	2.1	2.8	金融経済統計月報 (H12暦年基準)
消費者物価指数(総合)	-0.9	-0.2	0.2	-0.7	-0.2	-0.6	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	消費者物価指数年報 (H17暦年基準)
平均賃金 (名目、30人以上)※	-	-	-	-	-2.8	-	-0.1	-0.8	1.0	1.0	毎月勤労統計調査年報 (H17暦年基準)
所定外労働時間 (5人以上)※	5.3	-12.5	8.6	19.7	-7.7	-	5.3	3.0	1.0	2.9	毎月勤労統計地方調査年報 (実数値による)
有効求人倍率 (パート含む)	0.43	0.44	0.45	0.49	0.48	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	職業安定業務統計 業務概況(高知労働局)
消費支出(名目)	5.1	2.0	3.4	-11.7	1.6	-0.6	-0.2	-0.2	-1.4	-1.2	家計調査報告
消費支出(名目)四国値	0.2	-3.4	-0.2	-3.3	-1.3	-	-	-	-	-	家計調査報告
大型小売店販売額	2.8	-5.9	-4.4	-2.6	-2.7	-0.8	-1.4	-1.6	-0.6	-0.4	商業販売統計年報

(注) 1. 数値は対前年度増加率(有効求人倍率は実数)

2. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数(パート含む)

3. 消費者物価、消費支出(名目)の高知県値は高知市の値

4. 鉱業産出額は、平成17年より統計調査が5年周期となった。

5. ※は暦年

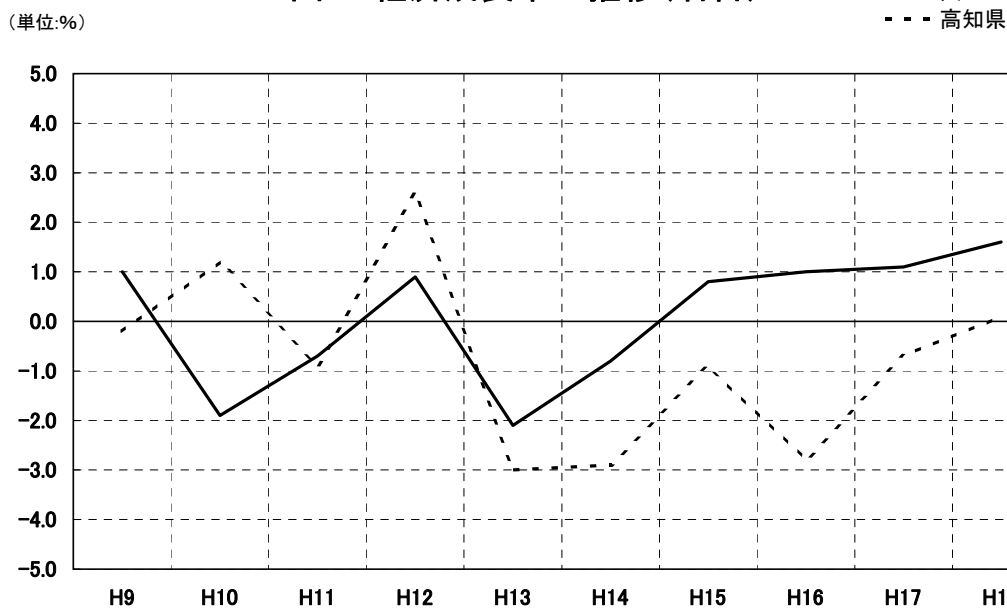
(表 1 - 2) 主要経済指標

			平成 1 6 年度		平成 1 7 年度		平成 1 8 年度	
			実数	対前年度 増加率 (%)	実数	対前年度 増加率 (%)	実数	対前年度 増加率 (%)
高知県	県内総生産	名目	2,324,853 百万円	▲ 2.8	2,308,387 百万円	▲ 0.7	2,310,171 百万円	0.1
		実質：連鎖	2,472,946 百万円	▲ 1.7	2,484,437 百万円	0.5	2,498,742 百万円	0.6
	県民総生産	名目	2,368,798 百万円	▲ 2.3	2,342,743 百万円	▲ 1.1	2,384,542 百万円	1.8
		実質：固定	2,455,879 百万円	▲ 2.6	2,420,081 百万円	▲ 1.5	2,431,561 百万円	0.5
	県内総生産 (支出側)	名目	2,324,853 百万円	▲ 2.8	2,308,387 百万円	▲ 0.7	2,310,171 百万円	0.1
		実質：固定	2,410,340 百万円	▲ 3.1	2,384,589 百万円	▲ 1.1	2,355,750 百万円	▲ 1.2
国	国内総生産 (支出側)	名目	4,984,906 億円	1.0	5,038,447 億円	1.1	5,118,770 億円	1.6
		実質：連鎖	5,279,933 億円	2.0	5,407,696 億円	2.4	5,534,398 億円	2.3
		実質：固定	5,319,257 億円	2.4	5,467,866 億円	2.8	5,611,533 億円	2.6
	国民総生産	名目	5,085,194 億円	1.2	5,170,485 億円	1.7	5,268,755 億円	1.9
		実質：連鎖	5,334,005 億円	1.6	5,437,718 億円	1.9	5,541,252 億円	1.9
		実質：固定	5,379,212 億円	2.0	5,518,082 億円	2.6	5,652,131 億円	2.4
	国内総生産 (暦年値)	名目	4,983,284 億円	1.6	5,017,344 億円	0.7	5,089,251 億円	1.4
		実質：連鎖	5,265,777 億円	2.7	5,367,622 億円	1.9	5,496,306 億円	2.4

※ 県民総生産、県内総生産（支出側）には実質（連鎖）は導入されていない。

資料：内閣府「国民経済計算年報」、高知県統計課「県民経済計算」

図1 経済成長率の推移(名目)

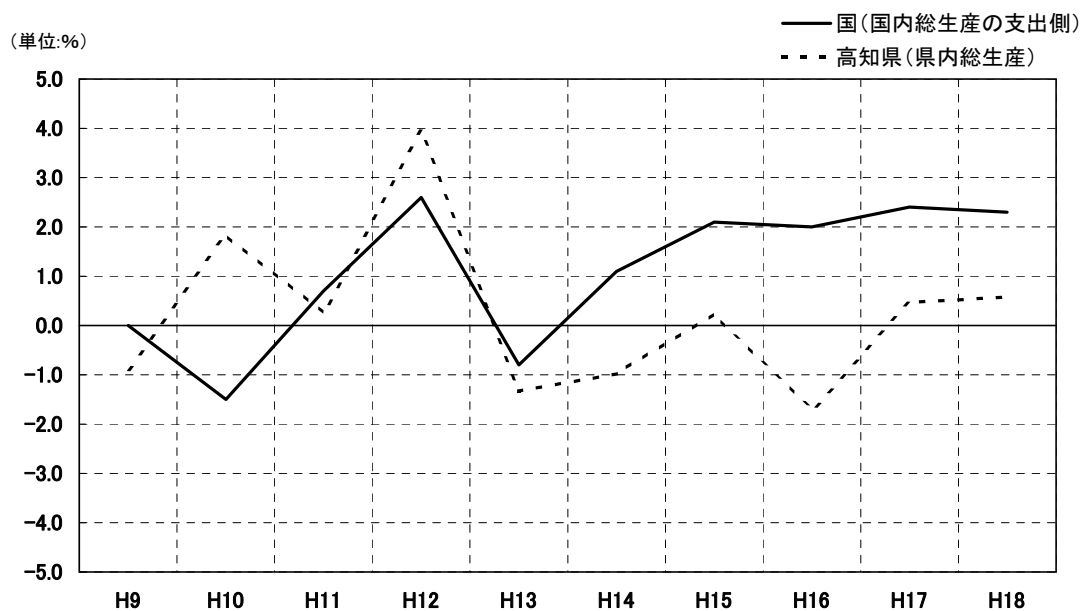


(単位:%)

(年度)	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
国	1.0	-1.9	-0.7	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	1.1	1.6
高知県	-0.2	1.2	-0.9	2.6	-3.0	-2.9	-0.9	-2.8	-0.7	0.1

平成8年度からの平均成長率 国0.1% 県-0.6%

図2 経済成長率の推移(実質:連鎖方式)



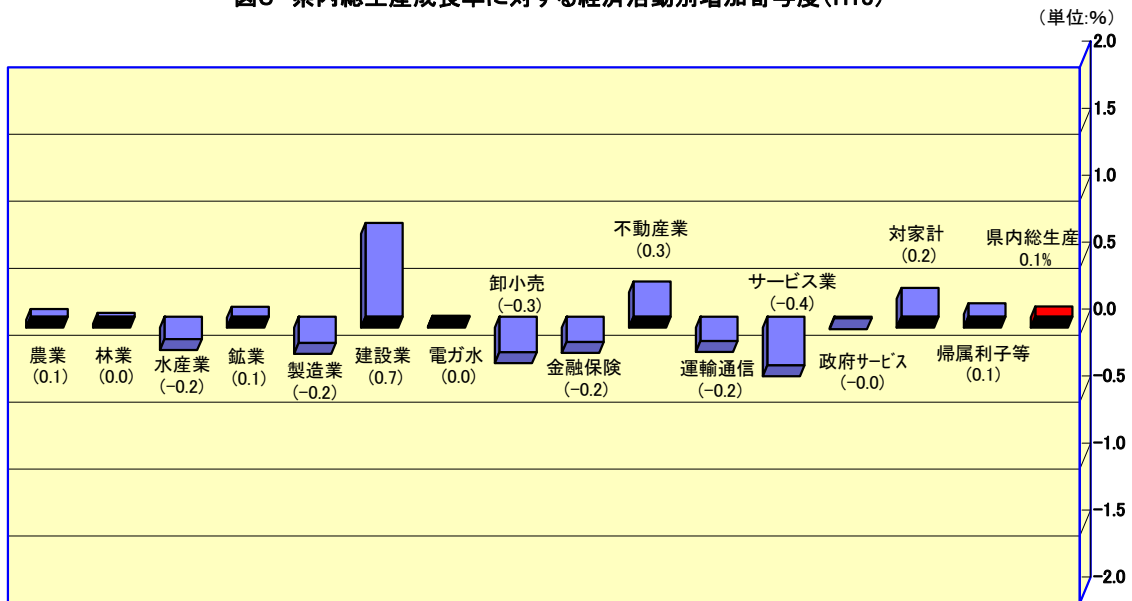
(単位:%)

(年度)	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
国	-0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.4	2.3
高知県	-0.9	1.8	0.3	4.0	-1.3	-1.0	0.2	-1.7	0.5	0.6

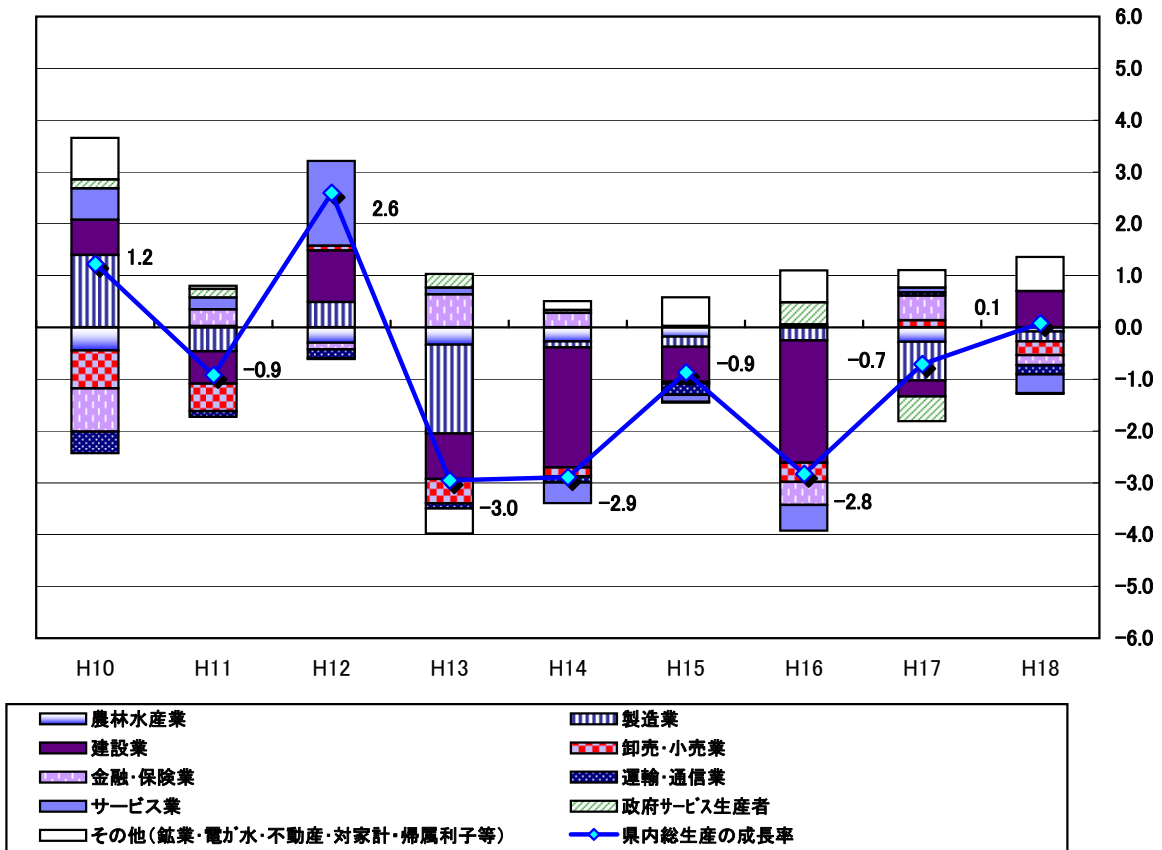
平成8年度からの平均成長率 国1.1% 県0.3%

(注) 図1・2の平均成長率(8~18年度) = $(10^{\frac{\log(\text{平成18年度の総生産} / \text{平成8年度の総生産})}{10}} - 1) * 100$

図3 県内総生産成長率に対する経済活動別増加寄与度(H18)



(参考) 成長率に対する主な寄与産業の推移



(注) 増加寄与度とは、全体の増加率(=成長率)に対し、それぞれの内訳項目の増減額がどのぐらい寄与したか(成長率を何%上下させたか)を表す数値であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の当年度額} - \text{前年度額}) / \text{前年度の総額} \times 100$$

* なお、各項目の寄与度の合計は、全体の成長率とほぼ一致する。

(表2) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
1. 産 業	1,936,156	1,930,928	-0.4	-0.3	83.9	83.6	-0.4	-0.2
(1) 農林水産業	95,673	93,846	-6.4	-1.9	4.1	4.1	-0.3	-0.1
a. 農 業	56,275	57,624	-3.6	2.4	2.4	2.5	-0.1	0.1
b. 林 業	16,214	16,886	-9.0	4.1	0.7	0.7	-0.1	0.0
c. 水産業	23,184	19,336	-10.7	-16.6	1.0	0.8	-0.1	-0.2
(2) 鉱 業	6,493	8,226	39.5	26.7	0.3	0.4	0.1	0.1
(3) 製 造 業	226,831	222,330	-7.1	-2.0	9.8	9.6	-0.7	-0.2
a. 食 料 品	31,867	32,308	-1.6	1.4	1.4	1.4	-0.0	0.0
b. 織 維	2,754	2,536	-13.7	-7.9	0.1	0.1	-0.0	-0.0
c. パルプ・紙	21,593	19,511	1.7	-9.6	0.9	0.8	0.0	-0.1
d. 化 学	3,116	2,783	91.9	-10.7	0.1	0.1	0.1	-0.0
e. 石油・石炭製品	424	368	93.6	-13.2	0.0	0.0	0.0	-0.0
f. 窯業・土石製品	23,944	21,254	-8.0	-11.2	1.0	0.9	-0.1	-0.1
g. 一次金属	13,988	16,219	92.5	15.9	0.6	0.7	0.3	0.1
h. 金属製品	7,135	4,723	5.4	-33.8	0.3	0.2	0.0	-0.1
i. 一般機械	24,160	23,998	-13.8	-0.7	1.0	1.0	-0.2	-0.0
j. 電気機械	50,890	52,084	-23.0	2.3	2.2	2.3	-0.7	0.1
k. 輸送用機械	6,759	9,016	24.3	33.4	0.3	0.4	0.1	0.1
l. 精密機械	70	864	-94.3	1,134.3	0.0	0.0	-0.0	0.0
m. その他の製造業 (うち 木材・木製品)	40,131 7,699	36,666 6,627	-10.0 -6.8	-8.6 -13.9	1.7 0.3	1.6 0.3	-0.2 -0.0	-0.2 -0.0
(4) 建 設 業	114,757	130,902	-6.0	14.1	5.0	5.7	-0.3	0.7
(5) 電気・ガス・水道業	56,513	56,701	-7.9	0.3	2.4	2.5	-0.2	0.0
(6) 卸売・小売業	264,496	258,356	1.2	-2.3	11.5	11.2	0.1	-0.3
(7) 金融・保険業	152,097	147,762	7.8	-2.9	6.6	6.4	0.5	-0.2
(8) 不動産業	296,754	302,836	2.6	2.0	12.9	13.1	0.3	0.3
(9) 運輸・通信業	172,074	167,885	0.9	-2.4	7.5	7.3	0.1	-0.2
(10) サービス業	550,468	542,084	0.4	-1.5	23.8	23.5	0.1	-0.4
2. 政府サービス生産者	408,068	407,802	-2.6	-0.1	17.7	17.7	-0.5	-0.0
(1) 電気・ガス・水道業	31,322	32,070	1.5	2.4	1.4	1.4	0.0	0.0
(2) サービス業	110,088	110,435	-3.6	0.3	4.8	4.8	-0.2	0.0
(3) 公 務	266,658	265,297	-2.7	-0.5	11.6	11.5	-0.3	-0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	56,781	61,748	4.4	8.7	2.5	2.7	0.1	0.2
(1) サービス業	56,781	61,748	4.4	8.7	2.5	2.7	0.1	0.2
4. 小 計 (1+2+3)	2,401,005	2,400,478	-0.7	-0.0	104.0	103.9	-0.7	-0.0
5. 輸入品に課される税・関税	21,914	24,744	9.5	12.9	0.9	1.1	0.1	0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	10,422	11,464	-16.5	10.0	0.5	0.5	-0.1	0.0
7. (控除)帰属利子	104,110	103,587	3.1	-0.5	4.5	4.5	0.1	-0.0
8. 県内総生産 (4+5-6-7)	2,308,387	2,310,171	-0.7	0.1	100.0	100.0	-0.7	0.1

(参考)

第1次産業	95,673	93,846	-6.4	-1.9	4.1	4.1	-0.3	-0.1
第2次産業	348,081	361,458	-6.1	3.8	15.1	15.6	-1.0	0.6
第3次産業	1,957,251	1,945,174	0.6	-0.6	84.8	84.2	0.5	-0.5
計	2,401,005	2,400,478	-0.7	-0.0	104.0	103.9	-0.7	-0.0

(注) 増加寄与度とは、総額の増加率に対し、ある内訳項目がどのくらい寄与したかを示す指標であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の前年度から当年度にかけての増加額}) / (\text{前年度の総額}) \times 100$$

(表3) 経済活動別県内総生産 (実質:平成12暦年連鎖価格)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
1. 産 業	2,098,729	2,101,898	1.1	0.2	0.9	0.1
(1) 農林水産業	114,298	109,605	1.8	-4.1	0.1	-0.2
a. 農 業	59,148	59,607	4.3	0.8	0.1	0.0
b. 林 業	24,530	23,039	0.7	-6.1	0.0	-0.1
c. 水産業	30,865	26,368	-3.2	-14.6	-0.0	-0.2
(2) 鉱 業	8,294	10,627	48.5	28.1	0.1	0.1
(3) 製 造 業	275,428	278,947	-3.2	1.3	-0.4	0.1
a. 食 料 品	34,458	35,969	2.3	4.4	0.0	0.1
b. 織 維	3,181	2,975	-12.2	-6.5	-0.0	-0.0
c. パルプ・紙	23,199	21,662	7.7	-6.6	0.1	-0.1
d. 化 学	3,242	2,918	92.2	-10.0	0.1	-0.0
e. 石油・石炭製品	254	207	104.8	-18.5	0.0	-0.0
f. 窯業・土石製品	26,704	23,554	-6.3	-11.8	-0.1	-0.1
g. 一 次 金 属	10,772	11,396	75.7	5.8	0.2	0.0
h. 金 属 製 品	6,714	4,615	4.6	-31.3	0.0	-0.1
i. 一 般 機 械	26,571	27,266	-11.7	2.6	-0.1	0.0
j. 電 気 機 械	88,715	99,349	-13.2	12.0	-0.5	0.4
k. 輸 送 用 機 械	6,974	9,472	27.8	35.8	0.1	0.1
l. 精 密 機 械	276	6,037	-82.4	2,087.3	-0.1	0.2
m. その他の製造業	42,697	39,643	-9.3	-7.2	-0.2	-0.1
(4) 建 設 業	121,140	138,905	-4.9	14.7	-0.3	0.7
(5) 電気・ガス・水道業	67,915	69,725	-0.5	2.7	-0.0	0.1
(6) 卸売・小売業	271,718	262,868	0.3	-3.3	0.0	-0.4
(7) 金融・保険業	150,526	142,875	6.3	-5.1	0.4	-0.3
(8) 不 動 産 業	302,046	307,754	3.0	1.9	0.4	0.2
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	190,461	188,558	2.3	-1.0	0.2	-0.1
(10) サービス業	596,386	592,320	1.5	-0.7	0.3	-0.2
2. 政府サービス生産者	425,894	428,651	-2.5	0.6	-0.4	0.1
(1) 電気・ガス・水道業	31,992	32,561	0.5	1.8	0.0	0.0
(2) サービス業	115,034	116,004	-3.2	0.8	-0.2	0.0
(3) 公 務	278,932	280,143	-2.6	0.4	-0.3	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	60,535	65,898	4.0	8.9	0.1	0.2
(1) サービス業	60,535	65,898	4.0	8.9	0.1	0.2
4. 小 計	2,585,574	2,596,985	0.5	0.4	0.5	0.5
5. 輸入品に課される税・関税	18,179	18,735	-2.8	3.1	-0.0	0.0
6. (控除)総資本形成に係る消費税	12,148	13,302	-7.4	9.5	-0.0	0.0
7. (控除)帰属利子	107,109	104,008	1.7	-2.9	0.1	-0.1
8. 県内総生産 (連鎖価格)	2,484,437	2,498,742	0.5	0.6	0.5	0.6
9. 開差(8-1-2-3-5+6+7)	357	870	-	-	-	-

(参考)

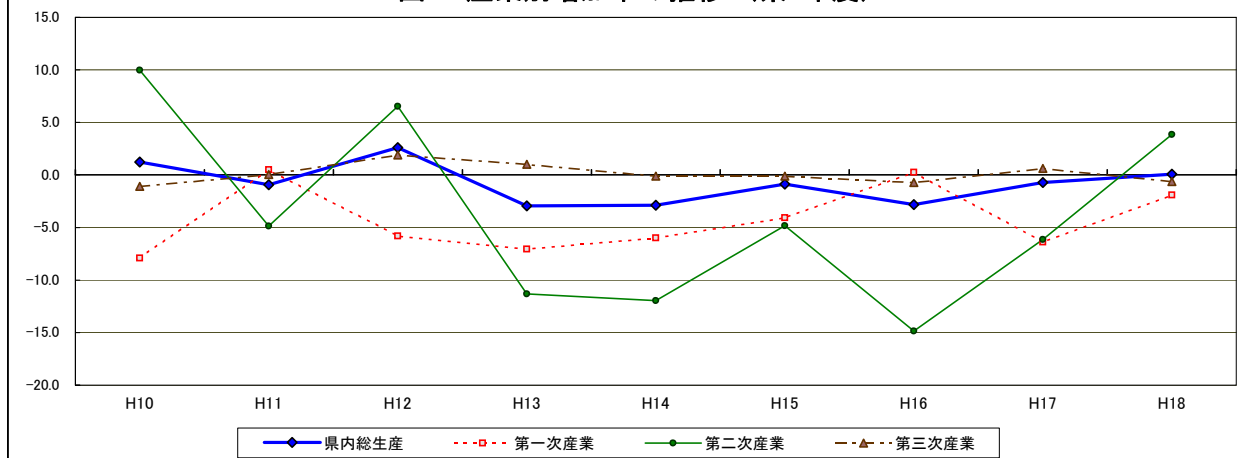
第1次産業	114,298	109,605	1.8	-4.1	0.1	-0.2
第2次産業	400,885	425,708	-3.1	6.2	-0.5	1.0
第3次産業	2,066,506	2,059,084	1.1	-0.4	0.9	-0.3
計	2,581,689	2,594,397	0.5	0.5	0.5	0.5

(注)1. 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。(参考の第1次～第3次産業も加法整合性がない。)

2. 増加寄与度とは、総額の増加率に対し、ある内訳項目がどのくらい寄与したかを示す指標であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の前年度から当年度にかけての増加額}) / (\text{前年度の総額}) \times 100$$

図4 産業別増加率の推移（県：年度）

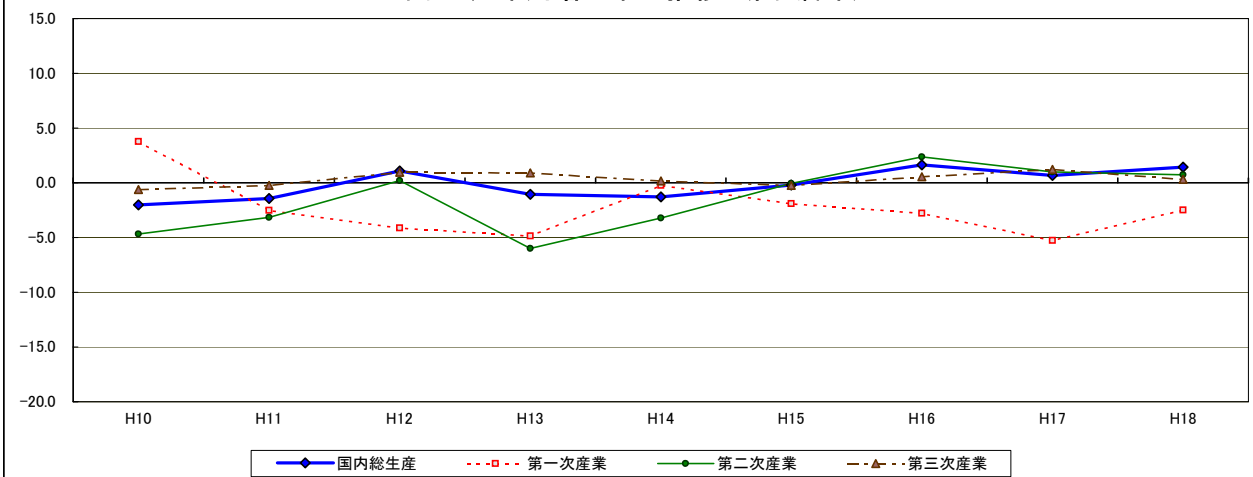


(単位:%)

(年 度)	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
県内総生産	1.2	-0.9	2.6	-3.0	-2.9	-0.9	-2.8	-0.7	0.1
第一次産業	-7.9	0.5	-5.8	-7.1	-6.0	-4.1	0.3	-6.4	-1.9
第二次産業	10.0	-4.9	6.5	-11.3	-11.9	-4.8	-14.9	-6.1	3.8
第三次産業	-1.1	0.0	1.9	1.0	-0.1	-0.1	-0.7	0.6	-0.6

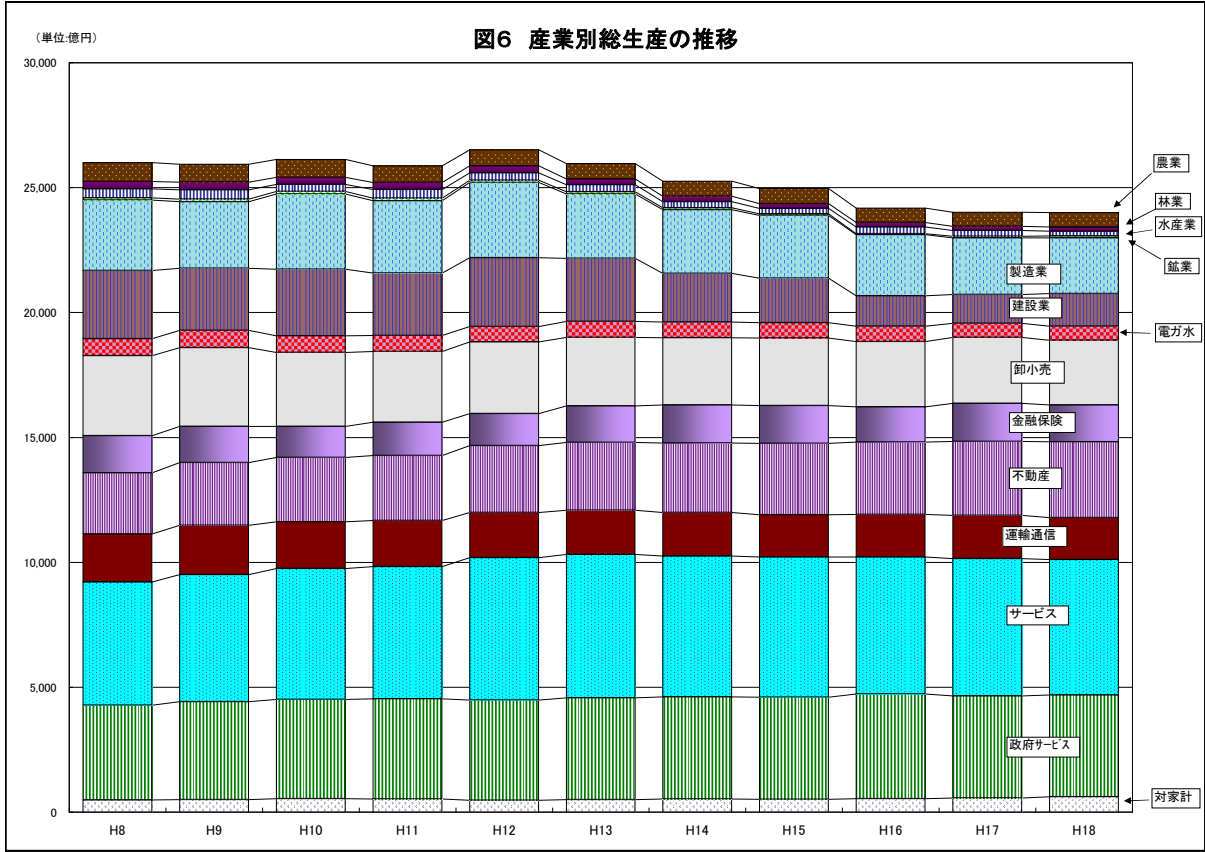
(単位:%)

図5 産業別増加率の推移（国：暦年）



(単位:%)

(暦 年)	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
国内総生産	-2.0	-1.4	1.1	-1.0	-1.3	-0.2	1.6	0.7	1.4
第一次産業	3.8	-2.5	-4.1	-4.9	-0.2	-1.9	-2.8	-5.3	-2.5
第二次産業	-4.7	-3.2	0.2	-6.0	-3.2	-0.1	2.4	1.0	0.7
第三次産業	-0.6	-0.2	1.0	0.9	0.2	-0.2	0.6	1.2	0.3

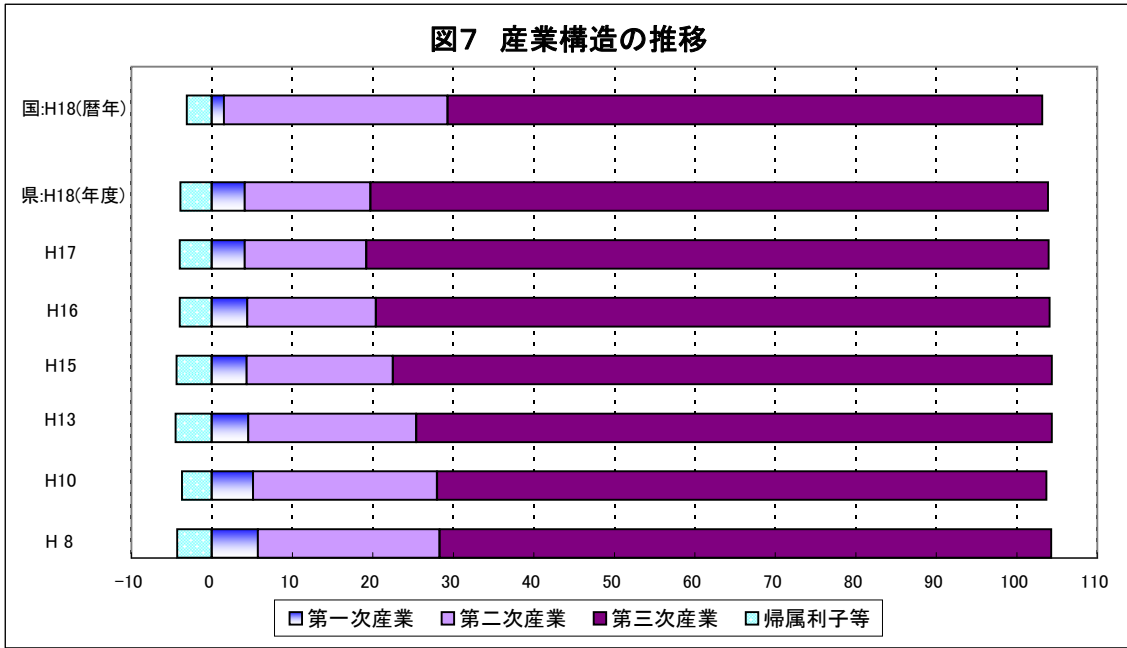


(単位:億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
農 業	757	720	720	664	646	615	596	611	584	563	576
林 業	291	303	280	287	275	241	214	195	178	162	169
水産業	363	372	284	340	295	274	252	213	260	232	193
鉱 業	88	104	111	104	92	93	78	68	47	65	82
製造業	2,823	2,666	3,013	2,897	3,019	2,580	2,551	2,502	2,441	2,268	2,223
建設業	2,728	2,488	2,658	2,500	2,749	2,524	1,948	1,785	1,221	1,148	1,309
電気・ガス・水道業	671	691	662	639	621	640	621	617	614	565	567
卸売・小売業	3,215	3,154	2,970	2,837	2,860	2,739	2,696	2,702	2,614	2,645	2,584
金融・保険業	1,483	1,450	1,243	1,325	1,294	1,456	1,525	1,517	1,411	1,521	1,478
不動産業	2,451	2,502	2,573	2,605	2,675	2,717	2,773	2,856	2,892	2,968	3,028
運輸・通信業	1,916	1,979	1,873	1,845	1,801	1,776	1,747	1,695	1,706	1,721	1,679
サービス業	4,940	5,085	5,236	5,294	5,703	5,737	5,636	5,602	5,482	5,505	5,421
政府サービス生産者	3,790	3,927	3,969	4,010	4,009	4,078	4,092	4,089	4,191	4,081	4,078
対家計サービス	485	495	544	524	479	498	525	517	544	568	617

(注) 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除)、帰属利子(控除)は含まれていない

図7 産業構造の推移



* 県の産業別構成比

(単位:%)

(年度)	H8	H10	H13	H15	H16	H17	H18
第一次産業	5.7	5.1	4.5	4.3	4.4	4.1	4.1
第二次産業	22.6	22.9	20.9	18.2	16.0	15.1	15.6
第三次産業	76.0	75.7	79.0	81.9	83.7	84.8	84.2
帰属利子等	-4.3	-3.7	-4.5	-4.4	-4.0	-4.0	-3.9

* 国の構成比

H18(暦年)
1.5
27.8
73.9
-3.1

<第一次産業> 農業、林業、水産業

<第二次産業> 鉱業、製造業、建設業

<第三次産業> 電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

<帰属利子等> 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除項目)、帰属利子(控除項目)

■ 経済活動別県内総生産 構成比順位 ■

(単位:%)

順位	H8		H10		H13		H15		H16		H17		H18	
1	サービス業	19.8	サービス業	20.8	サービス業	23.1	サービス業	23.4	サービス業	23.6	サービス業	23.8	サービス業	23.5
2	政府サービス生産者	15.2	政府サービス生産者	15.8	政府サービス生産者	16.4	政府サービス生産者	17.1	政府サービス生産者	18.0	政府サービス生産者	17.7	政府サービス生産者	17.7
3	卸売・小売業	12.9	製造業	12.0	卸売・小売業	11.0	不動産業	11.9	不動産業	12.4	不動産業	12.9	不動産業	13.1
4	製造業	11.3	卸売・小売業	11.8	不動産業	10.9	卸売・小売業	11.3	卸売・小売業	11.2	卸売・小売業	11.5	卸売・小売業	11.2
5	建設業	10.9	建設業	10.5	製造業	10.4	製造業	10.5	製造業	10.5	製造業	9.8	製造業	9.6
6	不動産業	9.8	不動産業	10.2	建設業	10.2	建設業	7.5	運輸・通信業	7.3	運輸・通信業	7.5	運輸・通信業	7.3
7	運輸・通信業	7.7	運輸・通信業	7.4	運輸・通信業	7.1	運輸・通信業	7.1	金融・保険業	6.1	金融・保険業	6.6	金融・保険業	6.4
8	金融・保険業	5.9	金融・保険業	4.9	金融・保険業	5.9	金融・保険業	6.3	建設業	5.3	建設業	5.0	建設業	5.7
9	農業	3.0	農業	2.9	電気・ガス・水道業	2.6	農業	2.6	電気・ガス・水道業	2.6	対家計サービス	2.5	対家計サービス	2.7
10	電気・ガス・水道業	2.7	電気・ガス・水道業	2.6	農業	2.5	電気・ガス・水道業	2.6	農業	2.5	農業	2.4	農業	2.5
11	対家計サービス	1.9	対家計サービス	2.2	対家計サービス	2.0	対家計サービス	2.2	対家計サービス	2.3	電気・ガス・水道業	2.4	電気・ガス・水道業	2.5
12	水産業	1.5	林業	1.1	水産業	1.1	水産業	0.9	水産業	1.1	水産業	1.0	水産業	0.8
13	林業	1.2	水産業	1.1	林業	1.0	林業	0.8	林業	0.8	林業	0.7	林業	0.7
14	鉱業	0.4	鉱業	0.4	鉱業	0.4	鉱業	0.3	鉱業	0.2	鉱業	0.3	鉱業	0.4

(注)「対家計」は、対家計民間非営利サービス生産者の略称

2. 県民分配所得

平成18年度の県民分配所得は、1兆7,128億円で前年度に比べ359億円増加し、2.1%のプラス成長となった【表4】。

項目別にみると、県民雇用者報酬は前年度比5.0%減、財産所得は同44.5%増となり、企業所得は同20.7%増となった。

また、労働分配率（県民所得に占める県民雇用者報酬の割合）は、前年度から5.2ポイント減少して68.7%となった【図8・9】。

（1）県民雇用者報酬

県民所得の中で6割強の大きなウェイトを占める県民雇用者報酬は、1兆1,761億円で、前年度比5.0%減（17年度、同2.1%減）となった。

項目別にみると、賃金・俸給は前年度比5.6%減、雇主の社会負担は、厚生保険などの現実社会負担の減少により同2.0%減となった。

（2）財産所得

財産所得は、475億円で前年度比44.5%増（17年度、同2.2%増）と3年連続の増加となった。

項目別にみると、家計部門では受取利子の増加、株式の配当が増加し前年度比20.9%増となった。一般政府は支払利子の増加などから同6.3%減となった。

（3）企業所得

企業所得は、4,892億円で前年度比20.7%増（17年度、同3.3%減）となった。

項目別にみると、ウェイトの高い個人企業は、前年度比22.6%の増加となった。民間法人企業は金融機関が回復したことから同7.5%増、公的企業は同34.5%増となった。

（4）1人当たりの県民所得

県民所得の総額を総人口で除した「1人当たりの県民所得」は、前年度より6.4万円増、率で3.0%増の217.0万円となった。

一方、1人当たり国民所得は292.2万円の前年度より5.1万円増加し、これに伴い国民所得を100とした比率は前年度の73.4%から74.3%となり、所得格差は0.9ポイント縮小した【図10-1】。

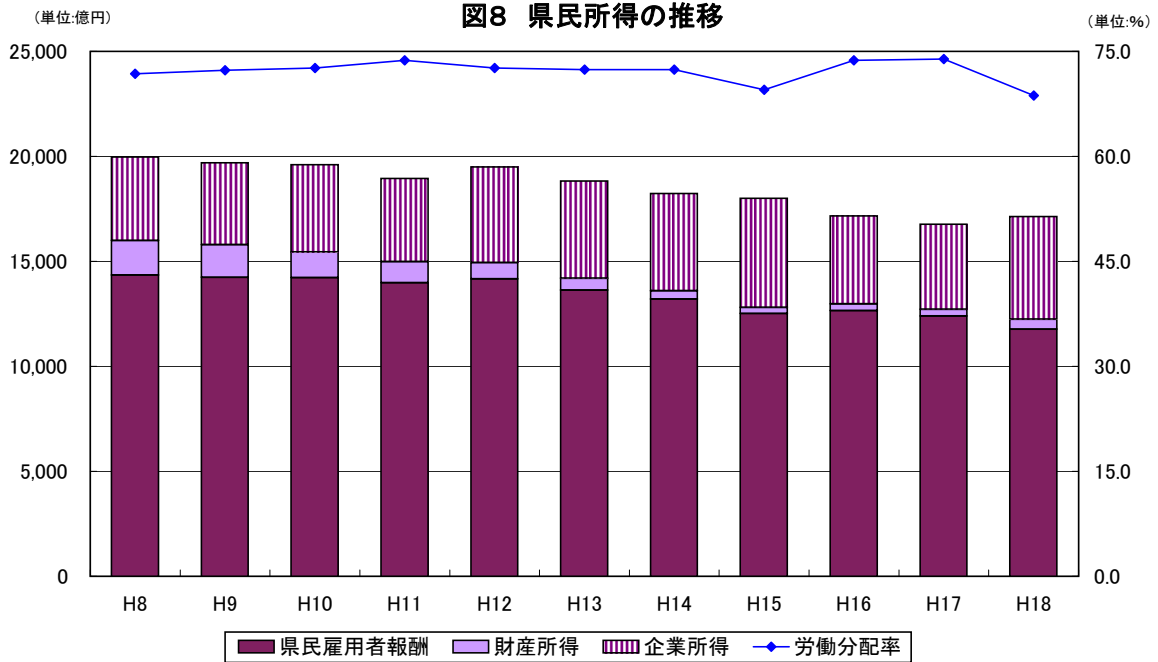
また、法人企業等の影響を除き、県民個人（=家計）に近い概念で求めた「個人要素による1人当たりの県民所得」では、前年度より5.2万円増、率で2.9%増の184.8万円となった。

個人要素でみた国民所得に対する比率は、国の所得が増加したものの、83.3%（17年度、82.2%）となり、所得格差は縮小した【図10-2】。

(表4) 県民所得(分配)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
1. 県民雇用者報酬	1,238,642	1,176,102	-2.1	-5.0	73.9	68.7	-1.6	-3.7
(1)賃金・俸給	1,039,257	980,762	-1.5	-5.6	62.0	57.3	-0.9	-3.5
(2)雇主の社会負担	199,385	195,340	-5.2	-2.0	11.9	11.4	-0.6	-0.2
a. 雇主の現実社会負担	152,503	147,795	-1.4	-3.1	9.1	8.6	-0.1	-0.3
b. 雇主の帰属社会負担	46,882	47,545	-15.8	1.4	2.8	2.8	-0.5	0.0
2. 財産所得(非企業部門)	32,836	47,459	2.2	44.5	2.0	2.8	0.0	0.9
a. 受 取	134,592	150,760	-2.2	12.0	8.0	8.8	-0.2	1.0
b. 支 払	101,756	103,301	-3.6	1.5	6.1	6.0	-0.2	0.1
(1)一般政府	-51,054	-54,249	6.9	-6.3	-3.0	-3.2	0.2	-0.2
a. 受 取	19,826	18,835	1.1	-5.0	1.2	1.1	0.0	-0.1
b. 支 払	70,880	73,084	-4.8	3.1	4.2	4.3	-0.2	0.1
(2)家 計	82,770	100,038	-3.9	20.9	4.9	5.8	-0.2	1.0
①利 子	-18,357	-12,209	-12.8	33.5	-1.1	-0.7	-0.1	0.4
a. 受 取	10,556	16,053	-16.4	52.1	0.6	0.9	-0.1	0.3
b. 支 払	28,913	28,262	0.0	-2.3	1.7	1.7	0.0	-0.0
②配当(受取)	20,590	26,107	-2.1	26.8	1.2	1.5	-0.0	0.3
③保険契約者に帰属する財産所得	53,393	54,247	3.9	1.6	3.2	3.2	0.1	0.1
④賃貸料(受取)	27,144	31,893	-9.5	17.5	1.6	1.9	-0.2	0.3
(3)対家計民間非営利団体	1,120	1,670	28.6	49.1	0.1	0.1	0.0	0.0
a. 受 取	3,083	3,625	1.1	17.6	0.2	0.2	0.0	0.0
b. 支 払	1,963	1,955	-9.9	-0.4	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	405,407	489,240	-3.3	20.7	24.2	28.6	-0.8	5.0
(1)民間法人企業	113,273	121,818	12.2	7.5	6.8	7.1	0.7	0.5
a. 非金融法人企業	64,432	54,610	33.9	-15.2	3.8	3.2	1.0	-0.6
b. 金融機関	48,841	67,208	-7.6	37.6	2.9	3.9	-0.2	1.1
(2)公的企業	-16,219	-10,623	27.8	34.5	-1.0	-0.6	0.4	0.3
a. 非金融法人企業	-26,034	-21,066	10.6	19.1	-1.6	-1.2	0.2	0.3
b. 金融機関	9,815	10,443	47.3	6.4	0.6	0.6	0.2	0.0
(3)個人企業	308,353	378,045	-9.5	22.6	18.4	22.1	-1.9	4.2
a. 農林水産業	50,864	76,849	-18.0	51.1	3.0	4.5	-0.7	1.5
b. その他の産業(非農林水・非金融)	140,224	181,602	-15.2	29.5	8.4	10.6	-1.5	2.5
c. 持ち家	117,265	119,594	3.6	2.0	7.0	7.0	0.2	0.1
4. 県民所得(1+2+3)	1,676,885	1,712,801	-2.3	2.1	100.0	100.0	-2.3	2.1



(単位:億円、%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
県民雇用者報酬	14,340	14,235	14,222	13,975	14,159	13,632	13,195	12,517	12,658	12,386	11,761
財産所得	1,653	1,559	1,226	1,012	776	566	397	293	321	328	475
企業所得	3,970	3,908	4,151	3,964	4,566	4,626	4,643	5,195	4,191	4,054	4,892
労働分配率	71.8	72.3	72.6	73.7	72.6	72.4	72.4	69.5	73.7	73.9	68.7

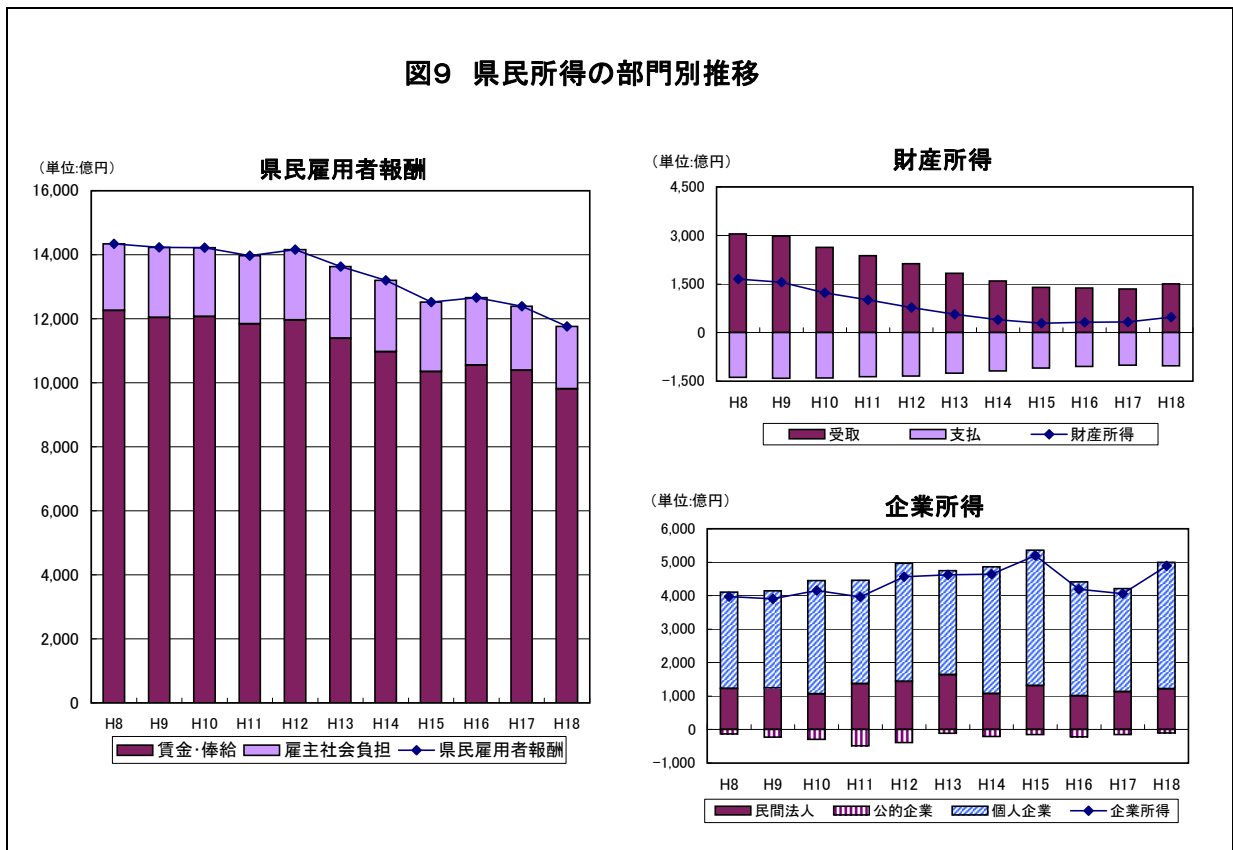
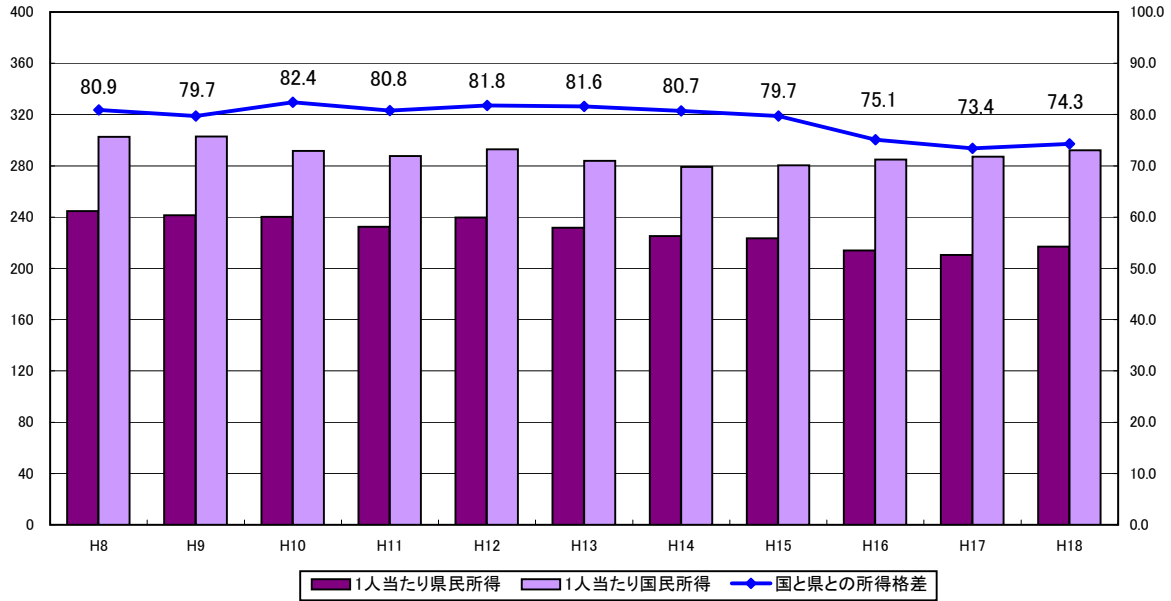


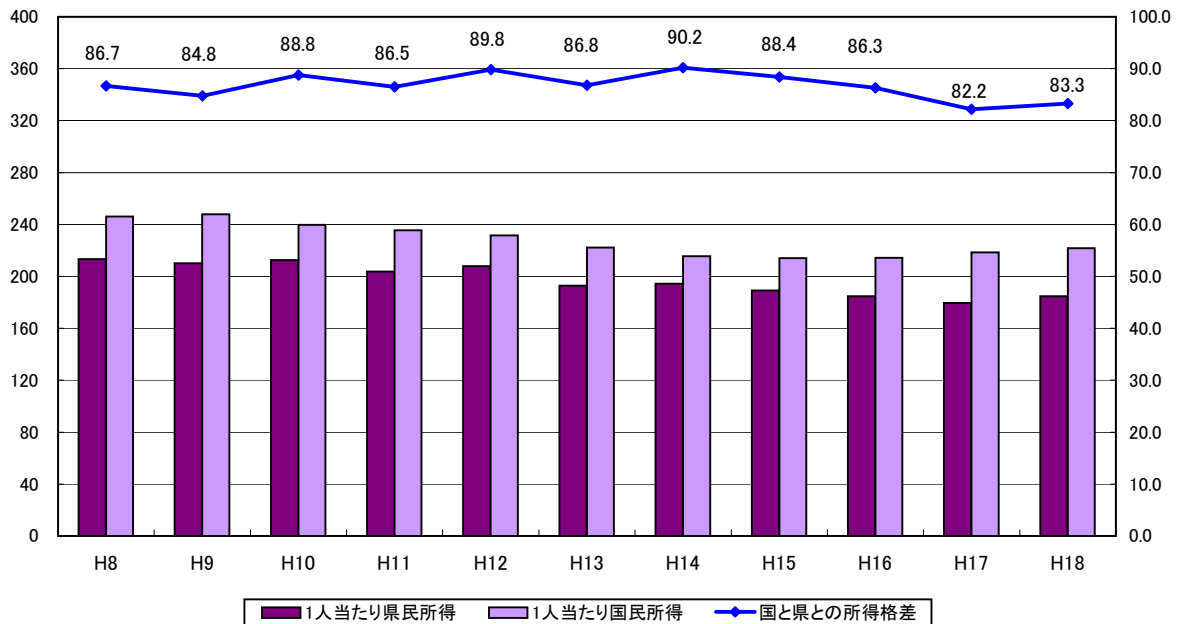
図10-1 1人当たり県民所得と国民所得の比較



(単位:万円、%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
1人当たり県民所得	244.6	241.5	240.3	232.5	239.6	231.7	225.2	223.4	214.1	210.6	217.0
1人当たり国民所得	302.5	302.9	291.7	287.6	292.9	284.0	279.1	280.4	284.9	287.1	292.2
国と県との所得格差	80.9	79.7	82.4	80.8	81.8	81.6	80.7	79.7	75.1	73.4	74.3

図10-2 1人当たり県民所得と国民所得の比較(個人要素)



(単位:万円、%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
1人当たり県民所得	213.3	210.2	212.7	203.7	208.0	192.8	194.3	189.1	184.8	179.6	184.8
1人当たり国民所得	246.1	247.8	239.6	235.5	231.6	222.1	215.5	214.0	214.2	218.4	221.8
国と県との所得格差	86.7	84.8	88.8	86.5	89.8	86.8	90.2	88.4	86.3	82.2	83.3

* 「個人要素」による1人当たり所得とは、県民(国民)所得総額から、より家計に近い概念となる県民雇用者報酬の「賃金俸給」・財産所得の「家計」・企業所得の「個人企業」を抜き出し、その合計を総人口で除して求めた指標である。

3. 県内総生産（支出側）

平成18年度の県内総生産（支出側）は、名目で前年度比0.1%増の2兆3,102億円となり、6年ぶりの増加となった【参考：図1、表5】。

また、物価の変動分を差し引いた実質（平成12暦年固定基準）は、前年度比1.2%減の2兆3,558億円となった【表6】。

（1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で前年度比3.2%減（17年度、同2.8%増）の1兆4,205億円となった。実質では前年度比5.2%減（17年度、同3.2%増）の1兆4,282億円となった。

民間最終消費支出のほとんどを占める家計最終消費支出について項目別にみると、家賃（帰属家賃を含む）などは増加し、教育費、教養娯楽費、食料費などが減少した。

（2）政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で前年度比1.3%減（17年度、同1.0%増）の7,435億円、実質では同0.5%減（17年度、同1.0%増）の7,852億円となった。

これは、主に市町村の社会資本減耗（既存の道路や公共建造物などの減耗分）等が減少したことによる。

（3）総資本形成

総資本形成は、名目で前年度比2.6%減（17年度、同7.8%減）の5,475億円、実質では同3.2%減（17年度、同7.6%減）の5,818億円となった。

総固定資本形成における民間部門では、住宅投資は減少したが、企業設備投資が増加したため、名目で前年度比3.5%増、実質では同2.7%増となった。

公的部門では、厳しい財政状況を背景に、ウエイトの高い一般政府が引き続き減少したことから、全体では名目で前年度比15.5%減、実質で同16.4%減と5年連続で減少した。なお、一般政府の18年度の減少幅は前年度を上回る大幅なものとなった。

（4）財貨・サービスの移出入

純移出（移出－移入）は、名目でマイナス5,571億円、実質でマイナス5,999億円と引き続き移入超過となった。

本県の支出構造を平成18年度の実質県内総生産（支出側）の構成比から見ると、公的支出の割合が、41.1%【図15】と前年度と比べ1.2ポイント低くなっている。

(表5) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
1. 民間最終消費支出	1,467,738	1,420,532	2.8	-3.2	63.6	61.5	1.7	-2.0
(1)家計最終消費支出	1,426,197	1,377,966	2.7	-3.4	61.8	59.6	1.6	-2.1
a. 食 料 費	328,810	323,285	-1.8	-1.7	14.2	14.0	-0.3	-0.2
b. 住 居 費	305,767	310,989	2.9	1.7	13.2	13.5	0.4	0.2
(a) 家 賃	297,297	303,805	2.6	2.2	12.9	13.2	0.3	0.3
(b) その他	8,470	7,184	15.7	-15.2	0.4	0.3	0.0	-0.1
c. 光熱・水道費	70,679	73,193	2.2	3.6	3.1	3.2	0.1	0.1
d. 家具・家事用品費	41,318	41,505	-1.7	0.5	1.8	1.8	-0.0	0.0
e. 被服および履物費	49,847	49,252	-12.1	-1.2	2.2	2.1	-0.3	-0.0
f. 保健医療費	74,064	74,110	2.9	0.1	3.2	3.2	0.1	0.0
g. 交通・通信費	173,347	173,158	0.7	-0.1	7.5	7.5	0.1	-0.0
h. 教 育 費	47,266	23,194	68.7	-50.9	2.0	1.0	0.8	-1.0
i. 教養娯楽費	167,428	157,045	4.1	-6.2	7.3	6.8	0.3	-0.4
j. その他の消費支出	167,671	152,235	7.2	-9.2	7.3	6.6	0.5	-0.7
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	41,541	42,566	6.2	2.5	1.8	1.8	0.1	0.0
2. 政府最終消費支出	753,234	743,542	1.0	-1.3	32.6	32.2	0.3	-0.4
(1)国出先機関	91,334	89,538	11.3	-2.0	4.0	3.9	0.4	-0.1
(2)都道府県	211,929	212,534	-2.9	0.3	9.2	9.2	-0.3	0.0
(3)市町村	164,290	156,489	-2.6	-4.7	7.1	6.8	-0.2	-0.3
(4)社会保障基金	285,681	284,981	3.3	-0.2	12.4	12.3	0.4	-0.0
(再掲)家計現実最終消費	1,907,368	1,866,289	2.7	-2.2	82.6	80.8	2.1	-1.8
政府現実最終消費	313,604	297,785	-0.8	-5.0	13.6	12.9	-0.1	-0.7
3. 総資本形成	561,996	547,479	-7.8	-2.6	24.3	23.7	-2.0	-0.6
(1)総固定資本形成	565,445	544,524	-6.1	-3.7	24.5	23.6	-1.6	-0.9
a. 民 間	350,942	363,264	-1.4	3.5	15.2	15.7	-0.2	0.5
(a) 住 宅	79,908	76,038	-7.1	-4.8	3.5	3.3	-0.3	-0.2
(b) 企業設備	271,034	287,226	0.4	6.0	11.7	12.4	0.0	0.7
b. 公 的	214,503	181,260	-12.7	-15.5	9.3	7.8	-1.3	-1.4
(a) 住 宅	2,799	1,588	-26.8	-43.3	0.1	0.1	-0.0	-0.1
(b) 企業設備	21,228	20,771	-47.5	-2.2	0.9	0.9	-0.8	-0.0
(c) 一般政府	190,476	158,901	-5.5	-16.6	8.3	6.9	-0.5	-1.4
(2)在庫品増加	-3,449	2,955	-145.6	185.7	-0.1	0.1	-0.5	0.3
a. 民 間 企 業	-3,262	2,874	-143.2	188.1	-0.1	0.1	-0.5	0.3
b. 公 的(公的企業・一般政府)	-187	81	-1,658.3	143.3	-0.0	0.0	-0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-474,581	-401,382	-3.6	15.4	-20.6	-17.4	-0.7	3.2
(1)財貨・サービスの移出	682,803	683,292	-0.1	0.1	29.6	29.6	-0.0	0.0
(2)(控除)財貨・サービスの移入	1,273,036	1,240,368	-0.0	-2.6	55.1	53.7	-0.0	-1.4
(3)統計上の不突合	115,652	155,694	-12.0	34.6	5.0	6.7	-0.7	1.7
5. 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	2,308,387	2,310,171	-0.7	0.1	100.0	100.0	-0.7	0.1
(参考)県外からの所得(純)	34,356	74,371	-21.8	116.5	1.5	3.2	-0.4	1.7
県民総所得(市場価格)	2,342,743	2,384,542	-1.1	1.8	101.5	103.2	-1.1	1.8

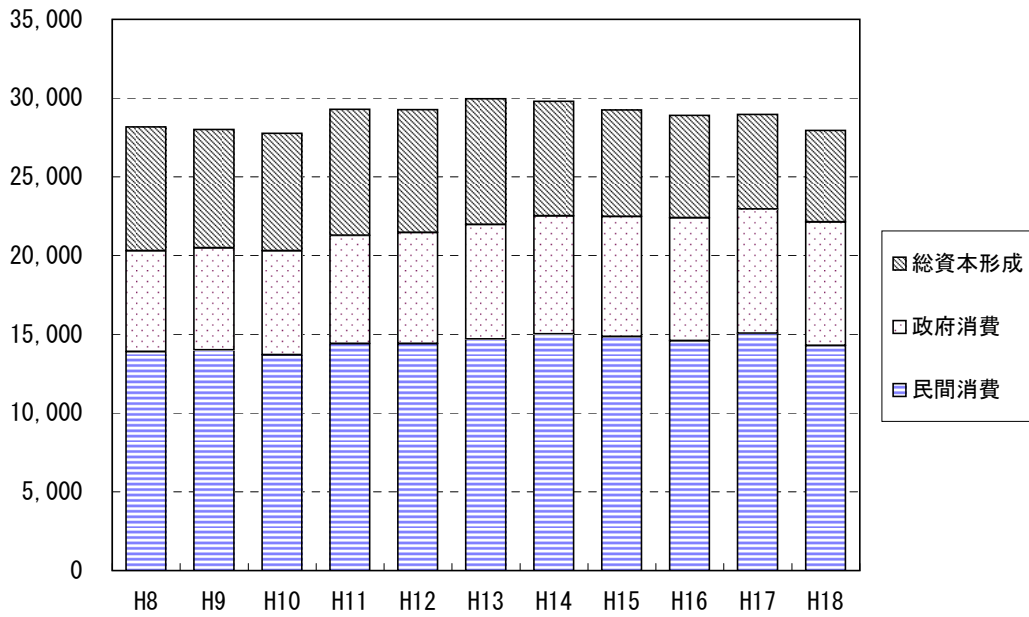
(表6) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
1. 民間最終消費支出	1,505,794	1,428,244	3.2	-5.2	63.1	60.6	1.9	-3.3
(1)家計最終消費支出	1,462,021	1,383,672	3.1	-5.4	61.3	58.7	1.8	-3.3
a. 食 料 費	332,804	326,551	0.0	-1.9	14.0	13.9	0.0	-0.3
b. 住 居 費	306,380	313,182	3.1	2.2	12.8	13.3	0.4	0.3
(a) 家 賃	297,893	305,947	2.8	2.7	12.5	13.0	0.3	0.3
(b) その他	8,487	7,235	15.9	-14.8	0.4	0.3	0.0	-0.1
c. 光熱・水道費	68,289	70,041	0.7	2.6	2.9	3.0	0.0	0.1
d. 家具・家事用品費	52,836	41,714	1.0	-21.1	2.2	1.8	0.0	-0.5
e. 被服および履物費	57,230	50,671	-9.2	-11.5	2.4	2.2	-0.2	-0.3
f. 保健医療費	71,215	74,184	2.9	4.2	3.0	3.1	0.1	0.1
g. 交通・通信費	174,393	174,203	-0.1	-0.1	7.3	7.4	-0.0	-0.0
h. 教 育 費	43,563	22,650	65.4	-48.0	1.8	1.0	0.7	-0.9
i. 教養娯楽費	188,971	159,599	4.3	-15.5	7.9	6.8	0.3	-1.2
j. その他の消費支出	166,340	150,877	8.1	-9.3	7.0	6.4	0.5	-0.6
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	43,773	44,572	5.2	1.8	1.8	1.9	0.1	0.0
2. 政府最終消費支出	788,726	785,155	1.0	-0.5	33.1	33.3	0.3	-0.1
(1)国出先機関	95,638	94,549	11.3	-1.1	4.0	4.0	0.4	-0.0
(2)都道府県	221,915	224,429	-2.9	1.1	9.3	9.5	-0.3	0.1
(3)市町村	172,031	165,247	-2.6	-3.9	7.2	7.0	-0.2	-0.3
(4)社会保障基金	299,142	300,930	3.3	0.6	12.5	12.8	0.4	0.1
(再掲)家計現実最終消費	1,966,139	1,898,948	3.0	-3.4	82.5	80.6	2.4	-2.8
政府現実最終消費	328,381	314,451	-0.8	-4.2	13.8	13.3	-0.1	-0.6
3. 総資本形成	600,848	581,761	-7.6	-3.2	25.2	24.7	-2.1	-0.8
(1)総固定資本形成	604,471	578,734	-5.9	-4.3	25.3	24.6	-1.6	-1.1
a. 民 間	384,923	395,195	-0.9	2.7	16.1	16.8	-0.1	0.4
(a) 住 宅	80,390	74,988	-8.0	-6.7	3.4	3.2	-0.3	-0.2
(b) 企業設備	304,533	320,207	1.1	5.1	12.8	13.6	0.1	0.7
b. 公 的	219,548	183,539	-13.5	-16.4	9.2	7.8	-1.4	-1.5
(a) 住 宅	2,780	1,548	-27.8	-44.3	0.1	0.1	-0.0	-0.1
(b) 企業設備	21,207	20,834	-48.6	-1.8	0.9	0.9	-0.8	-0.0
(c) 一般政府	195,561	161,157	-6.4	-17.6	8.2	6.8	-0.6	-1.4
(2)在庫品増加	-3,623	3,027	-144.3	183.5	-0.2	0.1	-0.5	0.3
a. 民 間 企 業	-3,448	2,951	-142.3	185.6	-0.1	0.1	-0.5	0.3
b. 公 的(公的企業・一般政府)	-175	76	-1,558.3	143.4	-0.0	0.0	-0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-510,779	-439,410	-6.3	14.0	-21.4	-18.7	-1.3	3.0
(1)財貨・サービスの移出	693,575	678,811	-1.6	-2.1	29.1	28.8	-0.5	-0.6
(2)(控除)財貨・サービスの移入	1,324,699	1,278,730	0.2	-3.5	55.6	54.3	0.1	-1.9
(3)統計上の不突合	120,345	160,509	-11.8	33.4	5.0	6.8	-0.7	1.7
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	2,384,589	2,355,750	-1.1	-1.2	100.0	100.0	-1.1	-1.2
(参考) 県外からの所得(純)	35,492	75,811	-22.1	113.6	1.5	3.2	-0.4	1.7
県民総所得(市場価格)	2,420,081	2,431,561	-1.5	0.5	101.5	103.2	-1.5	0.5

図11 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)の主要項目の推移

(単位：億円)

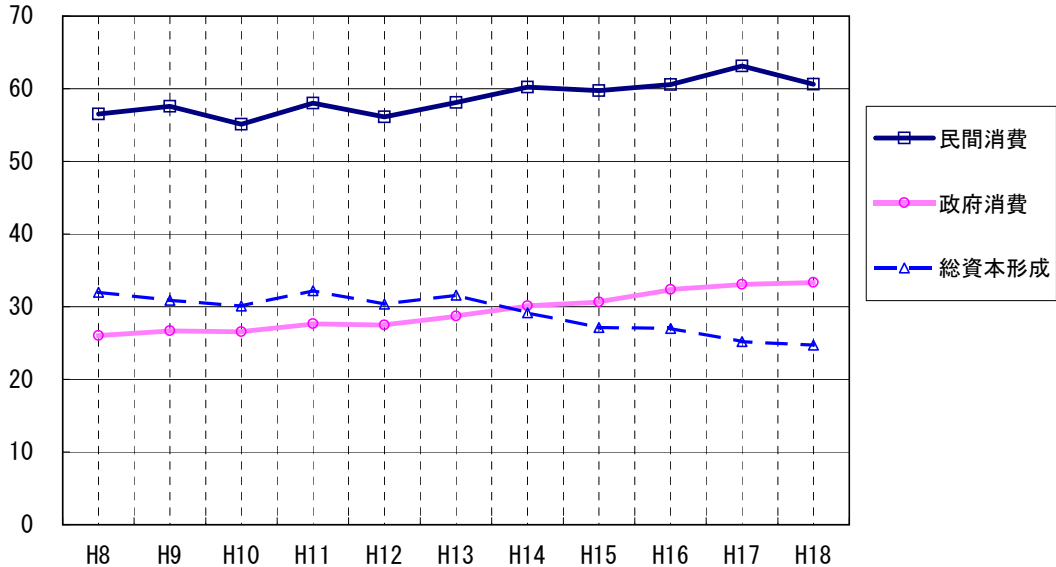


(単位：億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
民間消費	13,902	14,001	13,691	14,410	14,410	14,704	15,017	14,862	14,597	15,058	14,282
政府消費	6,406	6,494	6,604	6,875	7,057	7,271	7,513	7,627	7,806	7,887	7,852
総資本形成	7,867	7,513	7,479	7,993	7,797	7,994	7,269	6,755	6,505	6,008	5,818

図12 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)の構成比

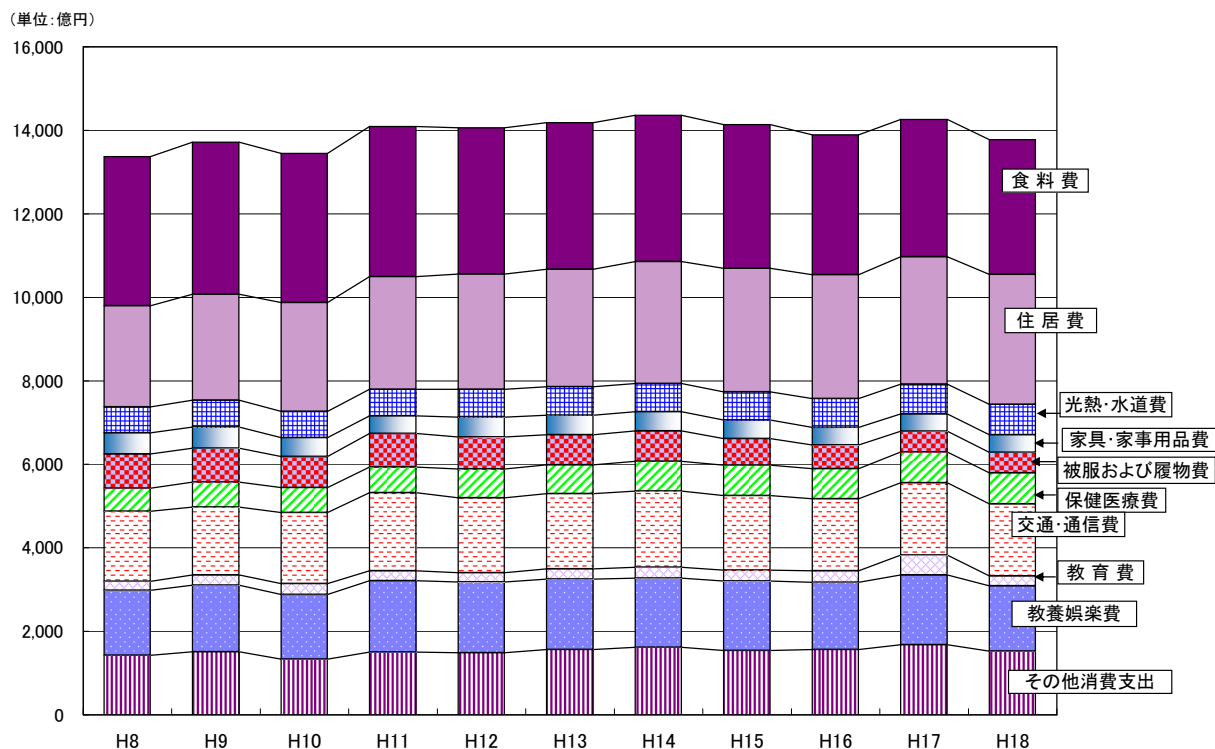
(単位：%)



(単位：%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
民間消費	56.5	57.6	55.1	58.0	56.1	58.1	60.2	59.7	60.6	63.1	60.6
政府消費	26.0	26.7	26.6	27.7	27.5	28.7	30.1	30.7	32.4	33.1	33.3
総資本形成	32.0	30.9	30.1	32.2	30.4	31.6	29.1	27.2	27.0	25.2	24.7

図13 10大費目別家計最終消費支出(名目)の推移



(単位:億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
食料費	3,573	3,639	3,574	3,590	3,507	3,512	3,502	3,441	3,347	3,288	3,233
住居費	2,421	2,537	2,604	2,705	2,756	2,815	2,923	2,960	2,970	3,058	3,110
光熱・水道費	623	646	631	631	667	685	675	679	691	707	732
家具・家事用品費	502	507	450	425	475	466	458	444	420	413	415
被服および履物費	821	814	748	804	765	722	730	633	567	498	493
保健医療費	552	593	598	614	695	689	710	731	720	741	741
交通・通信費	1,680	1,628	1,702	1,867	1,791	1,799	1,829	1,788	1,721	1,733	1,732
教育費	217	241	260	237	223	244	260	259	280	473	232
教養娯楽費	1,555	1,601	1,546	1,711	1,693	1,688	1,654	1,659	1,608	1,674	1,570
その他消費支出	1,427	1,507	1,335	1,505	1,489	1,566	1,619	1,544	1,565	1,677	1,522

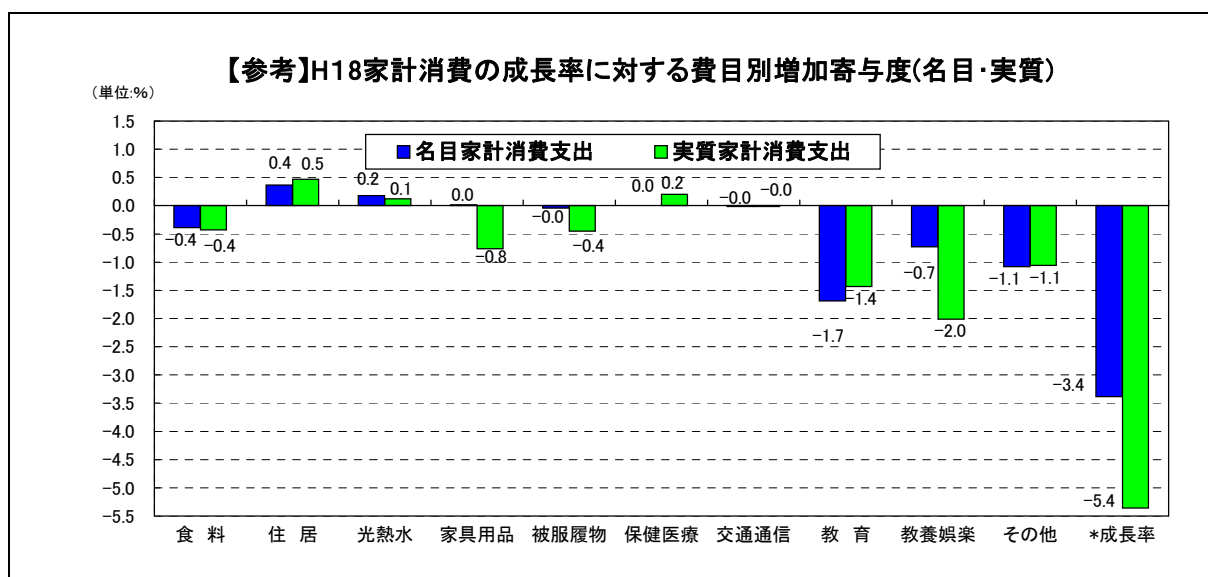
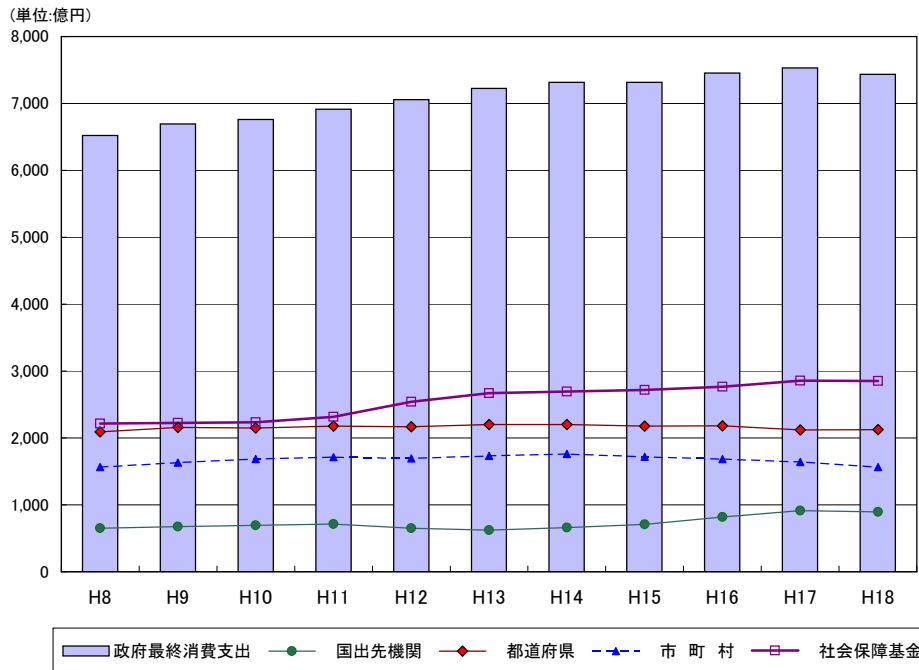


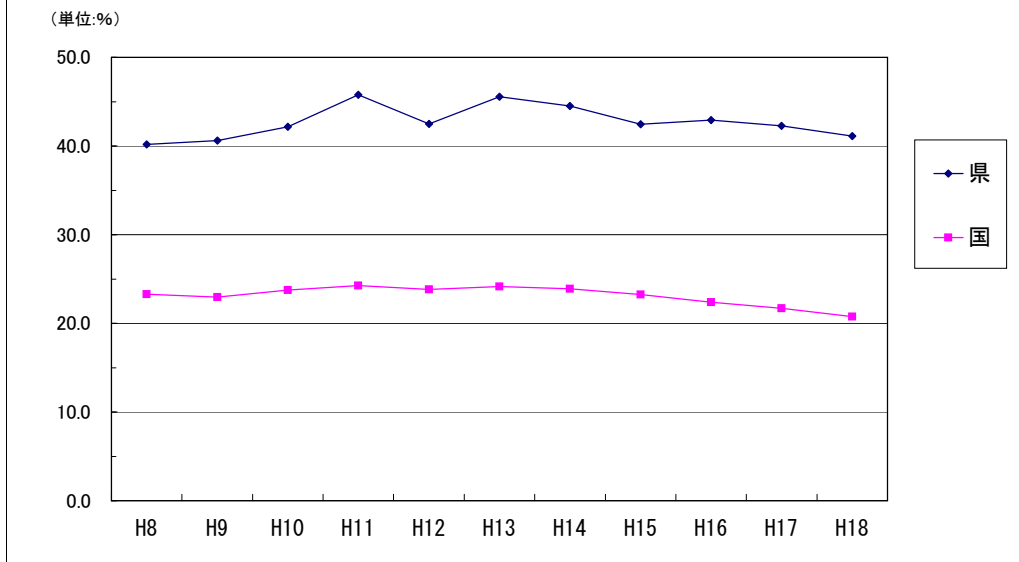
図14 政府最終消費支出(名目)の推移



(単位:億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
政府最終消費支出	6,521	6,695	6,762	6,916	7,057	7,227	7,317	7,314	7,455	7,532	7,435
国出先機関	651	677	692	711	653	622	660	707	820	913	895
都道府県	2,093	2,160	2,148	2,177	2,169	2,202	2,202	2,175	2,183	2,119	2,125
市町村	1,564	1,633	1,686	1,712	1,693	1,732	1,760	1,716	1,686	1,643	1,565
社会保障基金	2,214	2,225	2,236	2,316	2,542	2,672	2,695	2,717	2,765	2,857	2,850

図15 県(国)内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)に占める公的支出の割合

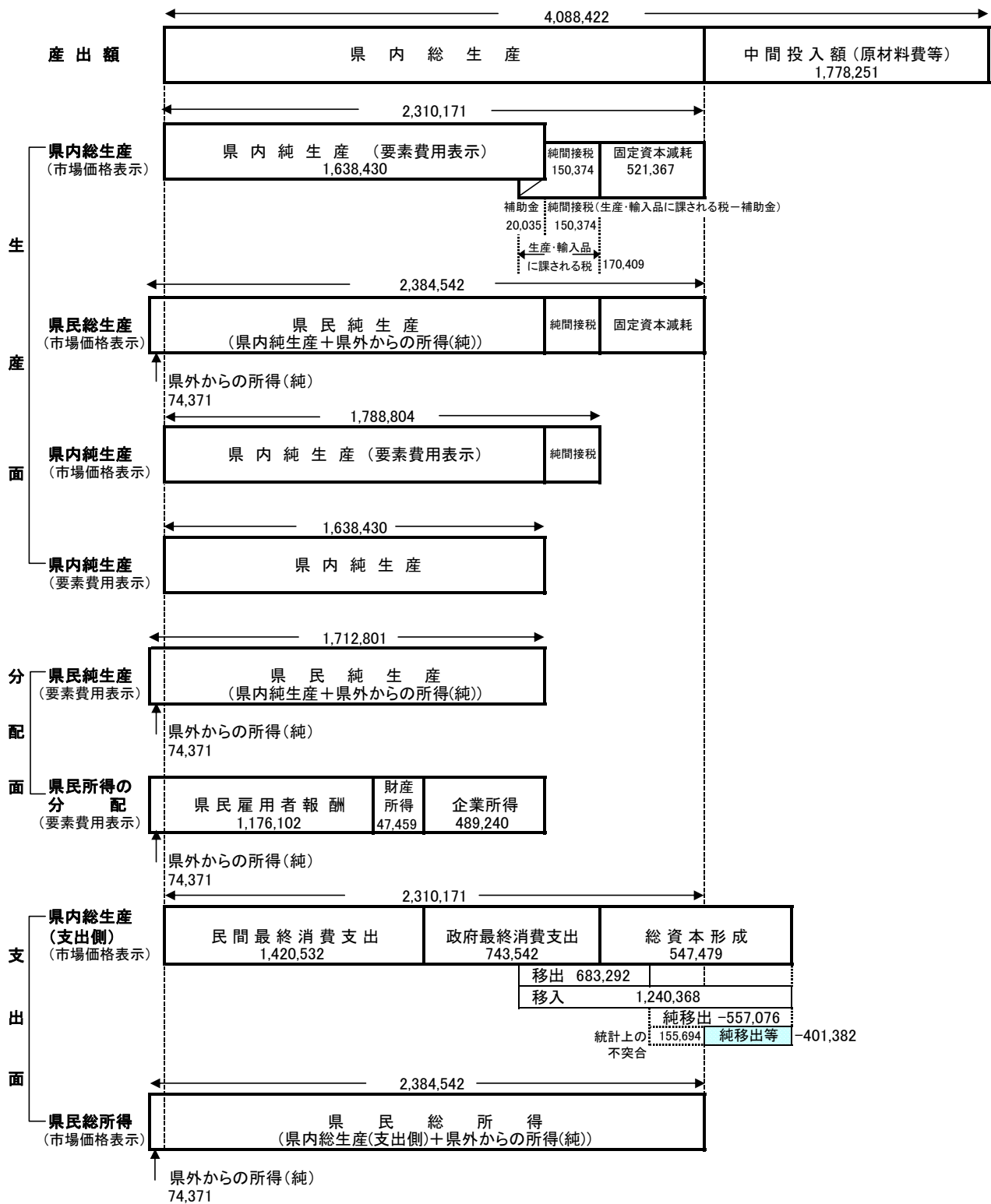


(単位:%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
県	40.2	40.6	42.2	45.8	42.5	45.6	44.5	42.4	42.9	42.3	41.1
国	23.3	23.0	23.8	24.2	23.8	24.1	23.9	23.2	22.4	21.7	20.8

公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫品増加

5. 県民経済計算の諸概念と相互関連（平成18年度）



高 知 県 の

	人 口	世 帯 数	賃 金 ・ 労 働					有 効 求 人 倍 率	就 職 率
			調査産業計 平均賃金	1) 賃 金 指 数		1)調査産業計 雇用指数	%		
	総 数	円		名 目	実 質			倍	
平成 15 年(度)	806 673	327 901	293 517	0.44	24.3	
16	802 954	329 502	288 322	0.45	24.4	
17	796 292	324 439	277 004	100.0	100.0	100.0	0.49	27.1	
18	793 655	...	280 435	101.0	101.2	99.5	0.48	27.1	
19	784 867	...	279 327	99.9	100.3	103.9	0.50	27.6	
平成 19. 11	790 145	...	242 190	86.8	86.6	105.3	0.52	35.7	
12	789 669	...	497 568	178.2	177.5	105.5	0.50	36.6	
平成 20. 1	788 968	...	254 969	91.3	91.4	105.7	0.50	21.3	
2	788 301	...	246 010	88.1	88.4	104.6	0.52	28.1	
3	784 867	...	262 637	94.1	93.8	103.4	0.51	33.3	
4	784 826	...	252 399	90.4	90.2	103.4	0.50	22.2	
5	784 408	...	245 461	87.9	86.8	103.2	0.52	27.3	
6	784 069	...	411 848	147.5	145.0	103.2	0.51	27.9	
7	783 606	...	284 344	101.9	99.7	102.3	0.50	26.4	
8	783 352	...	250 730	89.8	87.5	103.3	0.48	26.5	
9	782 913	...	244 307	87.5	85.1	103.9	0.47	28.6	
10	782 626	0.45	31.6	
11	782 216	
備 考	各年は10月1日現在、18年以降は翌年3月31日現在 各月は末日現在		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)		
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課						高知労働局 職業安定部		
関連ページ	26・27		44～51			52			

	物 価 家 計						
	1) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯			
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	1)実質実収入指数
平成 15 年(度)	100.3	307 363	22.7	533 058	323 245	92 998	106.1
16	100.4	328 391	21.9	561 197	349 804	84 553	111.6
17	100.0	291 621	21.8	500 935	314 356	39 659	100.0
18	99.7	294 886	22.0	595 595	338 733	117 007	119.3
19	99.7	284 574	23.2	517 120	318 536	78 808	103.5
平成 19. 11	100.2	249 404	25.1	390 054	279 590	30 420	77.7
12	100.4	327 508	24.4	862 410	355 089	337 190	171.5
平成 20. 1	99.9	284 900	20.8	436 809	326 687	35 529	87.3
2	99.8	282 668	20.8	477 100	295 665	△ 7 570	95.4
3	100.4	345 002	19.2	516 929	353 107	82 305	102.9
4	100.3	337 587	18.8	473 920	385 409	△759 799	94.3
5	101.2	335 405	20.0	517 946	376 496	36 383	102.2
6	101.5	300 845	21.4	750 091	321 697	233 398	147.5
7	101.9	330 978	19.7	574 691	366 461	66 623	112.6
8	102.3	300 918	24.0	508 047	367 137	△11 631	99.1
9	102.4	256 736	25.4	416 449	293 263	△94 699	81.2
10	102.0	277 645	23.6	461 576	334 812	30 653	90.3
11
備 考	総合指数	高知市における家計調査					
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局						
関連ページ	28～35	36・37					

主 要 指 標

指数 : 1) 平成17年=100

商 鉱 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総 合	鉱 業	製 造 工 業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
108.9	94.5	109.1	87 073	4 478	2 409 538	1 592 324	平成 15 年(度)
108.5	96.3	108.7	84 007	4 624	2 406 916	1 605 562	16
100.0	100.0	100.0	81 574	4 649	2 396 928	1 623 927	17
109.7	104.0	109.8	78 468	4 645	2 405 412	1 611 647	18
113.3	104.4	113.5	79 496	4 757	2 413 181	1 585 726	19
113.9	99.5	114.1	6 354	348	2 391 996	1 508 351	平成 19. 11
114.7	102.2	114.9	8 858	377	2 406 313	1 536 116	12
123.7	107.3	123.9	6 884	442	2 377 359	1 517 613	平成 20. 1
117.4	109.3	117.6	5 819	418	2 384 175	1 517 866	2
111.6	95.4	111.7	6 794	396	2 413 181	1 585 726	3
121.5	98.5	121.9	6 368	362	2 407 724	1 520 886	4
125.7	100.8	126.2	6 372	364	2 413 785	1 511 802	5
115.7	93.4	116.1	6 272	362	2 448 764	1 506 141	6
124.1	103.5	124.5	6 864	420	2 409 917	1 512 390	7
98.4	106.4	98.3	6 398	470	2 436 565	1 508 364	8
105.9	105.7	106.1	5 789	416	r) 2 387 126	r) 1 499 914	9
...	367	2 381 355	1 498 358	10
...	11
季節調整済指数(年平均は原指数)				年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行		備 考
高 知 県 統 計 課			四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店		資 料 出 所
42・43			53	53	54		関 連 ペ ー ジ

青果物の卸売数量及び価格				自 動 車 保有台数	交 通 事 故				
野 菜 計		果 実 計			件 数	死 傷 者			
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数		総 数	死 者	負 傷 者	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
44 313	219	23 209	322	562 562	5 319	6 379	64	6 315	
43 455	223	22 488	328	564 367	4 970	6 057	79	5 978	
41 684	212	22 461	308	565 131	5 057	6 015	47	5 968	
41 390	227	20 394	330	563 080	4 831	5 760	58	5 702	
...	557 390	4 563	5 437	66	5 371	
3 672	203	1 533	274	562 860	414	495	7	488	
3 648	236	2 082	329	562 634	362	421	5	416	
2 833	233	1 565	242	562 644	298	356	4	352	
2 994	248	2 289	243	562 367	349	415	4	411	
3 284	232	2 034	246	557 390	382	427	3	424	
3 373	233	1 439	316	558 302	343	421	1	420	
3 484	220	1 422	336	558 503	328	373	4	369	
3 087	221	1 314	341	558 745	317	361	10	351	
2 952	192	1 484	370	558 895	364	420	5	415	
2 936	194	1 640	355	558 836	322	372	1	371	
3 307	204	1 617	288	559 337	296	354	3	351	
3 654	203	1 695	293	558 958	327	381	6	375	
...	306	341	5	336	
高知市中央卸売市場				年は年度末台数					備 考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部				高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課				資 料 出 所
56				57	57				関 連 ペ ー ジ

住民基本台帳人口移動

(平成20年11月)

	平成20年11月30日現在			平成 20 年 11 月 中									増減数
	人 口			住 民 票 記 載 数				住 民 票 消 除 数					
	総 数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県 計	782,216	367,851	414,365	1,199	448	36	1,683	1,312	769	14	2,095	-412	
市 計	624,733	293,571	331,162	972	383	28	1,383	1,056	563	13	1,632	-249	
郡 計	157,483	74,280	83,203	227	65	8	300	256	206	1	463	-163	
高知市	341,766	159,211	182,555	514	237	18	769	543	263	0	806	-37	
室戸市	17,242	8,144	9,098	15	5	3	23	37	31	0	68	-45	
安芸市	20,318	9,614	10,704	38	5	1	44	43	19	6	68	-24	
南国市	50,220	23,950	26,270	94	42	2	138	126	43	0	169	-31	
土佐市	29,484	14,139	15,345	48	9	0	57	46	31	0	77	-20	
須崎市	25,433	12,348	13,085	25	14	1	40	39	31	0	70	-30	
宿毛市	23,527	11,076	12,451	36	8	1	45	25	26	0	51	-6	
土佐清水市	17,124	7,986	9,138	12	3	2	17	24	21	3	48	-31	
四万十市	36,810	17,440	19,370	57	19	0	76	68	35	0	103	-27	
香南市	34,058	16,239	17,819	90	26	0	116	56	31	4	91	25	
香美市	28,751	13,424	15,327	43	15	0	58	49	32	0	81	-23	
安芸郡	20,090	9,406	10,684	32	12	0	44	34	26	0	60	-16	
東洋町	3,287	1,552	1,735	2	2	0	4	10	3	0	13	-9	
奈半利町	3,784	1,721	2,063	11	3	0	14	5	9	0	14	0	
田野町	3,147	1,485	1,662	6	1	0	7	2	5	0	7	0	
安田町	3,218	1,553	1,665	4	1	0	5	6	6	0	12	-7	
北川村	1,500	708	792	2	2	0	4	0	3	0	3	1	
馬路村	1,070	512	558	0	0	0	0	2	0	0	2	-2	
芸西村	4,084	1,875	2,209	7	3	0	10	9	0	0	9	1	
長岡郡	9,284	4,307	4,977	7	5	1	13	13	15	0	28	-15	
本山町	4,074	1,944	2,130	1	2	1	4	4	7	0	11	-7	
大豊町	5,210	2,363	2,847	6	3	0	9	9	8	0	17	-8	
土佐郡	5,044	2,385	2,659	9	2	0	11	2	8	0	10	1	
土佐町	4,556	2,145	2,411	8	2	0	10	2	6	0	8	2	
大川村	488	240	248	1	0	0	1	0	2	0	2	-1	
吾川郡	34,523	16,454	18,069	56	13	2	71	70	44	1	115	-44	
いの町	27,303	13,061	14,242	40	11	1	52	60	28	0	88	-36	
仁淀川町	7,220	3,393	3,827	16	2	1	19	10	16	1	27	-8	
高岡郡	66,677	31,415	35,262	81	27	3	111	99	87	0	186	-75	
中土佐町	8,281	3,900	4,381	17	3	2	22	12	13	0	25	-3	
佐川町	14,397	6,775	7,622	23	2	0	25	13	19	0	32	-7	
越知町	6,864	3,202	3,662	3	4	0	7	14	7	0	21	-14	
樽原町	4,026	1,897	2,129	1	2	0	3	6	4	0	10	-7	
日高村	5,893	2,783	3,110	10	2	1	13	18	9	0	27	-14	
津野町	6,869	3,263	3,606	4	4	0	8	10	8	0	18	-10	
四万十町	20,347	9,595	10,752	23	10	0	33	26	27	0	53	-20	
幡多郡	21,865	10,313	11,552	42	6	2	50	38	26	0	64	-14	
大月町	6,450	3,049	3,401	7	1	2	10	9	6	0	15	-5	
三原村	1,821	867	954	2	0	0	2	2	4	0	6	-4	
黒潮町	13,594	6,397	7,197	33	5	0	38	27	16	0	43	-5	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成20年11月30日)

	総数	15歳未満 人 口	15歳～64歳 人 口	65歳以上 人 口	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	782,216	97,263	470,889	214,064	12.4	60.2	27.4
市計	624,733	81,072	385,560	158,101	13.0	61.7	25.3
郡計	157,483	16,191	85,329	55,963	10.3	54.2	35.5
高知市	341,766	46,746	218,953	76,067	13.7	64.1	22.3
室戸市	17,242	1,491	9,681	6,070	8.6	56.1	35.2
安芸市	20,318	2,271	11,822	6,225	11.2	58.2	30.6
南国市	50,220	6,975	31,276	11,969	13.9	62.3	23.8
土佐市	29,484	3,467	17,663	8,354	11.8	59.9	28.3
須崎市	25,433	2,926	14,919	7,588	11.5	58.7	29.8
宿毛市	23,527	3,004	13,975	6,548	12.8	59.4	27.8
土佐清水市	17,124	1,715	9,066	6,343	10.0	52.9	37.0
四万十市	36,810	4,784	21,746	10,280	13.0	59.1	27.9
香南市	34,058	4,692	20,450	8,916	13.8	60.0	26.2
香美市	28,751	3,001	16,009	9,741	10.4	55.7	33.9
安芸郡	20,090	2,044	10,859	7,187	10.2	54.1	35.8
東洋町	3,287	292	1,701	1,294	8.9	51.7	39.4
奈半利町	3,784	365	2,057	1,362	9.6	54.4	36.0
田野町	3,147	333	1,727	1,087	10.6	54.9	34.5
安田町	3,218	275	1,756	1,187	8.5	54.6	36.9
北川村	1,500	163	743	594	10.9	49.5	39.6
馬路村	1,070	129	559	382	12.1	52.2	35.7
芸西村	4,084	487	2,316	1,281	11.9	56.7	31.4
長岡郡	9,284	629	4,301	4,354	6.8	46.3	46.9
本山町	4,074	336	2,092	1,646	8.2	51.4	40.4
大豊町	5,210	293	2,209	2,708	5.6	42.4	52.0
土佐郡	5,044	453	2,552	2,039	9.0	50.6	40.4
土佐町	4,556	413	2,333	1,810	9.1	51.2	39.7
大川村	488	40	219	229	8.2	44.9	46.9
吾川郡	34,523	3,733	19,585	11,205	10.8	56.7	32.5
いの町	27,303	3,118	16,403	7,782	11.4	60.1	28.5
仁淀川町	7,220	615	3,182	3,423	8.5	44.1	47.4
高岡郡	66,677	7,146	35,981	23,550	10.7	54.0	35.3
中土佐町	8,281	811	4,445	3,025	9.8	53.7	36.5
佐川町	14,397	1,642	8,242	4,513	11.4	57.2	31.3
越知町	6,864	665	3,553	2,646	9.7	51.8	38.5
梶原町	4,026	417	1,972	1,637	10.4	49.0	40.7
日高村	5,893	613	3,424	1,856	10.4	58.1	31.5
津野町	6,869	749	3,593	2,527	10.9	52.3	36.8
四万十町	20,347	2,249	10,752	7,346	11.1	52.8	36.1
幡多郡	21,865	2,186	12,051	7,628	10.0	55.1	34.9
大月町	6,450	636	3,441	2,373	9.9	53.3	36.8
三原村	1,821	172	930	719	9.4	51.1	39.5
黒潮町	13,594	1,378	7,680	4,536	10.1	56.5	33.4

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成20年10月分〉

総務省統計局 平成20年11月28日公表

高知県統計課
088-823-9346

総合で102.0 (平成17年=100)

平成20年10月の消費者物価指数は、総合で102.0となり、前月比で0.4%の下落、前年同月比では1.9%の上昇となりました。

生鮮食品を除く総合は102.1となり、前月比で0.5%の下落、前年同月比では1.9%の上昇となりました。

前月比は0.4%の下落

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	被服及び履物 (+) 1.4%	交通・通信 (△) 2.4%
	食料 (+) 0.4%	光熱・水道 (△) 0.6%
		保健医療 (△) 0.5%

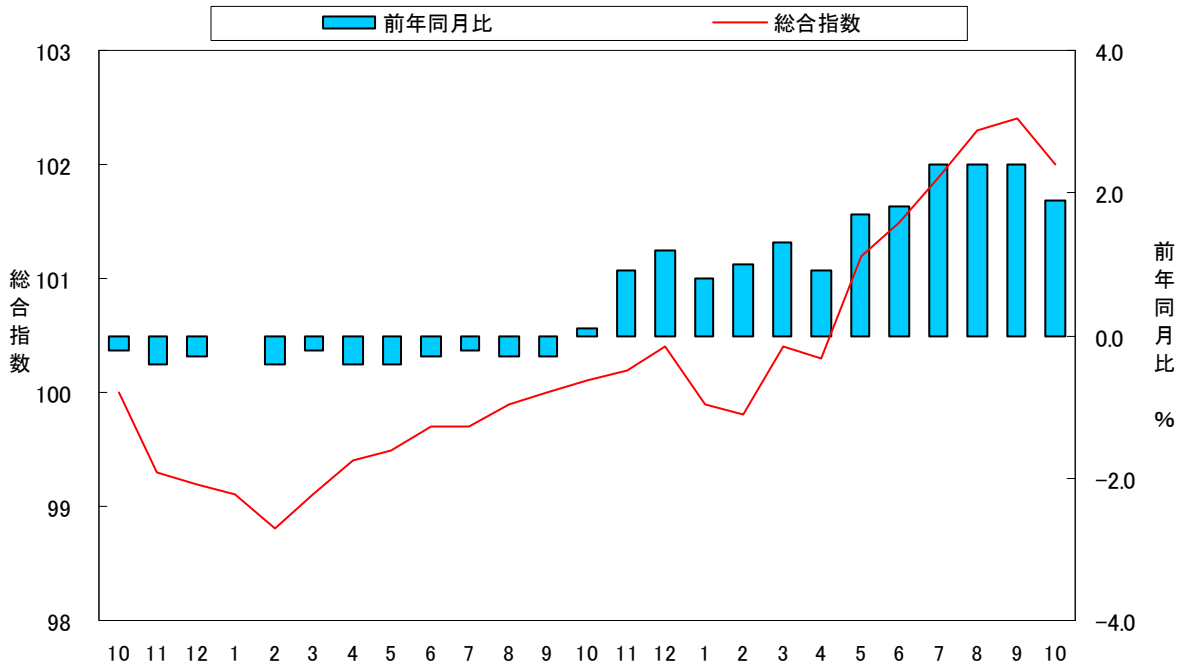
前年同月比は1.9%の上昇

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	食料 (+) 5.2%	保健医療 (△) 1.3%
	光熱・水道 (+) 5.1%	家具・家事用品 (△) 0.8%
	交通・通信 (+) 1.8%	住居 (△) 0.7%
	被服及び履物 (+) 1.5%	

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成19年 10月	100.1	99.0	99.6	105.7	97.6	102.0	100.1	100.7	103.5	97.8	102.0
平成20年 9月	102.4	103.7	99.3	111.8	96.7	102.1	99.3	105.0	104.1	99.0	102.1
平成20年 10月	102.0	104.1	98.9	111.1	96.8	103.5	98.8	102.5	104.1	98.7	101.7
対前月比 (%)	△ 0.4	0.4	△ 0.4	△ 0.6	0.1	1.4	△ 0.5	△ 2.4	0.0	△ 0.3	△ 0.4
対前年同月比 (%)	1.9	5.2	△ 0.7	5.1	△ 0.8	1.5	△ 1.3	1.8	0.6	0.9	△ 0.3
寄与度(対前月)	△ 0.40	0.10	△ 0.08	△ 0.04	0.00	0.06	△ 0.02	△ 0.34	0.00	△ 0.04	△ 0.03
寄与度(対前年同月)	1.90	1.33	△ 0.14	0.34	△ 0.03	0.07	△ 0.05	0.25	0.02	0.11	△ 0.02

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

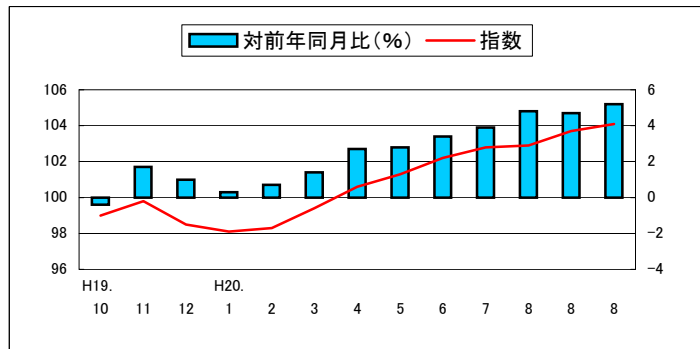
平成20年10月の全国消費者物価指数は、平成17年を100として総合で102.6となり、前月比は0.1%の下落。前年同月比は1.7%の上昇となった。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
ウエイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586	
平成19年 10月	100.9	101.7	99.8	104.9	96.1	104.9	99.5	101.1	101.6	97.4	102.1	
平成20年 9月	102.7	104.5	100.0	113.8	96.1	104.3	99.5	104.6	102.2	97.4	102.2	
平成20年 10月	102.6	105.0	100.0	113.3	96.4	105.5	99.4	102.8	102.3	97.2	102.2	
対前月比 (%)	△ 0.1	0.5	0.0	△ 0.4	0.3	1.2	△ 0.1	△ 1.7	0.1	△ 0.2	0.0	
対前年同月比 (%)	1.7	3.2	0.2	8.0	0.3	0.6	△ 0.1	1.7	0.7	△ 0.2	0.1	
寄与度(対前月)	△ 0.10	0.13	0.00	△ 0.03	0.01	0.05	0.00	△ 0.24	0.00	△ 0.02	0.00	
寄与度(対前年同月)	1.70	0.85	0.04	0.56	0.01	0.03	0.00	0.23	0.03	△ 0.02	0.01	

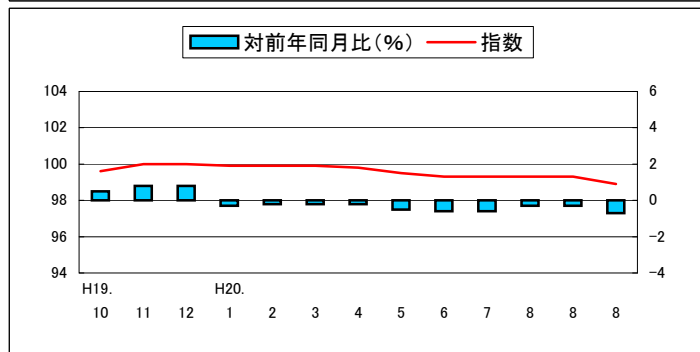
(1) 食料指数 104.1

前月比(+)
0.4%
前年同月比(+)
5.2%



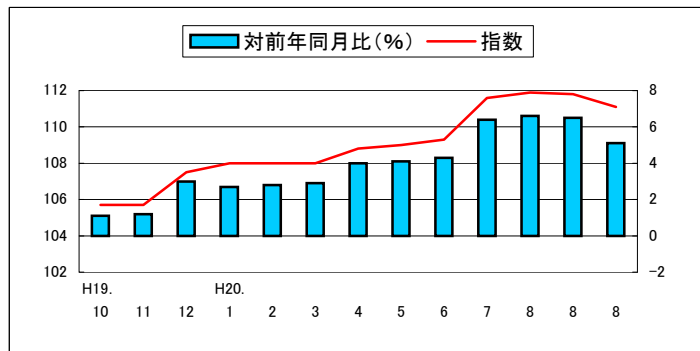
(2) 住居指数 98.9

前月比(△)
0.4%
前年同月比(△)
0.7%



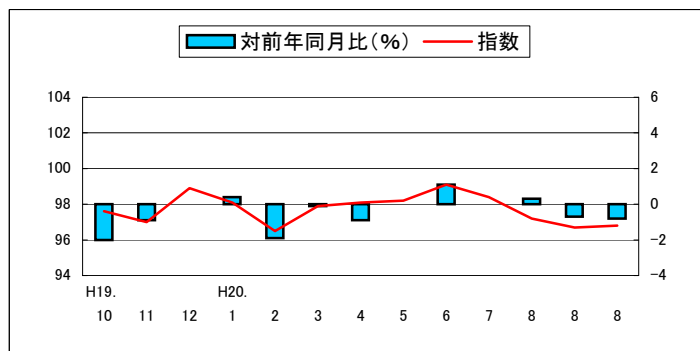
(3) 光熱・水道指数 111.1

前月比(△)
0.6%
前年同月比(+)
5.1%



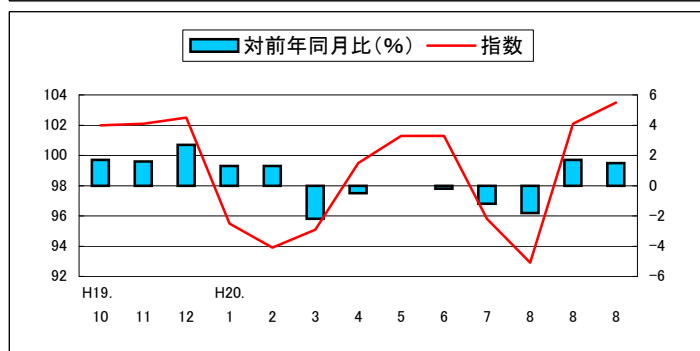
(4) 家具・家事用品指数 96.8

前月比(+)
0.1%
前年同月比(△)
0.8%



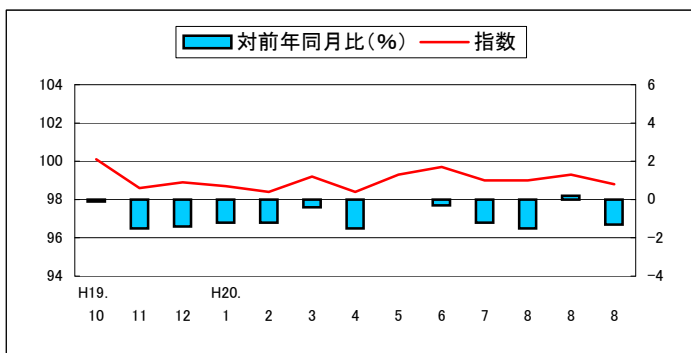
(5) 被服及び履物指数 103.5

前月比(+)
1.4%
前年同月比(+)
1.5%



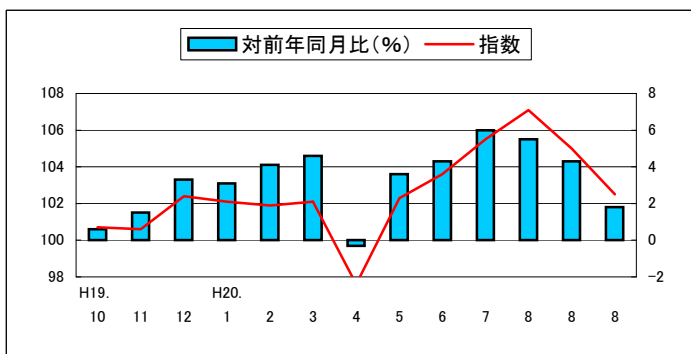
(6) 保健医療指数 98.8

前月比(△)0.5%
前年同月比(△)1.3%



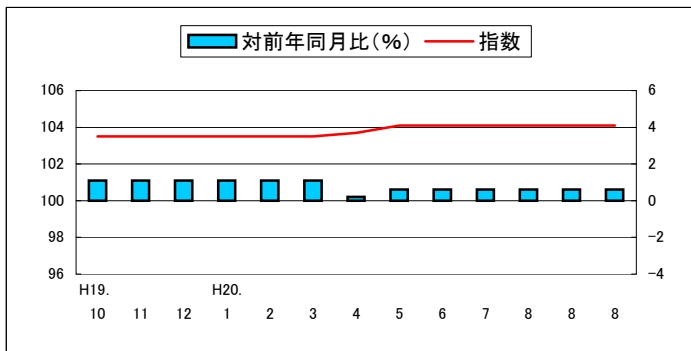
(7) 交通・通信指数 102.5

前月比(△)2.4%
前年同月比(+)1.8%



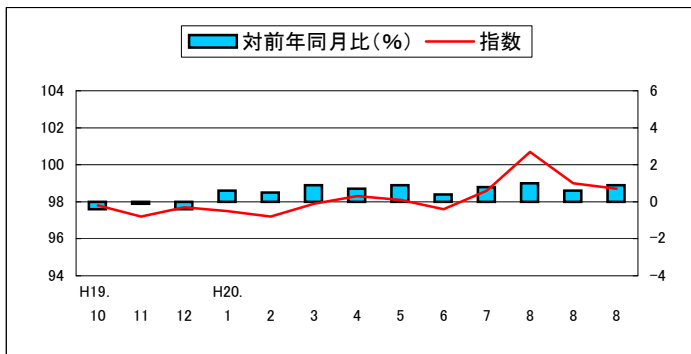
(8) 教育指数 104.1

前月比 0.0%
前年同月比(+)0.6%



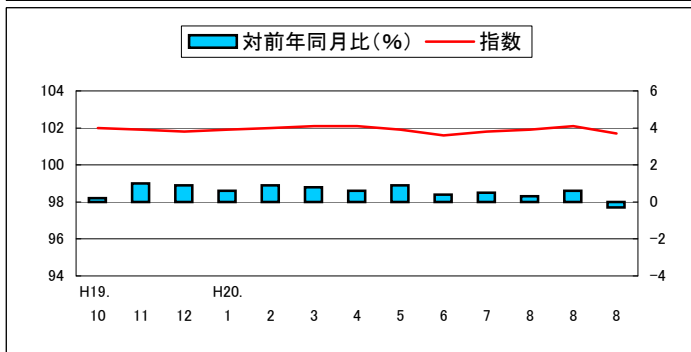
(9) 教養娯楽指数 98.7

前月比(△)0.3%
前年同月比(+)0.9%



(10) 諸雑費指数 101.7

前月比(△)0.4%
前年同月比(△)0.3%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中分類	ウエイト	平成 19年 平均	平成 19年 10月	平成 20年 9月	平成 20年 10月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総合	10000	99.7	100.1	102.4	102.0	△0.4	1.9
食料	2617	98.5	99.0	103.7	104.1	0.4	5.2
穀類	215	95.0	94.5	105.5	107.2	1.6	13.4
魚介類	224	93.1	92.1	104.0	103.5	△0.5	12.4
肉類	197	100.3	100.0	104.1	104.2	0.1	4.2
乳卵類	101	94.5	93.6	104.4	105.3	0.9	12.5
野菜・海藻	236	92.2	95.9	95.8	98.8	3.1	3.0
果物	108	108.5	119.0	104.5	103.4	△1.1	△13.1
油脂・調味料	99	96.5	96.8	107.6	106.5	△1.0	10.0
菓子類	211	99.0	97.5	105.3	103.0	△2.2	5.6
調理食品	318	109.3	109.4	114.1	114.7	0.5	4.8
飲料	154	90.5	90.0	88.8	89.0	0.2	△1.1
酒類	168	97.6	97.3	100.8	101.3	0.5	4.1
外食	584	99.3	99.7	103.7	104.3	0.6	4.6
住居	1973	99.9	99.6	99.3	98.9	△0.4	△0.7
家賃	1758	100.0	99.6	99.2	98.7	△0.5	△0.9
設備修繕・維持	215	99.6	99.8	100.3	100.2	△0.1	0.4
光熱・水道	629	105.3	105.7	111.8	111.1	△0.6	5.1
電気代	282	100.2	100.8	102.7	102.7	0.0	1.9
ガス代	194	112.5	112.5	123.4	123.4	0.0	9.7
他の光熱	23	131.2	134.9	188.1	168.2	△10.6	24.7
上下水道料	131	101.0	101.0	101.0	101.0	0.0	0.0
家具・家事用品	327	98.0	97.6	96.7	96.8	0.1	△0.8
家庭用耐久財	115	99.0	96.6	90.7	91.2	0.6	△5.6
室内装備品	30	99.1	104.2	91.4	92.8	1.5	△10.9
寝具類	15	86.3	89.4	87.9	87.3	△0.7	△2.3
家事雑貨	59	99.5	99.8	98.2	97.9	△0.3	△1.9
家事用消耗品	72	96.2	95.4	107.5	106.9	△0.6	12.1
家事サービス	36	99.7	99.6	99.6	99.6	0.0	0.0
被服及び履物	434	98.8	102.0	102.1	103.5	1.4	1.5
衣料	203	99.9	103.9	101.2	101.7	0.5	△2.1
和服	19	98.3	98.5	95.0	93.3	△1.8	△5.3
洋服	184	100.1	104.4	101.9	102.5	0.6	△1.8
シャツ・セーター・下着類	131	99.0	102.9	107.2	110.1	2.7	7.0
シャツ・セーター類	98	98.5	102.8	108.3	112.3	3.7	9.2
下着類	33	100.3	103.3	103.9	103.9	0.0	0.6
履物類	40	94.4	94.5	99.1	99.1	0.0	4.9
他の被服類	37	95.9	97.4	92.7	96.4	4.0	△1.0
被服関連サービス	23	100.0	100.0	101.1	101.1	0.0	1.1

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合	
指数	平成15年平均	100.3	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5	
	16	100.4	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2	
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	18	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8	
	19	99.7	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9	
	数	平成19. 10	100.1	99.0	99.6	105.7	97.6	102.0	100.1	100.7	103.5	97.8	102.0	100.2	100.2
		11	100.2	99.8	100.0	105.7	97.0	102.1	98.6	100.6	103.5	97.2	101.9	100.2	100.1
		12	100.4	98.5	100.0	107.5	98.9	102.5	98.9	102.4	103.5	97.7	101.8	100.4	100.6
		平成20. 1	99.9	98.1	99.9	108.0	98.1	95.5	98.7	102.1	103.5	97.5	101.9	99.9	100.2
		2	99.8	98.3	99.9	108.0	96.5	93.9	98.4	101.9	103.5	97.2	102.0	99.7	100.2
		3	100.4	99.4	99.9	108.0	97.9	95.1	99.2	102.1	103.5	97.9	102.1	100.3	100.7
		4	100.3	100.6	99.8	108.8	98.1	99.5	98.4	97.6	103.7	98.3	102.1	100.2	100.6
		5	101.2	101.3	99.5	109.0	98.2	101.3	99.3	102.3	104.1	98.1	101.9	101.3	101.5
		6	101.5	102.2	99.3	109.3	99.1	101.3	99.7	103.6	104.1	97.6	101.6	101.7	101.8
		7	101.9	102.8	99.3	111.6	98.4	95.8	99.0	105.5	104.1	98.6	101.8	102.2	102.2
	8	102.3	102.9	99.3	111.9	97.2	92.9	99.0	107.1	104.1	100.7	101.9	102.6	102.6	
	9	102.4	103.7	99.3	111.8	96.7	102.1	99.3	105.0	104.1	99.0	102.1	102.8	102.6	
	10	102.0	104.1	98.9	111.1	96.8	103.5	98.8	102.5	104.1	98.7	101.7	102.4	102.1	
	対前月比 (%)	平成19. 10	0.1	0.0	0.0	0.7	0.2	1.6	1.0	0.0	0.0	△0.6	0.5	0.2	0.1
		11	0.1	0.8	0.4	0.0	△0.6	0.1	△1.5	△0.1	0.0	△0.6	△0.1	0.0	△0.1
12		0.2	△1.3	0.0	1.7	2.0	0.4	0.3	1.8	0.0	0.5	△0.1	0.2	0.5	
平成20. 1		△0.5	△0.4	△0.1	0.5	△0.8	△6.8	△0.2	△0.3	0.0	△0.2	0.1	△0.5	△0.4	
2		△0.1	0.2	0.0	0.0	△1.6	△1.7	△0.3	△0.2	0.0	△0.3	0.1	△0.2	0.0	
3		0.6	1.1	0.0	0.0	1.5	1.3	0.8	0.2	0.0	0.7	0.1	0.6	0.5	
4		△0.1	1.2	△0.1	0.7	0.2	4.6	△0.8	△4.4	0.2	0.4	0.0	△0.1	△0.1	
5		0.9	0.7	△0.3	0.2	0.1	1.8	0.9	4.8	0.4	△0.2	△0.2	1.1	0.9	
6		0.3	0.9	△0.2	0.3	0.9	0.0	0.4	1.3	0.0	△0.5	△0.3	0.4	0.3	
7		0.4	0.6	0.0	2.1	△0.7	△5.4	△0.7	1.8	0.0	1.0	0.2	0.5	0.4	
8	0.4	0.1	0.0	0.3	△1.2	△3.0	0.0	1.5	0.0	2.1	0.1	0.4	0.4		
対前年同月比 (%)	平成19. 10	0.1	△0.4	0.5	1.1	△2.0	1.7	△0.1	0.6	1.1	△0.4	0.2	0.1	0.3	
	11	0.9	1.7	0.8	1.2	△0.9	1.6	△1.5	1.5	1.1	△0.1	1.0	0.9	0.6	
	12	1.2	1.0	0.8	3.0	0.0	2.7	△1.4	3.3	1.1	△0.4	0.9	1.2	0.9	
	平成20. 1	0.8	0.3	△0.3	2.7	0.4	1.3	△1.2	3.1	1.1	0.6	0.6	1.0	0.7	
	2	1.0	0.7	△0.2	2.8	△1.9	1.3	△1.2	4.1	1.1	0.5	0.9	1.1	1.0	
	3	1.3	1.4	△0.2	2.9	△0.1	△2.2	△0.4	4.6	1.1	0.9	0.8	1.4	1.3	
	4	0.9	2.7	△0.2	4.0	△0.9	△0.5	△1.5	△0.3	0.2	0.7	0.6	1.0	0.9	
	5	1.7	2.8	△0.5	4.1	0.0	0.0	0.0	3.6	0.6	0.9	0.9	1.9	1.7	
	6	1.8	3.4	△0.6	4.3	1.1	△0.2	△0.3	4.3	0.6	0.4	0.4	2.0	1.8	
	7	2.2	3.9	△0.6	6.4	0.0	△1.2	△1.2	6.0	0.6	0.8	0.5	2.6	2.2	
8	2.4	4.8	△0.3	6.6	0.3	△1.8	△1.5	5.5	0.6	1.0	0.3	2.8	2.4		
9	2.4	4.7	△0.3	6.5	△0.7	1.7	0.2	4.3	0.6	0.6	0.6	2.8	2.5		
10	1.9	5.2	△0.7	5.1	△0.8	1.5	△1.3	1.8	0.6	0.9	△0.3	2.2	1.9		

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合
昭和 45	33.2	-	31.9	32.9	36.3	70.3	29.6	39.4	39.2	15.2	38.2	33.7	33.2	33.4
46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成 元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
19	99.7	0.0	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9

家計収支（家計調査） <20年10月分>

高知県統計課
823-9345

調査の概要

- 1 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 2 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・四万十市で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 3 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び取集（自計申告）

はくさい全国9位

平成19年家計調査都道府県庁所在市別ランキングによると、高知市の1世帯あたりの「はくさい」の年間購入金額は1,306円で、全国平均の約1.2倍となっています。

平成17～19年の月別購入数量(全国平均)をみると、10月から2月にかけて多く、12月が一番となっています。

また、購入金額の上位5位まで関西地方が占めています(1位大阪市、2位神戸市、3位奈良市など)。

ほかに、ほうれんそうは東北地方、ねぎは東海・関西地方が支出金額が上位にきています。

鍋物の季節となりました。野菜をたっぷり入れて美味しく食べたいですね。

< 勤労者世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の収支(高知市) >

(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 15 年平均	3.25	1.64	533 058	448 155	323 245	69 437	28 964	18 548	9 139
16	3.20	1.56	561 197	472 638	349 804	71 675	23 113	20 238	8 914
17	3.21	1.56	500 935	425 099	314 356	63 942	27 599	18 923	8 582
18	3.27	1.69	595 595	495 559	338 733	65 523	27 076	20 656	8 985
19	3.22	1.61	517 120	431 693	318 536	68 890	24 028	20 165	9 582
平成 19. 11	3.17	1.42	390 054	317 156	279 590	60 780	29 114	17 860	5 345
12	3.19	1.54	862 410	742 445	355 089	80 264	32 942	21 165	9 685
平成 20. 1	3.19	1.59	436 809	363 070	326 687	61 610	29 039	24 267	5 947
2	3.28	1.58	477 100	403 001	295 665	59 184	30 499	27 472	9 034
3	3.42	1.56	516 929	446 800	353 107	70 432	48 361	23 167	10 107
4	3.46	1.55	473 920	377 745	385 409	69 280	56 903	23 569	10 691
5	3.50	1.56	517 946	428 170	376 496	74 708	27 592	20 225	15 563
6	3.43	1.57	750 091	615 534	321 697	68 464	34 778	18 723	21 201
7	3.27	1.65	574 691	466 370	366 461	70 222	62 882	19 683	12 238
8	3.31	1.58	508 047	432 253	367 137	74 401	28 611	25 671	11 688
9	3.13	1.48	416 449	339 914	293 263	69 967	20 958	20 204	13 524
10	3.07	1.42	461 576	391 908	334 812	65 617	25 066	21 307	8 120
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	平均消費性向 (%)	金融資産純増
平成 15 年平均	10 654	12 727	49 322	14 638	29 532	80 284	84 904	72.1	92 998
16	13 546	9 457	51 403	18 025	31 875	101 557	88 560	74.0	84 553
17	11 516	8 863	39 984	17 517	32 749	84 682	75 835	73.9	39 659
18	12 708	11 648	46 220	17 664	32 555	95 697	100 037	68.4	117 007
19	11 189	10 704	46 810	20 215	28 238	78 714	85 428	73.8	78 808
平成 19. 11	9 665	14 569	48 664	19 701	18 555	55 337	72 899	88.2	30 420
12	12 907	8 299	44 081	43 480	36 819	65 448	119 965	47.8	337 190
平成 20. 1	9 841	8 227	53 876	18 933	25 362	89 585	73 738	90.0	35 529
2	7 314	8 203	43 146	17 799	28 588	64 426	74 100	73.4	△7 570
3	11 345	10 781	42 889	38 611	21 859	75 557	70 129	79.0	82 305
4	13 784	15 140	42 505	17 468	34 909	101 161	96 175	102.0	△759 799
5	10 988	6 669	32 759	15 919	28 097	143 976	89 776	87.9	36 383
6	12 055	8 158	38 255	14 331	33 081	72 651	134 557	52.3	233 398
7	12 331	8 913	35 608	24 688	24 428	95 469	108 321	78.6	66 623
8	9 788	13 525	44 895	12 222	47 908	98 428	75 794	84.9	△11 631
9	8 126	7 293	43 947	12 002	25 332	71 909	76 535	86.3	△94 699
10	13 918	7 431	47 335	26 152	29 015	90 849	69 669	85.4	30 653

*実収入… 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。

可処分所得… 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。

平均消費性向… 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。

金融資産純増… 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

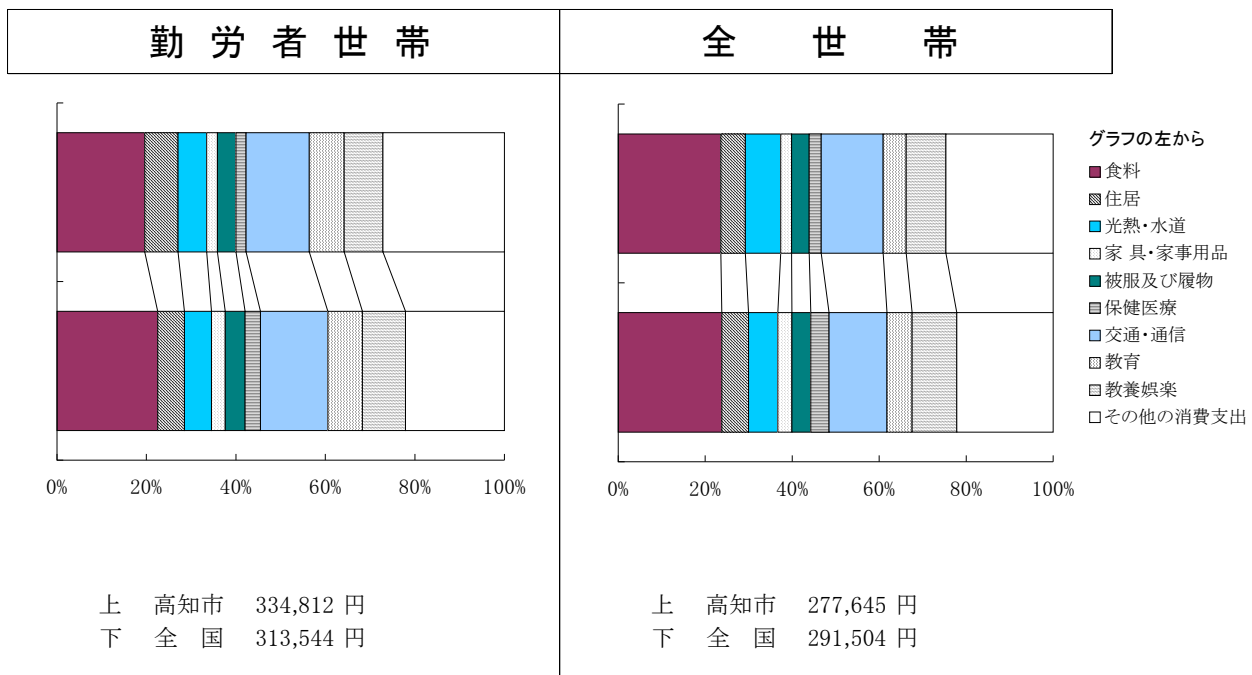
〈全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)〉

(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳			
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 15 年平均	2.98	1.45	51.2	307 363	69 659	25 577	19 260	10 574
16	3.05	1.50	50.9	328 391	71 798	21 386	20 827	8 965
17	2.91	1.33	50.6	291 621	63 528	20 756	18 861	8 346
18	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294
19	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908
平成 19. 11	2.86	1.25	52.9	249 404	62 658	26 157	17 279	9 151
12	2.83	1.29	54.0	327 508	79 848	30 953	20 727	12 384
平成 20. 1	2.82	1.29	54.9	284 900	59 218	18 290	25 227	7 677
2	2.86	1.28	54.8	282 668	58 758	24 818	27 471	8 548
3	2.95	1.29	53.5	345 002	66 152	27 114	24 074	7 529
4	2.95	1.31	54.6	337 587	63 351	28 814	23 179	7 841
5	3.04	1.35	55.0	335 405	67 002	31 016	20 422	10 978
6	2.99	1.30	54.9	300 845	64 471	21 645	20 759	14 026
7	2.99	1.38	55.1	330 978	65 259	35 316	18 788	13 977
8	3.10	1.32	54.9	300 918	72 135	17 675	26 496	9 628
9	2.97	1.28	55.4	256 736	65 176	17 121	19 465	9 775
10	3.01	1.29	54.2	277 645	65 545	15 653	22 380	7 169
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数
平成 15 年平均	11 659	12 302	41 225	10 628	29 102	77 377	10 781	22.7
16	13 997	11 195	44 200	13 499	31 787	90 738	9 401	21.9
17	11 149	9 561	36 018	12 193	30 751	80 459	10 583	21.8
18	11 303	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0
19	9 979	10 702	35 384	14 129	25 772	72 034	8 484	23.2
平成 19. 11	8 723	12 107	36 633	12 209	18 774	45 714	8 584	25.1
12	12 993	12 312	35 407	22 274	30 968	69 644	14 591	24.4
平成 20. 1	9 794	13 220	38 109	9 493	27 994	75 876	11 347	20.8
2	7 737	14 304	48 222	8 907	22 655	61 248	6 297	20.8
3	9 357	13 840	33 820	19 265	23 479	120 372	8 930	19.2
4	11 921	12 611	32 328	13 432	34 000	110 111	9 764	18.8
5	12 004	15 379	39 305	8 888	23 227	107 182	10 214	20.0
6	9 654	12 116	48 121	7 190	30 103	72 759	11 563	21.4
7	12 985	10 196	34 195	12 789	21 849	105 625	10 660	19.7
8	9 013	13 385	33 124	7 925	34 732	76 807	10 027	24.0
9	7 419	6 841	32 603	8 108	21 988	68 238	7 556	25.4
10	11 203	7 550	39 580	14 664	25 394	68 506	7 553	23.6

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成20年10月(二人以上の世帯)の消費支出



金融面からみた産業の概況

平成20年12月1日
日本銀行高知支店

高知県金融経済概況

(平成19年10月分)

1. 概況

高知県の景気は、弱い動きが広範化しており、停滞している。

すなわち、生活必需品を中心とするこれまでの物価上昇に伴う家計のマインド慎重化に加え、夏場前後から雇用・所得環境が厳しさを増す下で、個人の消費支出は基調として弱めの動きが続いている。住宅関連についても、着工件数は建築基準法改正の影響で大きく落ち込んだ反動から前年を上回っているが、販売は低調に推移しているとみられる。この間、公共工事については、概ね前年並みで推移しており、大きな変化はない。

製造業の生産活動をみると、なお高めの水準を維持している業種も一部にみられるが、内外需要の減退等を背景に減産の動きが広がっており、全体では減少している。既往の原燃料高が引き続き企業収益の圧迫要因として意識されている下で、このところ先行きの受注に対する懸念も更に強まっている。

この間、物価情勢についてみると、消費者物価は前年比上昇幅が縮小に転じた。製造業などの企業部門でも、最近の商品市況の下落等を反映して、仕入価格や製品価格の上昇傾向に歯止めが掛かったり、一部下落する動きもみられている。

今後の景気については、企業の減産の動きや家計の支出行動の慎重化がどの程度広がっていくか、国や自治体等による景気・企業金融対策の効果がどのように現れてくるか、消費者物価の上昇テンポの鈍化や仕入価格など企業を巡る物価情勢の変化がどのような影響を及ぼしていくか、といった点を注視していく必要がある。

2. 産業事情 一 個人支出関連一

(1) 小売関連

百貨店売上高は、衣料品や雑貨を中心に8か月連続の前年比マイナスとなった(10月前年比: $\Delta 8.4\%$)。スーパー売上高は、日用品で弱めの動きがみられた一方、青果等が前年を上回ったことから、ほぼ前年並みとなった。ショッピングセンター売上高は、衣料品、食料品を中心に、3か月振りに前年を上回った。家電販売額は、各種セールスの効果等もあって、前年を上回った。乗用車新車登録台数は、軽自動車を中心に3か月振りに前年を上回ったが、普通車、小型車は低迷が続いている(10月同: $+2.3\%$)。なお、コンビニエンスストア売上高については、たばこの増加等から引き続き強めの動きとなっている。

このように、10月単月ではまずまずの売上げとなった業態が多く、夏頃以降弱含んできた消費が更に冷え込んでいく状況とはなっていない。これは、例年や昨年と比べ寒い日が多かった天候要因もあって関連衣料品や季節食材が比較的好調であったほか、消費者のニーズや嗜好を捉えた品揃え、価格設定による販売促進策が奏効したことによるものである。しかし、食料品など生活必需品における低価格品シフト、高級な衣類や身の回り品、耐久消費財に対する購入姿勢の慎重化といった家計の生活防衛的な傾向は変わっておらず、個人消費は基調としては弱めの動きを続けていると考えられる。

(2) 観光関連

県内主要旅館・ホテルの宿泊客数は、ツアー客の増加やイベント開催等に伴う法人需要もあって、3か月振りに前年を上回った(10月前年比: $+8.6\%$)。主要観光施設への入込客数は、県内客を中心に県中部施設が好調であったことから、3か月振りに前年を上回った(10月同: $+12.3\%$)。

(3) 住宅関連

10月の新設住宅着工戸数は、建築基準法改正の影響で昨年後半から今年前半にかけて大きく落ち込んだ反動から、前年同月を上回っているが、その影響を除いてみると、低調に推移している(10月前年比: $+18.7\%$)。販売については、家計マインドの悪化や雇用・所得環境の厳しさを反映して、低迷している。

3. 産業事情 一 製造業の生産活動一

(1) 一般機械・鉄鋼

土木建設用機械は、新型の高付加価値製品の需要増加を背景に、高水準横這いで推移している。船用クレ

ーンは、高水準の受注残を背景に、高水準横這いで推移している。**農機具**は、堅調な生産を継続している。**銃砲**は、新製品を中心に、生産・出荷が増加傾向にある。**鉄鋼**は、産業機械関連向けは鈍化しているものの、造船向けを中心に高水準横這いで推移している。

一方、**工作機械**は、自動車関連需要の減退などを背景に減少している。**環境整備機器**は、新規受注が一頃に比べ弱含んでいることから、このところ減少している。また、**特殊アロイ**は、自動車向け需要の減退から、生産・出荷が減少している。

(2) 電気機械・電子部品

液晶表示装置は、デジタルカメラや携帯電話向けを中心に、このところ生産が減少している。

半導体(マイコン等)は、自動車・産業機械向けを中心に、需要が減退していることから、生産が減少している。

(3) 製紙

特殊工業紙は、自動車・設備向けを中心に、需要が低迷していることから、減少している。一方、**不織布**は、高水準の生産を続けているほか、**家庭紙**は、足許、概ね前年並みの水準となっている。

(4) 窯業・土石

研磨材は、自動車向けや日用品向けを中心に減少している。

石灰石は、鉄鋼向け需要を中心に、堅調な生産を続けている。

石灰は、化学や紙・パルプ向けを中心に、足許、生産が減少している。

セメントは、公共投資や民間建設需要の低迷から減少しているほか、**生コンクリート**も、減少を続けている。

4. その他(マクロ経済、金融指標など)

(1) 公共工事

公共工事は、国、自治体の補正予算に伴って、年度を通じてみると前年を幾分上回ると見込まれるが、4～10月累計の**公共工事請負金額**は、概ね前年同期並みの進捗となっている(4～10月累計前年比: +1.9%)。なお、10月単月の公共工事請負金額は、国発注工事を中心に前年を大きく上回った(10月前年比: +26.7%)。

(2) 雇用・所得環境

常用労働者数および所定外労働時間は、このところ、前年を下回る状況が続いている(常用労働者数9月前年比: Δ 1.6%、所定外労働時間1～8月平均: 8.6時間→9月: 8.4時間)。この間、労働需給についてみると、10月の**有効求人倍率**は0.45倍と前月比低下した。**新規求人数、同倍率**もこのところ前年割れとなっている(新規求人数10月前年比: Δ 11.7%、同倍率: 0.75倍<前年同月: 0.85倍>)。

(3) 物価

10月の**消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)**は、交通・通信、光熱・水道などを中心に、前年比プラス幅が縮小に転じた(9月前年比: +2.5%→10月同: +1.9%)。

(4) 倒産動向

10月の**企業倒産**は、件数は前年比横這いながら、負債金額は引き続き前年を上回った(倒産件数前年比: +0.0%、負債金額前年比: +94.4%)。この間、高知県信用保証協会による**代位弁済**の推移をみると、件数(4～6月前年比: +35.2%→7～9月同: +34.0%、10月同: +42.1%)、金額(4～6月前年比: +14.9%→7～9月同: +21.3%、10月同: +93.8%)ともに増加している。

(5) 預貸金動向

県内金融機関(銀行、信金、信組)の**実質預金**をみると、ウェイトの大きい個人預金を中心に、基調としては伸びが鈍化している(10月末残前年比: +2.1%)。

県内金融機関(銀行、信金、信組)の**貸出**は、地公体向けが引き続き前年を上回っているが、個人向け、企業向けが前年割れを続けていることから、全体では前年比 Δ 1%前後のマイナスが続いている(同前年比: Δ 0.9%)。

この間、**貸出約定平均金利(銀行)**は、横這い圏内の動きとなっている(9月: 2.395%→10月: 2.392%)。

金融統計(平成20年10月)

1. 銀行券

(単位:百万円)

	当 月 中	前年同月中
発 行	44,694	40,935
還 収	27,054	37,536
	発行超	発行超
	17,640	3,398

【出所:日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位:百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	37,250枚	33,193	48,346枚	44,136
不渡手形(B)	82枚	72	93枚	48
不渡発生率(B/A)	0.22%	0.22%	0.19%	0.11%

【出所:高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金

(単位:百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	3,006,404	2.1%	△3,037	△30,974
実質預金	3,004,672	2.1%	△2,792	△29,812
貸 出 金	1,696,359	△0.9%	△2,637	△14,315

【出所:日本銀行高知支店】

(注)金融機関預貸金について

- ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

県内主要経済指標の推移および四国、全国との比較

	生 産 関 連			雇 用 関 連			物 価 指 数		
	鉱 工 業 生 産 指 数 (季調済前月<期>比、()内原計数前年比、%)			有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)			消 費 者 物 価 (前年比、%)		
	高 知	四 国	全 国	高 知	四 国	全 国	高 知	四 国	全 国
18年	… (9.7)	… (4.1)	… (4.5)	0.49	0.89	1.06	△0.3	0.0	0.1
19年	… (3.3)	… (1.7)	… (2.8)	0.50	0.89	1.04	0.2	0.1	0.0
19/10~12月	2.4 (4.5)	2.5 (3.7)	0.9 (3.3)	0.51	0.88	1.00	0.6	0.5	0.5
20/1~3月	0.4 (5.2)	△3.2 (4.3)	△0.7 (2.3)	0.51	0.85	0.97	1.0	1.1	1.0
4~6月	2.9 (9.4)	1.7 (3.4)	△0.8 (1.0)	0.51	0.85	0.92	1.5	1.5	1.5
7~9月	… (…) p)	△1.1 (p) 0.1)	△1.3 (△1.4)	0.48	0.82	0.86	2.4	2.4	2.3
20/6月	△8.0 (7.6)	△2.9 (1.7)	△2.2 (0.0)	0.51	0.84	0.91	1.8	2.0	1.9
7月	7.3 (5.9)	1.9 (2.0)	1.3 (2.4)	0.50	0.83	0.89	2.2	2.4	2.4
8月	△20.7 (△13.0)	△3.5 (△2.5)	△3.5 (△6.9)	0.48	0.82	0.86	2.4	2.5	2.4
9月	… (…)	p) 0.7 (p) 0.6)	1.1 (0.2)	0.47	0.81	0.84	2.5	2.3	2.3
10月	… (…)	… (…)	p) △3.1 (p)△7.1)	0.45	0.80	0.80	1.9	2.0	1.9
出 所	県統計課	四国経済産業局	経済産業省	厚生労働省			総務省		

	個人消費関連						建設関連					
	大型小売店販売額 (前年比、%)			乗用車新車登録台数 (前年比、%)			公共工事請負額 (前年比、%)			新設住宅着工戸数 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
18年	△1.4	△1.8	△1.2	△5.9	△3.2	△2.2	△14.1	△14.9	△ 9.2	△ 6.2	△ 0.8	4.3
19年	△1.5	△2.3	△1.0	△6.0	△7.0	△5.2	△ 6.6	△12.1	△ 1.3	△14.7	△11.8	△17.8
19/10~12月	△1.7	△3.3	△1.0	△7.0	△4.6	△1.9	15.7	△ 7.1	△ 2.9	△15.7	△21.5	△27.3
20/1~3月	0.7	△1.3	△0.3	△4.1	△4.0	△0.7	△ 5.3	△12.6	△ 5.2	8.3	△ 3.4	△ 9.0
4~6月	△1.9	△3.1	△2.7	0.6	△0.3	△0.5	2.6	△12.8	△ 8.4	△ 1.8	△ 8.5	△11.0
7~9月	p) △1.2	p) △2.7	△2.0	△3.1	△3.1	△1.5	△ 5.1	△ 4.7	4.7	41.5	26.7	40.2
20/6月	△1.4	△3.8	△4.0	△3.9	△2.6	△2.5	△27.9	△24.6	△11.3	△21.9	△22.6	△16.7
7月	0.4	△1.6	△0.7	3.2	6.3	7.1	△13.4	△ 3.2	13.8	60.5	21.7	19.0
8月	0.5	△2.4	△2.2	△6.0	△9.0	△8.0	△ 2.4	△ 8.3	△ 6.0	51.5	46.9	53.6
9月	p) △4.6	p) △4.3	△3.3	△6.4	△7.0	△4.5	0.5	△ 2.6	5.4	11.1	15.5	54.2
10月	p) △4.3	2.3	△2.2	△6.3	26.7	4.5	△ 0.4	18.7	27.3	19.8
出所	高知・四国：四国経済産業局 全国：経済産業省			高知・四国：四国運輸局 全国：(社)日本自動車販売 協会連合会			西日本建設業保証(株)			高知：県住宅課 四国・全国：国土交通省		

	宿泊者数 (前年比、%)			
	西部	中部	東部	県全体
	18年	△ 5.9	5.6	9.1
19年	3.9	△ 9.2	4.2	△ 5.9
19/10~12月	△ 9.9	△13.3	△ 4.2	△11.8
20/1~3月	△ 1.6	△ 5.2	△ 0.9	△ 4.2
4~6月	△15.4	△ 1.1	7.4	△ 2.5
7~9月	△ 1.0	0.3	△ 8.7	△ 1.0
20/6月	△22.8	△ 4.1	△ 5.0	△ 7.1
7月	9.9	2.6	8.2	4.2
8月	△ 0.5	△ 1.8	△10.6	△ 2.8
9月	△12.3	0.7	△18.4	△ 3.0
10月	△ 4.1	12.0	4.7	8.6
出所	日本銀行高知支店			

	企業倒産関連					
	件数<()は前年比、%>			金額<億円、()は前年比、%>		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国
18年	100 (37.0)	368 (18.7)	13,245 (1.9)	467 (2.1倍)	1,324 (41.1)	55,006 (△17.9)
19年	87 (△13.0)	380 (3.3)	14,091 (6.4)	256 (△45.3)	2,141 (61.8)	57,279 (4.1)
19/10~12月	20 (△39.4)	92 (△ 1.1)	3,570 (6.1)	43 (△83.3)	197 (△51.3)	13,951 (△10.8)
20/1~3月	19 (△13.6)	83 (5.1)	3,715 (8.0)	24 (△18.2)	252 (△78.8)	14,194 (5.0)
4~6月	16 (△20.0)	101 (△ 4.7)	3,829 (5.9)	72 (△31.4)	345 (△23.8)	17,602 (35.4)
7~9月	28 (12.0)	123 (19.4)	4,034 (16.4)	79 (△ 1.2)	375 (22.3)	68,958 (4.1倍)
20/6月	11 (2.2倍)	38 (11.8)	1,324 (11.7)	13 (42.9)	99 (△37.2)	4,924 (56.2)
7月	13 (44.4)	41 (24.2)	1,372 (12.9)	58 (△ 3.2)	233 (2.1倍)	6,653 (90.2)
8月	3 (△62.5)	34 (△15.0)	1,254 (4.2)	4 (3.0)	54 (△60.2)	8,680 (△ 0.3)
9月	12 (50.0)	48 (60.0)	1,408 (34.5)	17 (5.0)	88 (40.1)	53,625 (11.6倍)
10月	7 (0.0)	42 (10.5)	1,429 (13.4)	20 (94.4)	75 (△33.2)	10,077 (2.2倍)
出所	(株)東京商工リサーチ					

	金融										
	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)			
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	
18年	1.0	1.2	0.6	0.4	△0.1	3.1	1.7	2.262	1.897	1.766	
19年	1.4	2.6	2.1	3.1	△1.4	1.5	0.5	2.381	2.036	1.945	
19/10~12月	1.7	2.6	2.1	3.1	△1.4	1.5	0.5	2.381	2.036	1.945	
20/1~3月	1.1	1.6	1.8	2.8	△1.7	1.2	1.4	2.327	2.022	1.926	
4~6月	0.7	1.7	2.1	3.2	△1.0	1.0	2.0	2.398	2.029	1.913	
7~9月	0.6	1.2	p) 1.6	2.4	△1.5	p) 0.7	1.9	2.395	2.031	1.913	
20/6月	0.7	1.7	2.1	3.2	△1.0	1.0	2.0	2.398	2.029	1.913	
7月	0.6	1.7	2.2	2.2	△0.8	0.7	2.2	2.389	2.019	1.910	
8月	0.9	2.5	2.9	2.5	△0.7	1.2	2.0	2.397	2.024	1.908	
9月	0.4	1.2	p) 1.6	2.4	△1.5	p) 0.7	1.9	2.395	2.031	1.913	
10月	0.8	2.1	△0.9	2.392	
出所	日本銀行	高知：日本銀行高知支店 四国：日本銀行松山支店 全国：日本銀行					高知：日本銀行高知支店 四国：四国財務局 全国：日本銀行				

(注)【鉱工業生産指数】・平成17年=100。【消費者物価指数】・平成17年=100。生鮮食品を除く総合指数ベース。

【大型小売店販売額】・既存店ベース。【乗用車新車登録台数】・軽自動車を含むベース。【宿泊者数】・高知県内42社ベース。

【実質預金、貸出金】・高知については、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。

特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。

貸出金については、中央政府向け貸出を除く。・四国については、国内銀行ベース。

・全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報<金融7.主要勘定(1)>」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。(URL)http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/sk/sk.htm

【貸出約定平均金利】・高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行、三菱UFJ信託銀行を除く)の貸出平均金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。・四国については、四国地区4地銀平均。

・全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。

(URL)http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/dl/kinri/yaku/index.htm

【その他】・p)は速報値、r)は修正値。

鉱工業生産指数の動向 <20年 9月>

高知県統計課
823-9783

<概況>

－ 生産 対前月比 7.6%の上昇 －

平成20年9月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で105.9と前月に比べ7.6%上昇した。

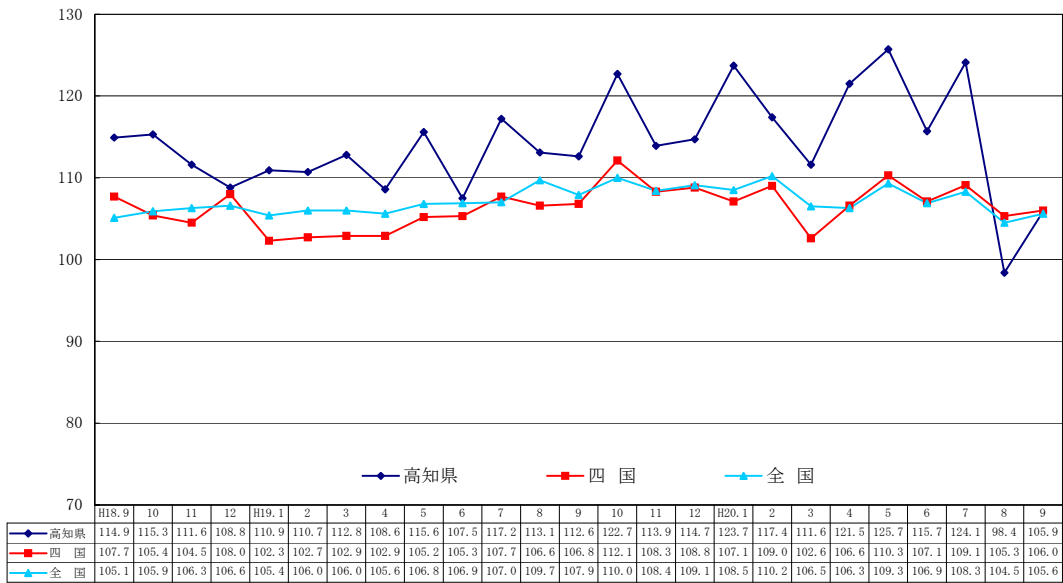
(平成17年=100)

業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)	増減率(前年同月比)
鉱 工 業 総 合	105.9	7.6	△5.9
製 造 工 業 総 合	106.1	7.9	△6.2
鉄 鋼 業	117.1	△6.5	0.8
機 械 工 業	95.0	4.6	△11.5
電 気 機 械 工 業	115.5	4.8	△21.8
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	89.5	0.7	13.7
化 学 工 業	135.7	△3.5	65.8
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	112.8	35.1	8.7
繊 維 工 業	121.4	3.1	5.0
木 材 ・ 木 製 品 工 業	93.5	△3.2	0.0
食 料 品 工 業	94.7	0.2	△10.3
鉱 業	105.7	△0.7	12.4

高知県の鉱工業生産指数

業 種		鉱工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
ウ エ イ ト		10,000.0	9,836.6	374.1	1,564.7	2,503.8	1,350.1
年 平 均	平成 15 年	108.9	109.1	81.7	96.2	120.2	103.4
	16	108.5	108.7	92.4	99.0	127.5	98.7
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	109.7	109.8	106.4	103.4	131.7	95.9
	19	113.3	113.5	119.2	103.3	147.7	94.2
原 指 数	平成19年 9 月	104.7	104.9	114.2	103.5	154.2	80.9
	10	119.3	119.5	126.8	104.1	173.6	95.0
	11	121.6	121.8	116.8	70.7	164.2	104.6
	12	121.3	121.5	116.0	71.0	161.4	108.0
	平成20年 1	122.7	123.0	120.9	107.6	177.4	85.5
	2	122.6	122.9	129.5	84.7	176.3	102.2
	3	122.4	122.7	124.7	85.8	172.3	94.5
	4	115.7	116.2	130.0	90.8	156.4	64.5
	5	121.4	121.7	120.9	113.2	182.9	85.5
	6	113.0	113.3	130.1	109.5	165.6	88.9
	7	116.0	116.3	127.7	103.8	189.2	79.5
	8	99.4	99.5	111.3	141.0	119.3	78.1
	9	98.5	98.4	115.1	91.6	120.6	92.0
対前年同月比		94.1	93.8	100.8	88.5	78.2	113.7
季 節 調 整 済	平成19年 9 月	112.6	113.1	116.1	107.3	147.6	78.7
	10	122.7	123.0	122.0	104.6	169.0	97.9
	11	113.9	114.1	113.9	78.7	171.3	91.6
	12	114.7	114.9	120.5	86.3	180.5	94.9
	平成20年 1	123.7	123.9	128.9	120.2	188.0	86.7
	2	117.4	117.6	123.3	64.7	204.9	97.8
	3	111.6	111.7	116.0	92.3	165.7	87.7
	4	121.5	121.9	122.9	102.1	166.3	78.1
	5	125.7	126.2	124.7	142.4	169.3	85.0
	6	115.7	116.1	131.2	109.7	158.3	87.0
7	124.1	124.5	126.2	110.7	174.1	90.7	
8	98.4	98.3	125.2	90.8	110.2	88.9	
9	105.9	106.1	117.1	95.0	115.5	89.5	
対前月比		107.6	107.9	93.5	104.6	104.8	100.7

鋳工業生産指数の推移(季節調整済)
(平成17年=100)



資料出所 四国:四国経済産業局
全国:経済産業省

(平成17年=100)

鋳業							鋳業
化学工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業		
214.1	1,045.4	308.5	490.8	1,521.3	463.8	163.4	
104.0	106.4	100.5	100.4	127.8	94.0	94.5	
102.8	106.7	100.5	94.6	110.1	104.9	96.3	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
115.3	104.9	128.0	98.7	103.7	83.9	104.0	
107.1	105.5	109.3	99.1	104.8	82.3	104.4	
65.0	97.5	107.2	88.5	66.8	81.8	92.3	
116.9	109.9	112.3	96.2	95.7	74.3	104.9	
129.5	111.3	110.9	103.9	139.9	105.8	106.6	
119.9	105.4	107.4	96.2	152.9	90.5	111.5	
120.5	100.7	100.4	96.2	124.5	83.2	105.8	
124.0	94.5	104.0	111.5	127.7	90.8	106.1	
128.3	103.8	108.4	107.7	131.3	97.9	104.4	
112.1	142.4	111.8	107.7	115.6	81.5	87.0	
133.0	103.2	110.9	96.2	83.7	122.0	101.9	
114.7	105.6	121.8	96.2	59.8	106.7	97.3	
87.8	101.6	120.1	96.2	57.1	122.9	100.6	
108.8	78.5	105.1	88.5	57.8	92.7	93.2	
107.8	106.0	112.6	88.5	59.9	112.5	103.7	
165.8	108.7	105.0	100.0	89.7	137.5	112.4	
81.8	103.7	115.6	93.5	105.6	83.0	94.1	
116.2	106.0	112.8	95.8	107.1	99.2	103.1	
119.9	108.9	109.3	100.1	106.1	81.6	99.5	
109.6	101.5	104.1	94.3	101.2	91.0	102.2	
105.7	105.4	104.3	99.3	93.1	90.1	107.3	
122.2	101.4	111.9	108.0	99.4	95.5	109.3	
114.9	98.2	104.3	101.7	101.6	88.3	95.4	
109.8	140.1	107.4	104.5	99.9	102.0	98.5	
118.6	100.2	108.7	93.4	106.9	103.4	100.8	
118.2	104.8	109.7	96.6	95.6	100.8	93.4	
101.7	99.2	116.0	100.4	101.8	116.5	103.5	
140.6	83.5	117.7	96.6	94.5	102.9	106.4	
135.7	112.8	121.4	93.5	94.7	114.1	105.7	
96.5	135.1	103.1	96.8	100.2	110.9	99.3	

毎月勤労統計調査地方調査 <20年9月分>

《事業所規模 5人以上》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	244,307 円
対前月比	△ 2.6 %
対前年同月比	4.0 %
きまって支給する給与	243,046 円
対前月比	△ 0.1 %
対前年同月比	3.7 %
特別に支払われた給与	1,261 円
対前月差	△ 6,136 円
対前年同月差	695 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	20.6 日
対前月差	0.6 日
対前年同月差	0.5 日
総実労働時間	152.1 時間
対前月比	3.7 %
対前年同月比	3.1 %
所定外労働時間	7.0 時間
対前月比	6.0 %
対前年同月比	△ 2.8 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	239,879 人
対前月比	0.6 %
対前年同月比	0.1 %
パートタイム労働者比率	21.6 %
対前月差	0.2 ポイント
対前年同月差	△ 2.9 ポイント

労働異動率	
入職率	2.51 % (対前年同月差 1.23 ポイント)
離職率	2.01 % (対前年同月差 △ 0.44 ポイント)

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	273,605	△ 4.0	0.2	269,756	0.1	0.3	250,987	0.3	0.6	3,849	△ 11,483	△ 168
高知県(調査産業計)	244,307	△ 2.6	4.0	243,046	△ 0.1	3.7	230,431	△ 0.2	4.6	1,261	△ 6,136	695
建設業	293,414	5.9	△ 0.3	289,757	5.8	△ 1.6	280,929	5.1	△ 0.8	3,657	380	3,657
製造業	221,703	△ 6.2	0.5	221,591	0.2	0.4	204,802	0.5	1.2	112	△ 15,219	83
運輸業	216,464	△ 3.0	△ 9.0	214,539	△ 3.9	△ 9.7	199,841	△ 2.9	18.3	1,925	1,925	1,863
卸売・小売業	186,598	△ 0.5	△ 6.6	186,598	3.0	△ 6.6	177,028	2.6	△ 8.4	0	△ 6,657	△ 19
金融・保険業	333,399	△ 0.5	3.9	325,544	△ 2.6	1.7	311,272	△ 2.2	2.1	7,855	6,628	6,876
飲食店・宿泊業	129,469	△ 10.3	36.1	129,469	△ 10.3	36.1	125,772	△ 10.7	37.5	0	△ 12	△ 33
医療、福祉	285,540	△ 7.1	11.8	285,430	△ 1.2	11.8	262,976	△ 1.6	9.9	110	△ 18,572	24
教育、学習支援業	395,301	2.0	25.8	395,301	1.9	25.7	389,230	2.2	24.3	0	0	0
サービス業	225,359	△ 0.9	△ 2.5	223,717	0.5	△ 3.0	212,720	0.4	△ 2.1	1,642	△ 3,129	1,178

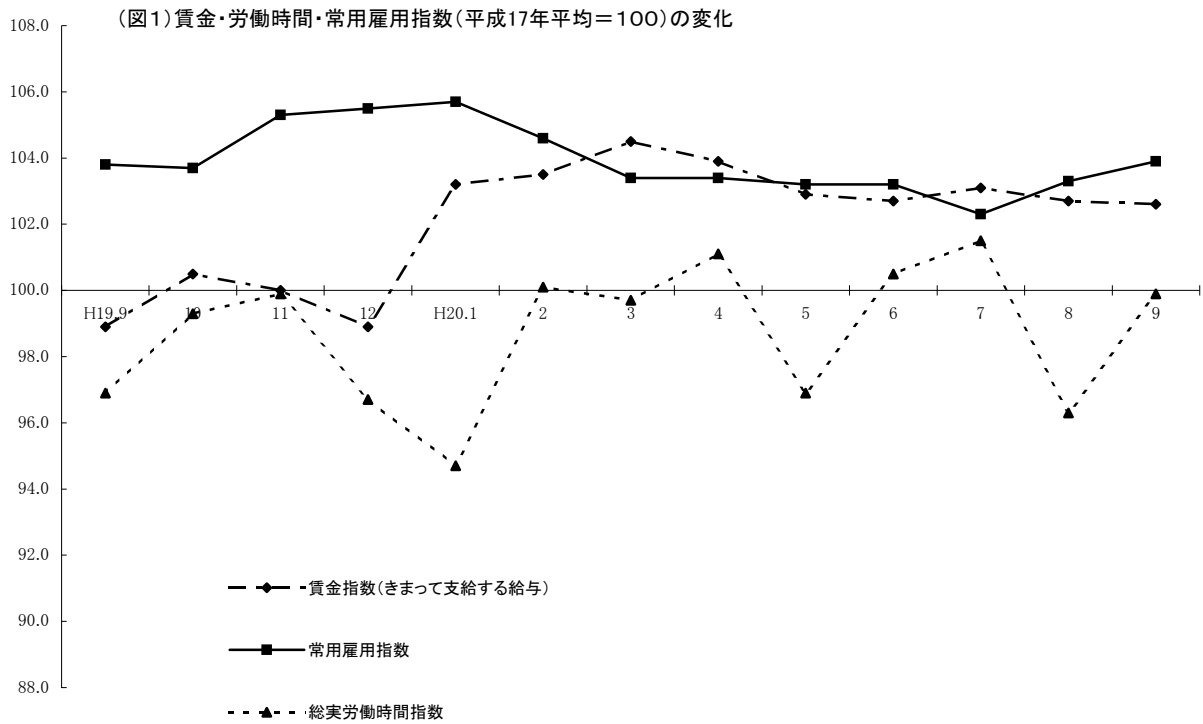
- 注) ①鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表できませんが、調査産業計には含まれます。
 ②対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成19年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。
 ④「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出 勤 日 数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	148.8	3.1	0.2	138.3	3.1	0.3	10.5	3.0	△ 2.7	19.2	0.5	0.0
高知県(調査産業計)	152.1	3.7	3.1	145.1	3.7	3.5	7.0	6.0	△ 2.8	20.6	0.6	0.5
建設業	175.8	16.6	4.5	172.4	16.8	8.0	3.4	0.0	△ 60.5	23.0	2.9	1.6
製造業	164.9	3.8	△ 1.8	152.9	3.4	△ 1.8	12.0	9.1	△ 2.5	21.3	0.7	△ 0.5
運輸業	164.5	△ 1.3	△ 11.4	150.7	△ 1.0	△ 8.1	13.8	△ 5.4	△ 37.0	20.4	0.1	△ 2.5
卸売・小売業	152.9	3.9	6.0	146.3	3.8	4.5	6.6	8.3	57.2	21.2	0.7	0.2
金融・保険業	142.3	6.1	△ 3.5	134.3	5.5	△ 4.3	8.0	19.4	11.2	18.5	1.0	△ 0.5
飲食店・宿泊業	126.4	△ 12.3	21.3	123.8	△ 12.4	22.3	2.6	△ 7.1	△ 10.3	20.3	△ 2.7	4.2
医療、福祉	147.5	△ 1.7	3.7	141.7	△ 2.2	4.3	5.8	13.8	△ 9.3	19.5	△ 0.4	0.1
教育、学習支援業	158.6	51.0	6.6	150.9	53.5	3.7	7.7	13.2	126.5	19.9	5.6	△ 0.4
サービス業	142.8	1.4	△ 0.5	134.7	0.9	△ 2.0	8.1	10.9	30.6	20.3	0.1	0.0

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増減差	離職率	対前年同月 増減差
全国(調査産業計・確報値)	45,126千人	0.0	1.4	26.3	1.79	△ 0.17	1.84	△ 0.09
高知県(調査産業計)	239,879	0.6	0.1	21.6	2.51	1.23	2.01	△ 0.44
建設業	25,654	0.1	△ 3.0	0.5	0.41	0.14	0.29	△ 0.58
製造業	23,280	0.9	△ 5.6	12.6	1.93	△ 0.21	0.99	△ 0.44
運輸業	12,315	0.3	0.3	26.4	0.47	△ 3.06	0.16	△ 0.23
卸売・小売業	46,530	0.3	△ 3.1	36.4	1.96	0.05	1.64	△ 0.07
金融・保険業	12,114	1.0	5.1	7.1	1.33	0.49	0.36	△ 6.07
飲食店、宿泊業	25,916	0.4	14.6	50.9	10.50	9.84	10.14	△ 0.27
医療、福祉	42,033	0.0	2.8	15.8	1.28	0.49	1.28	0.11
教育、学習支援業	15,690	3.1	△ 0.2	3.5	3.06	1.04	0.00	△ 0.45
サービス業	24,318	0.6	△ 2.5	24.3	2.36	1.68	1.68	0.18

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間 末労働者数	現金給与 総額	きまって支 給する給与			特別に支払 われた給与	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
				所定内給与	超過労働給与						
一般労働者	調査産業計	188,087	287,738	286,155	270,452	15,703	1,583	21.2	167.6	159.0	8.6
	製造業	20,337	240,492	240,377	221,613	18,764	115	21.7	172.2	159.0	13.2
	卸売・小売業	29,576	238,505	238,505	223,793	14,712	0	22.0	177.9	167.9	10.0
	サービス業	18,416	274,916	272,748	258,642	14,106	2,168	20.8	163.6	153.1	10.5
パートタイム 労働者	調査産業計	51,792	85,674	85,588	84,255	1,333	86	18.2	95.3	94.2	1.1
	製造業	2,943	85,673	85,576	83,093	2,483	97	18.7	111.0	108.2	2.8
	卸売・小売業	16,954	94,732	94,732	94,263	469	0	19.9	108.7	108.2	0.5
	サービス業	5,902	70,822	70,822	69,523	1,299	0	18.5	77.9	77.3	0.6

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	95.5	95.7	97.6	97.8	104.3	104.5	107.8	108.0	
19	99.9	100.3	104.3	104.7	99.5	99.9	115.0	115.5	104.8	105.2	89.9	90.3	85.1	85.4	98.1	98.5	114.7	115.2	103.3	103.7	
平成19年9月	84.1	84.1	100.3	100.3	84.4	84.4	109.4	109.4	86.7	86.7	74.7	74.7	82.8	82.8	80.2	80.2	80.3	80.3	86.5	86.5	
10月	85.6	85.4	103.9	103.7	84.7	84.5	109.4	109.2	86.7	86.5	75.6	75.4	86.7	86.5	81.5	81.3	82.5	82.3	88.0	87.8	
11月	86.8	86.6	109.6	109.4	90.5	90.3	112.5	112.3	84.3	84.1	76.5	76.3	83.8	83.6	83.4	83.2	82.4	82.2	88.0	87.8	
12月	178.2	177.5	127.2	126.7	154.0	153.4	158.2	157.6	159.3	158.7	183.9	183.2	104.1	103.7	208.1	207.3	293.5	292.3	192.5	191.7	
平成20年1月	91.3	91.4	100.4	100.5	82.5	82.6	104.6	104.7	85.4	85.5	77.7	77.8	121.0	121.1	104.8	104.9	92.3	92.4	88.0	88.1	
2月	88.1	88.4	102.7	103.0	83.4	83.7	108.9	109.2	80.2	80.4	81.5	81.7	106.8	107.1	92.6	92.9	94.1	94.4	86.9	87.2	
3月	94.1	93.8	106.0	105.7	86.9	86.6	107.5	107.2	79.9	79.7	123.6	123.2	113.0	112.7	94.3	94.0	96.0	95.7	89.7	89.4	
4月	90.4	90.2	88.7	88.5	84.4	84.2	110.7	110.5	90.7	90.5	83.9	83.7	114.0	113.8	94.1	93.9	95.0	94.8	95.9	95.7	
5月	87.9	86.8	96.4	95.2	82.2	81.1	106.1	104.7	81.1	80.1	83.0	81.9	120.4	118.9	92.3	91.1	94.3	93.1	83.4	82.3	
6月	147.5	145.0	96.3	94.7	119.7	117.7	117.1	115.1	110.7	108.8	190.1	186.9	134.3	132.1	172.9	170.0	265.9	261.5	136.9	134.6	
7月	101.9	99.7	102.4	100.2	111.4	109.0	112.6	110.2	112.6	110.2	86.1	84.2	125.3	122.6	100.8	98.6	98.6	96.5	96.8	94.7	
8月	89.8	87.5	94.4	92.0	90.4	88.1	102.7	100.1	81.4	79.3	78.0	76.0	125.6	122.4	96.6	94.2	99.0	96.5	85.1	82.9	
9月	87.5	85.1	100.0	97.3	84.8	82.5	99.6	96.9	81.0	78.8	77.6	75.5	112.7	109.6	89.7	87.3	101.0	98.2	84.3	82.0	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業		
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	90.4	59.5	105.3	119.9	110.4	148.7	104.2	96.1	
19	97.9	83.3	99.3	87.0	97.0	86.4	91.3	69.7	94.3	65.2	102.5	55.7	84.5	104.0	100.3	92.9	124.5	258.3	101.5	98.7	
平成19年9月	96.9	81.8	99.6	108.9	97.7	79.9	93.8	72.5	93.4	60.0	102.7	61.5	90.1	107.4	96.7	88.9	127.2	261.5	94.5	88.6	
10月	99.3	84.1	101.6	119.0	95.6	81.2	94.3	67.9	93.5	40.0	102.3	79.5	88.8	140.7	102.4	98.6	129.7	253.8	102.8	97.1	
11月	99.9	84.1	104.6	93.7	98.6	77.3	90.7	66.6	91.8	65.7	112.7	71.8	90.6	122.2	102.2	93.1	133.5	292.3	101.8	114.3	
12月	96.7	84.1	99.5	87.3	98.0	87.0	92.9	63.9	89.6	62.9	101.5	66.7	90.0	140.7	99.9	91.7	119.0	253.8	101.1	111.4	
平成20年1月	94.7	90.9	96.8	113.9	83.0	68.8	84.9	46.0	93.1	87.1	95.0	97.4	109.6	85.2	95.1	100.0	124.8	676.9	91.7	121.4	
2月	100.1	89.8	102.1	105.1	97.4	79.9	82.1	47.0	93.3	70.0	98.5	83.8	112.2	103.7	104.3	98.6	140.6	792.3	97.2	127.1	
3月	99.7	95.5	101.5	115.2	96.8	82.5	84.2	48.7	92.0	81.4	103.4	105.1	115.8	125.9	101.9	88.9	131.6	853.8	96.8	135.7	
4月	101.1	81.8	86.2	20.3	98.5	76.0	82.7	47.4	97.4	90.0	108.4	106.8	118.7	125.9	104.6	91.7	144.3	600.0	101.3	105.7	
5月	96.9	73.9	85.6	21.5	91.0	63.0	82.0	44.0	91.8	77.1	105.0	108.5	125.9	148.1	99.7	94.4	132.2	430.8	91.3	77.1	
6月	100.5	76.1	86.3	20.3	99.4	72.7	81.3	42.7	95.6	78.6	106.9	102.6	122.4	137.0	105.5	88.9	135.9	500.0	97.9	95.7	
7月	101.5	78.4	103.3	51.9	96.7	77.3	85.5	49.7	96.2	98.6	106.7	68.4	118.3	81.5	103.3	73.6	129.5	476.9	96.0	97.1	
8月	96.3	75.0	89.3	43.0	92.4	71.4	84.2	48.3	95.3	87.1	93.4	57.3	124.7	103.7	102.0	70.8	89.8	523.1	92.7	104.3	
9月	99.9	79.5	104.1	43.0	95.9	77.9	83.1	45.7	99.0	94.3	99.1	68.4	109.3	96.3	100.3	80.6	135.6	592.3	94.0	115.7	

事業所規模 5人以上 続き

賃金指数（きまって支給する給与）

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	96.2	97.1	105.2	106.1
19	99.7	105.6	99.1	115.0	103.2	87.4	83.9	98.6	112.2	101.4
平成19年9月	98.9	106.2	97.1	116.4	98.5	93.0	85.0	97.9	110.1	101.1
10月	100.5	110.1	96.4	116.6	98.1	93.5	88.9	99.6	113.1	102.4
11月	100.0	116.0	97.0	117.3	95.9	92.6	86.0	98.2	112.9	102.4
12月	98.9	103.9	97.4	116.8	95.8	91.1	83.9	103.0	113.2	102.7
平成20年1月	103.2	105.1	93.7	111.3	93.8	96.8	109.5	113.7	126.6	101.1
2月	103.5	108.7	95.9	115.0	91.1	101.5	109.7	112.7	129.1	101.0
3月	104.5	112.2	95.5	111.6	90.8	99.3	116.0	114.2	131.6	99.9
4月	103.9	94.0	96.1	112.5	95.3	103.1	117.1	115.0	130.3	103.9
5月	102.9	98.9	94.0	113.0	92.1	100.8	123.5	112.7	129.3	97.5
6月	102.7	96.4	96.4	113.7	92.1	100.9	119.2	111.6	130.7	98.7
7月	103.1	102.5	97.5	110.1	89.0	97.2	121.9	111.6	135.2	97.3
8月	102.7	98.8	97.3	109.4	89.3	97.1	129.0	110.8	135.8	97.6
9月	102.6	104.5	97.5	105.1	92.0	94.6	115.7	109.5	138.4	98.1

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.5	94.7	97.1	98.2	99.3	99.7	111.7	101.0	86.0	99.3
19	103.9	102.6	106.3	103.6	102.7	98.3	123.3	102.2	98.7	98.5
平成19年9月	103.8	103.3	107.4	107.9	104.1	93.9	117.1	101.7	101.5	98.5
10月	103.7	101.1	106.7	109.9	104.4	98.6	114.2	101.8	101.9	97.9
11月	105.3	103.9	107.4	109.2	102.6	98.6	137.2	101.2	102.0	96.1
12月	105.5	104.5	107.1	108.9	103.7	99.6	134.6	102.2	101.9	96.0
平成20年1月	105.7	104.7	107.0	108.9	102.6	98.0	139.1	102.0	102.2	96.7
2月	104.6	105.1	103.0	108.3	102.6	97.9	134.0	102.1	101.8	96.8
3月	103.4	105.1	101.2	112.3	99.3	96.2	133.8	102.8	95.5	97.0
4月	103.4	101.5	102.0	113.3	97.8	99.5	129.6	104.3	100.7	97.0
5月	103.2	101.2	101.5	112.3	97.8	99.1	129.4	104.3	100.9	97.2
6月	103.2	99.0	99.7	109.2	99.2	97.0	131.1	105.6	99.8	97.5
7月	102.3	99.8	100.0	109.0	97.4	97.4	125.3	104.9	99.1	96.7
8月	103.3	100.1	100.5	107.9	100.6	97.7	133.7	104.5	98.3	95.4
9月	103.9	100.2	101.4	108.2	100.9	98.7	134.2	104.5	101.3	96.0

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	263,838 円
対前月比	△ 1.0 %
対前年同月比	1.2 %
きまって支給する給与	263,487 円
対前月比	△ 0.3 %
対前年同月比	1.1 %
特別に支払われた給与	351 円
対前月差	△ 2,083 円
対前年同月差	△ 279 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	20.0 日
対前月差	0.4 日
対前年同月差	0.2 日
総実労働時間	152.0 時間
対前月比	3.3 %
対前年同月比	0.7 %
所定外労働時間	8.4 時間
対前月比	6.4 %
対前年同月比	△ 4.4 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	109,873 人
対前月比	0.0 %
対前年同月比	△ 1.6 %
パートタイム労働者比率	19.6 %
対前月差	0.3 ポイント
対前年同月差	△ 0.3 ポイント

労働異動率	
入職率	1.37 % (対前年同月差 0.10 ポイント)
離職率	1.31 % (対前年同月差 △ 0.73 ポイント)

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	303,940	△ 2.9	0.1	299,625	0.1	0.1	274,927	0.2	0.5	4,315	△ 9,235	△ 110
高知県(調査産業計)	263,838	△ 1.0	1.2	263,487	△ 0.3	1.1	245,467	△ 0.3	0.5	351	△ 2,083	△ 279
建設業	288,728	6.2	5.9	288,728	6.1	5.9	278,754	6.1	6.3	0	0	0
製造業	235,541	△ 3.4	0.8	235,375	0.6	0.8	213,197	1.0	2.8	166	△ 9,687	166
運輸業	202,962	△ 4.6	△ 2.9	202,962	△ 4.7	△ 2.9	185,412	△ 2.3	1.5	0	0	△ 112
卸売・小売業	181,026	△ 6.7	△ 0.7	181,026	△ 3.7	△ 0.7	172,753	△ 4.1	△ 1.3	0	△ 5,754	0
金融・保険業	345,854	△ 0.1	△ 1.3	344,148	0.0	△ 1.4	329,653	△ 0.5	△ 1.5	1,706	△ 406	△ 6
飲食店・宿泊業	152,882	△ 2.7	0.6	152,882	△ 2.9	0.5	140,953	△ 3.7	△ 3.2	0	△ 58	0
医療、福祉	302,167	0.1	0.4	301,996	0.1	0.4	270,311	△ 0.1	△ 3.3	171	171	36
教育、学習支援業	372,607	1.6	2.1	372,607	1.6	2.0	372,281	1.8	2.1	0	0	0
サービス業	260,912	0.1	0.9	260,912	0.1	0.8	247,267	△ 0.1	1.5	0	0	0

注) ①鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表できませんが、調査産業計には含まれます。
 ②対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成19年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。
 ④「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

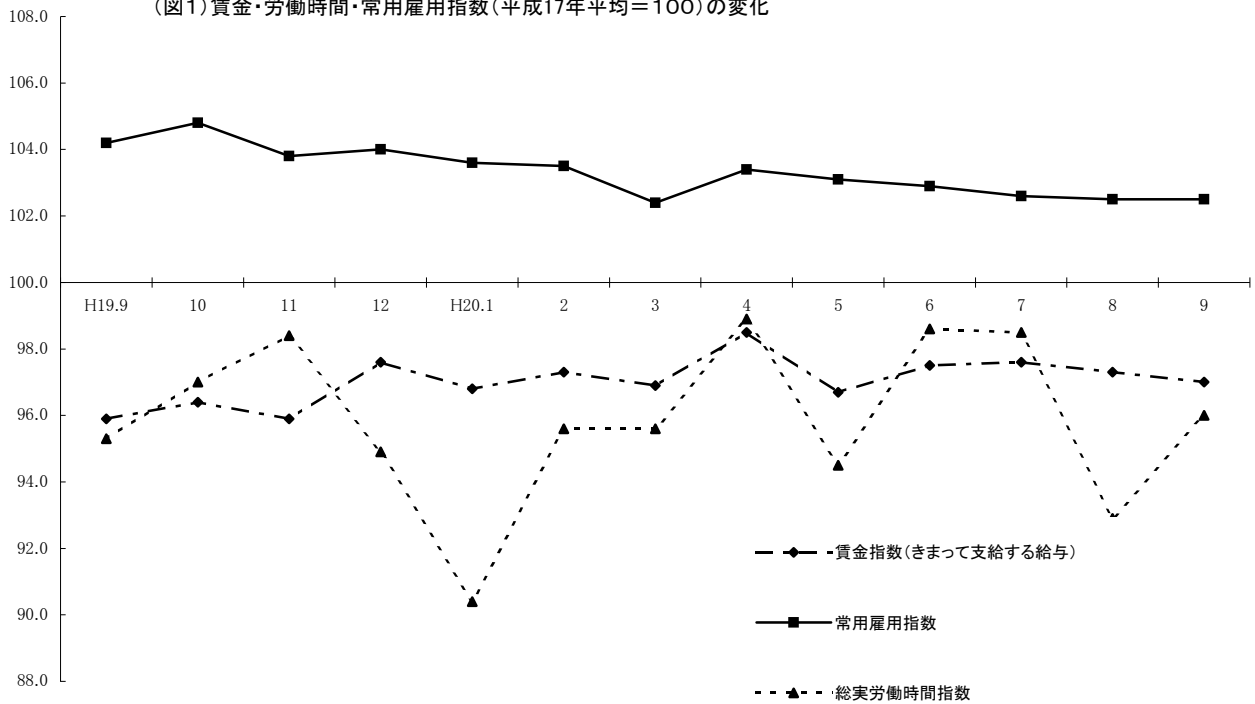
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出 勤 日 数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	152.0	2.7	0.5	139.3	2.6	0.9	12.7	3.2	△ 4.5	19.2	0.5	0.2
高知県(調査産業計)	152.0	3.3	0.7	143.6	3.1	1.0	8.4	6.4	△ 4.4	20.0	0.4	0.2
建設業	172.3	5.3	△ 1.8	167.1	6.1	△ 0.2	5.2	△ 16.2	△ 35.8	21.5	1.0	△ 0.3
製造業	169.7	4.0	△ 4.4	154.5	4.1	△ 3.4	15.2	3.4	△ 13.1	21.0	1.0	△ 0.7
運輸業	168.2	△ 1.6	0.0	153.6	△ 1.3	0.8	14.6	△ 4.6	△ 7.6	20.7	△ 0.4	0.2
卸売・小売業	143.4	0.9	1.5	138.1	0.7	1.1	5.3	3.9	15.2	20.9	0.2	0.0
金融・保険業	138.9	3.6	0.2	131.8	2.7	△ 0.3	7.1	20.4	11.0	18.2	0.4	△ 0.1
飲食店・宿泊業	142.3	△ 0.2	△ 4.5	134.5	△ 1.1	△ 5.5	7.8	16.5	16.5	20.4	△ 0.2	△ 0.3
医療、福祉	147.0	△ 2.2	1.4	140.4	△ 2.9	1.7	6.6	15.6	△ 3.0	18.8	△ 0.6	0.2
教育、学習支援業	147.4	78.2	3.4	142.4	79.5	4.1	5.0	47.1	△ 12.3	19.0	6.1	1.1
サービス業	149.5	0.4	4.8	140.5	0.0	4.7	9.0	5.9	4.6	21.1	0.2	1.3

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照

(図1)賃金・労働時間・常用雇用指数(平成17年平均=100)の変化



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増減差	離職率	対前年同月 増減差
全国(調査産業計・確報値)	26,105千人	0.0	1.5	21.8	1.42	△ 0.14	1.57	△ 0.10
高知県(調査産業計)	109,873	0.0	△ 1.6	19.6	1.37	0.10	1.31	△ 0.73
建設業	5,183	△ 1.0	△ 2.5	0.8	0.40	△ 0.96	1.43	0.34
製造業	14,848	△ 0.5	△ 5.0	8.2	0.72	△ 0.84	1.32	△ 0.10
運輸業	6,681	0.5	0.2	23.9	0.87	△ 0.48	0.30	△ 0.36
卸売・小売業	17,224	△ 0.6	△ 7.4	49.2	1.37	0.75	2.00	0.70
金融・保険業	6,978	0.4	8.1	11.8	0.81	△ 0.64	0.40	△ 10.34
飲食店、宿泊業	5,406	△ 2.0	2.1	48.1	3.36	0.31	5.26	△ 0.48
医療、福祉	27,099	△ 0.1	3.5	12.3	1.26	0.03	1.33	△ 0.50
教育、学習支援業	7,426	4.6	△ 2.6	7.4	4.55	0.71	0.00	△ 0.54
サービス業	11,098	0.8	△ 2.9	20.1	1.55	1.26	0.70	△ 0.19

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

- 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間 末労働者数	現金給与 総額	きまって支 給する給与			特別に支払 われた給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
				所定内給与	超過労働給与						
一般労働者	調査産業計	88,284	305,592	305,158	283,182	21,976	434	20.5	164.1	154.1	10.0
	製造業	13,630	247,892	247,731	223,979	23,752	161	21.2	174.3	158.2	16.1
	卸売・小売業	8,743	265,753	265,753	250,202	15,551	0	21.5	175.8	166.1	9.7
	サービス業	8,868	306,513	306,513	289,783	16,730	0	21.4	163.4	152.5	10.9
パートタイム 労働者	調査産業計	21,589	92,024	92,011	90,272	1,739	13	18.1	102.1	100.4	1.7
	製造業	1,218	96,997	96,773	92,255	4,518	224	19.1	118.4	113.4	5.0
	卸売・小売業	8,481	93,341	93,341	92,600	741	0	20.3	110.0	109.2	0.8
	サービス業	2,230	76,354	76,354	75,195	1,159	0	19.9	93.6	92.3	1.3

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	99.7	99.9	99.0	99.2	111.5	111.7	99.8	100.0	
19	95.4	95.8	101.9	102.3	97.8	98.2	118.4	118.9	67.4	67.7	104.0	104.4	90.8	91.2	96.8	97.2	113.6	114.1	96.9	97.3	
平成19年9月	77.9	77.9	87.5	87.5	83.4	83.4	112.3	112.3	60.6	60.6	85.1	85.1	84.4	84.4	78.4	78.4	76.8	76.8	78.0	78.0	
10月	78.6	78.4	92.2	92.0	83.9	83.7	112.7	112.5	60.8	60.7	86.6	86.4	86.3	86.1	78.7	78.5	77.3	77.1	79.0	78.8	
11月	81.1	80.9	90.0	89.8	92.5	92.3	122.7	122.5	59.4	59.3	87.5	87.3	86.4	86.2	81.7	81.5	75.8	75.6	78.6	78.4	
12月	190.4	189.6	171.1	170.4	166.0	165.3	174.2	173.5	106.2	105.8	205.6	204.8	118.2	117.7	204.4	203.6	309.3	308.1	199.5	198.7	
平成20年1月	79.4	79.5	88.2	88.3	82.9	83.0	110.1	110.2	66.8	66.9	81.9	82.0	83.2	83.3	81.2	81.3	75.4	75.5	77.6	77.7	
2月	79.0	79.2	87.1	87.4	83.7	84.0	115.3	115.6	60.5	60.7	86.3	86.6	81.4	81.6	81.1	81.3	77.0	77.2	77.7	77.9	
3月	81.9	81.7	90.1	89.8	88.1	87.8	115.7	115.4	60.2	60.0	82.7	82.5	84.9	84.6	80.7	80.5	79.4	79.2	82.5	82.3	
4月	83.2	83.0	85.5	85.3	84.6	84.4	110.4	110.2	76.0	75.8	84.7	84.5	90.5	90.3	82.0	81.8	78.7	78.5	90.7	90.5	
5月	79.4	78.4	98.0	96.7	82.5	81.4	109.4	108.0	61.5	60.7	87.2	86.1	88.7	87.6	79.4	78.4	78.2	77.2	77.6	76.6	
6月	147.4	144.9	111.8	109.9	134.4	132.2	127.5	125.4	69.9	68.7	186.5	183.4	97.6	96.0	162.4	159.7	231.5	227.6	148.8	146.3	
7月	94.6	92.6	115.6	113.1	108.3	106.0	132.6	129.7	81.5	79.7	97.0	94.9	99.3	97.2	91.1	89.1	77.4	75.7	96.3	94.2	
8月	79.6	77.6	87.3	85.1	87.1	84.9	114.3	111.4	64.5	62.9	84.1	82.0	87.3	85.1	78.6	76.6	77.2	75.2	78.6	76.6	
9月	78.8	76.7	92.7	90.2	84.1	81.8	109.0	106.0	60.2	58.6	84.0	81.7	84.9	82.6	78.7	76.6	78.4	76.3	78.7	76.6	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	98.2	118.6	100.7	93.7	102.7	111.6	99.0	89.2
19	96.1	86.5	111.7	125.9	98.1	100.4	84.8	69.0	92.7	65.6	101.4	73.9	91.7	109.6	96.4	71.6	102.1	266.3	94.9	84.9
平成19年9月	95.3	85.4	113.4	128.6	102.2	102.9	84.3	66.7	92.8	59.7	101.8	71.9	97.6	109.8	93.1	69.4	103.4	285.0	89.8	91.5
10月	97.0	86.4	109.9	119.0	96.3	98.8	86.7	69.2	92.3	59.7	105.7	82.0	92.4	103.3	97.0	71.4	112.5	290.0	98.6	100.0
11月	98.4	87.4	119.5	119.0	101.6	97.1	83.1	70.5	90.3	57.1	105.9	87.6	94.7	96.7	99.2	72.4	112.0	310.0	96.3	103.2
12月	94.9	88.3	111.4	114.3	101.2	108.2	84.6	61.2	92.1	63.6	98.5	79.8	91.4	116.4	94.3	71.4	91.6	245.0	94.1	98.9
平成20年1月	90.4	88.3	99.4	115.9	84.6	84.7	83.1	61.2	94.1	97.4	94.6	89.9	87.0	83.6	91.1	83.7	96.2	275.0	90.9	95.7
2月	95.6	84.5	114.9	125.4	100.2	97.1	79.7	67.5	92.4	59.7	96.9	70.8	86.2	80.3	97.2	71.4	105.9	300.0	93.5	101.1
3月	95.6	88.3	114.7	152.4	98.4	102.4	84.7	67.1	89.5	59.7	101.2	84.3	89.0	106.6	96.0	66.3	100.5	285.0	94.7	101.1
4月	98.9	88.3	108.2	98.4	99.5	95.3	84.0	64.1	94.2	66.2	105.3	83.1	94.2	109.8	99.7	70.4	118.3	340.0	97.1	112.8
5月	94.5	80.6	103.2	84.1	91.4	81.2	83.6	60.3	91.2	64.9	102.3	77.5	94.8	137.7	94.9	71.4	111.1	305.0	92.6	78.7
6月	98.6	80.6	109.6	85.7	100.9	88.2	83.0	59.9	94.2	63.6	104.6	64.0	91.2	124.6	98.8	63.3	116.0	315.0	98.4	102.1
7月	98.5	78.6	118.0	96.8	97.7	90.6	85.3	62.4	93.1	63.6	110.3	74.2	87.8	88.5	99.8	61.2	108.2	270.0	96.7	81.9
8月	92.9	76.7	105.8	98.4	93.9	86.5	85.7	64.6	93.4	66.2	98.5	66.3	93.4	109.8	96.5	58.2	60.0	170.0	93.7	90.4
9月	96.0	81.6	111.4	82.5	97.7	89.4	84.3	61.6	94.2	68.8	102.0	79.8	93.2	127.9	94.4	67.3	106.9	250.0	94.1	95.7

事業所規模 30人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	98.1	100.0	107.5	99.0
19	96.1	98.3	99.9	112.8	74.4	100.1	88.2	100.5	106.3	96.4
平成19年9月	95.9	96.4	100.6	116.8	74.3	103.6	88.0	98.8	106.7	97.3
10月	96.4	101.5	99.7	117.2	73.5	104.4	89.9	99.3	107.3	98.4
11月	95.9	99.1	100.5	122.2	72.8	102.1	90.0	98.1	105.2	98.0
12月	97.6	97.1	101.6	115.5	75.2	99.9	87.6	104.2	105.6	96.6
平成20年1月	96.8	97.1	98.2	114.5	77.1	99.9	86.5	101.8	104.7	96.6
2月	97.3	96.0	101.0	120.0	74.1	105.1	84.7	101.7	106.9	96.8
3月	96.9	99.3	99.6	114.1	73.7	100.6	88.4	101.8	110.3	95.8
4月	98.5	94.2	100.6	114.8	76.4	103.5	94.2	103.3	109.3	98.3
5月	96.7	92.6	98.7	113.8	75.2	101.5	92.4	100.1	108.6	96.7
6月	97.5	96.2	101.5	114.1	75.4	100.8	90.0	100.5	109.9	97.4
7月	97.6	98.8	101.7	117.0	75.4	104.8	86.6	99.5	107.5	96.9
8月	97.3	96.2	100.8	119.0	76.6	102.2	91.0	99.1	107.1	98.0
9月	97.0	102.1	101.4	113.4	73.8	102.2	88.4	99.2	108.8	98.1

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.1	94.0	98.5	98.0	103.3	102.3	101.3	101.8	89.0	102.3
19	104.1	90.3	113.9	98.5	107.5	103.6	104.3	105.5	89.5	100.3
平成19年9月	104.2	89.1	114.3	98.9	108.9	94.9	103.0	106.6	89.5	99.4
10月	104.8	89.0	112.6	99.7	109.6	103.4	102.6	106.8	90.2	99.9
11月	103.8	90.2	113.2	98.6	102.3	103.4	104.9	106.8	90.3	99.6
12月	104.0	91.0	112.3	98.0	102.4	104.2	103.7	108.3	90.2	99.5
平成20年1月	103.6	91.9	112.2	97.9	102.2	103.1	102.8	106.9	90.7	99.0
2月	103.5	92.1	111.4	97.7	102.7	103.6	103.0	106.8	89.9	99.6
3月	102.4	91.9	110.6	98.3	102.2	101.7	102.0	107.8	80.1	98.9
4月	103.4	89.9	110.8	99.4	101.3	104.1	100.5	111.5	86.4	96.7
5月	103.1	87.2	110.1	99.8	101.8	103.3	103.2	110.5	86.9	96.4
6月	102.9	85.7	108.9	98.4	101.6	103.2	104.5	110.8	87.1	97.0
7月	102.6	86.3	108.8	98.3	101.5	102.4	103.3	110.6	86.4	96.1
8月	102.5	87.8	109.2	98.6	101.4	102.2	107.3	110.4	83.4	95.7
9月	102.5	86.9	108.6	99.1	100.8	102.6	105.2	110.3	87.2	96.5

高知県の主要統計

人口動態

資料: 県保健福祉課
823-9664

(単位: 人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成15年	6 244	8 493	247	3 891	1 981
16	6 084	8 723	250	3 770	1 793
17	5 916	9 119	225	3 705	1 787
18	6 015	8 927	178	3 612	1 720
19	5 717	9 071	220	3 549	1 663
平成20. 4	458	746	18	342	160
5	459	719	10	273	127
6	474	698	11	269	146
7	r) 529	r) 776	r) 20	r) 252	r) 139
8	p) 531	p) 688	p) 13	p) 275	p) 149
9	p) 517	p) 686	p) 21	p) 225	p) 135

職業紹介状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人)

	1) 一般(学卒を除く)労働者					日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人 数	月間有効 求人 数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成15年度	54 887	232 836	41 125	102 078	13 324 (741)	2 182	1 733
16	55 366	225 309	40 826	101 775	13 533 (890)	2 154	1 683
17	54 473	220 076	44 592	108 392	14 781 (964)	2 036	1 572
18	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1,196)	2 054	1 566
19	52 592	214 333	43 319	107 654	14 499 (1143)	2 031	1 519
平成20. 5	4 271	18 262	3 367	8 459	1 165 (90)	162	121
6	4 097	17 934	2 981	8 073	1 142 (110)	159	122
7	4 522	18 089	3 547	8 160	1 194 (83)	158	119
8	3 849	17 662	3 032	7 901	1 020 (66)	158	117
9	4 415	17 725	3 108	8 115	1 264 (111)	162	121
10	4 245	17 268	3 465	8 033	1 341 (90)	158	118

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

P24の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人・千円)

	一般(特例・高齢を除く)雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成15年度	7 231	17 824	7 410	14 021	11 616 046	174	139 349
16	7 184	17 052	6 656	12 895	9 733 916	171	138 998
17	6 078	15 441	5 941	11 641	8 461 840	167	133 342
18	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
19	6 110	14 845	5 839	11 230	8 223 214	162	116 987
平成20. 5	489	1 463	5 002	674	576 335	152	9 868
6	579	986	5 246	624	622 894	151	9 277
7	429	1 246	5 534	910	669 741	153	11 711
8	338	971	5 294	817	599 770	158	9 926
9	384	1 019	5 320	860	638 770	150	11 587
10	434	1 024	5 106	910	613 091	157	11 097

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新 設 住 宅 : 利 用 関 係 別 戸 数

資料: 県住宅課
823-9862

(単位: 戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給 与 住 宅	分 譲 住 宅
平成 15 年度	1 173 649	29 978	5 815	2 120	2 764	241	690
16	1 193 038	29 418	5 531	2 091	2 222	185	1 033
17	1 249 366	28 417	4 642	1 902	1 848	26	866
18	1 285 246	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
19	1 035 598	25 054	3 890	1 523	1 546	9	812
平成 20 . 5	90 804	2 147	360	126	52	-	182
6	100 929	2 129	381	121	227	1	32
7	97 212	2 228	329	134	152	-	43
8	96 905	2 145	406	160	188	24	34
9	97 184	2 102	240	138	67	-	35
10	92 123	2 649	438	134	248	-	56

用語の定義 持家……建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家……建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅……会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅……建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大 型 小 売 店 販 売 状 況

資料: 四国経済産業局
087-811-8509

(単位: 百万円)

	店 舗 数	総 合	衣 料 品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 15 年	24	87 073	19 400	4 654	44 580	3 029	12 979	359
16	23	84 007	18 343	4 452	43 934	2 815	12 303	302
17	22	81 574	17 816	4 262	42 657	2 819	11 947	281
18	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
19	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
平成 19 . 9	22	6 068	1 071	270	3 584	179	863	29
平成 20 . 4	22	6 368	1 284	328	3 414	224	979	23
5	22	6 372	1 291	312	3 544	212	883	28
6	22	6 272	1 227	265	3 545	209	904	27
7	22	6 864	1 366	297	3 931	218	910	31
8	22	6 398	922	237	3 978	216	928	33
9	22	5 789	982	228	3 492	186	811	25

電 灯 電 力 消 費 量

資料: 四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位: GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 15 年度	4 478						
16	4 624						
17	4 649	2 307	1 841	466	2 342	1 161	1 181 (749)
18	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
19	4 757	2 289	1 856	433	2 468	1 221	1 247 (831)
平成 20 . 5	364	166	135	31	198	92	106 (73)
6	362	151	122	29	211	101	110 (75)
7	420	172	139	33	248	132	116 (76)
8	470	231	185	46	239	130	109 (72)
9	416	196	157	39	220	113	107 (72)
10	367	166	135	31	201	94	107 (72)

(注)平成17年4月から公表の仕方が変わったため、平成15~16年度の内訳については記載を省略します。
 ()書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協ほか
平成 15 年度末	2 409 538	435 250	957 365
16	2 406 916	465 905	965 166
17	2 396 928	516 295	957 364
18	2 405 412	565 467	969 667
19	2 413 181	605 523	973 861
平成 20 . 5	2 413 785	611 261	986 839
6	2 448 764	616 986	1 012 676
7	2 409 917	617 131	1 007 345
8	2 436 565	622 815	1 006 968
9	r) 2 387 126	622 315	…
10	2 381 355	625 049	…

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫

平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協	3) その他
平成 15 年度末	1 592 324	237 899	188 123	269 546
16	1 605 562	230 803	185 984	263 539
17	1 623 927	218 344	184 896	258 551
18	1 611 647	210 670	187 785	251 372
19	1 585 726	204 794	185 108	246 254
平成 20 . 5	1 511 802	200 263	189 577	244 045
6	1 506 141	198 304	188 494	244 336
7	1 512 390	197 292	188 884	241 892
8	1 508 364	197 328	190 272	240 243
9	r) 1 499 914	199 082	…	239 800
10	1 498 358	198 001	…	239 463

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む

3) その他は商工中金・国民生活金融公庫・労働金庫・中小企業金融公庫

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 15 年度	471 884	488 003	△ 16 119	699 796	703 255	△ 160
16	477 766	529 340	△ 51 574	723 453	756 140	△ 32 686
※ 17 年	420 492	468 402	△ 47 910	707 852	720 993	△ 13 141
18	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
19	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
平成 20 . 6	35 127	36 786	△ 1 658	/		
7	32 597	39 718	△ 7 120			
8	32 156	41 318	△ 9 162			
9	36 505	33 178	3 326			
10	27 054	44 694	△ 17 640			
11	32 067	32 766	△ 699			

※平成17年から年計の数字を掲載

企 業 倒 産 状 況

資料: (株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位: 百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法的整理	任意整理	総 数	法的整理	任意整理
平成 15 年度	95	26	69	18 509	8 868	9 641
16	74	17	57	18 979	7 533	11 446
17	72	29	43	20 049	12 179	7 870
18	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
平成 20 . 6	11	5	6	1 325	565	760
7	13	6	7	5 783	4 512	1 271
8	3	1	2	418	64	354
9	12	4	8	1 686	535	1 151
10	7	5	2	1 979	1 859	120
11	5	2	3	440	330	110

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料: 高知県信用保証協会
823-3261

(単位: 百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 15 年度	8 502	80 857	7 904	71 401	22 270	149 682	491	3 356
16	7 914	70 516	7 298	61 000	21 362	146 088	458	2 977
17	7 040	67 376	6 622	59 317	19 905	140 213	429	3 242
18	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
19	7 858	82 802	7 312	73 041	21 162	158 559	509	4 564
平成 20 . 6	920	11 181	847	9 832	21 017	163 597	41	215
7	802	9 240	754	8 322	21 089	165 106	45	463
8	535	5 571	539	5 715	21 068	164 537	88	911
9	691	7 821	589	6 535	21 023	164 209	72	508
10	468	5 088	446	4 558	21 920	163 390	48	531
11	678	10 431	554	6 881	20 757	164 225	58	514

(注) 1)は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料: 高知手形交換所
823-3228

(単位: 枚・千円・人)

	手形交換高 (A)		不渡手形実数 (B)		% (B/A)		取引停止処分			うち資金不足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人員	枚数	金 額	人員	枚数	金 額
平成 15 年度	563 299	553 211 179	1 163	1 400 133	0.21	0.25	49	141	206 222	44	122	121 192
16	508 276	496 788 048	839	677 346	0.17	0.14	35	123	985 061	35	123	985 061
17	468 056	458 619 261	944	868 999	0.20	0.19	41	117	115 544	38	111	107 788
18	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
19	520 840	482 252 691	1 551	1 809 698	0.30	0.38	46	150	181 952	39	106	112 281
平成 20 . 6	46 153	47 474 810	285	549 051	0.62	1.16	4	31	27 487	4	28	21 033
7	43 603	38 758 611	244	485 404	0.56	1.25	11	25	10 952	9	23	9 062
8	30 685	25 071 995	124	155 942	0.40	0.62	5	22	37 309	5	22	37 309
9	43 015	47 477 530	181	241 610	0.42	0.51	6	16	13 273	6	16	13 273
10	37 250	33 193 491	82	72 711	0.22	0.22	4	10	13 734	4	10	13 734
11	28 120	25 129 299	39	35 171	0.14	0.14	2	3	11 274	2	3	11 274

生 命 保 険 契 約 高

資料:高知県生命保険協会
873-3304

(単位:保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 15 年度	19 860	57 613	86 407 324	9 974 094 350			
16	19 206	54 452	74 010 839	10 609 516 759			
17	19 668	57 284	69 709 391	12 081 533 666			
18	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
19	18 827	53 389	66 101 777	9 496 426 346			
平成 20 . 5	1 531	4 318	3 924 219	1 031 787 952	3 063	8 348	7 849 846
6	1 575	4 788	5 062 865	798 635 041	4 638	13 136	12 912 711
7	1 638	5 649	6 910 631	1 078 404 498	6 276	18 784	19 823 342
8	1 554	3 960	3 950 979	728 419 502	7 830	22 745	23 774 321
9	1 569	4 214	4 488 649	720 081 393	9 399	26 959	28 262 970
10	1 546	3 959	3 974 894	605 001 400	10 945	30 917	32 237 864

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料:中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位:数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計		だいこん		キャベツ		ね ぎ		きゅうり		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 15 年	44 313	219	4 803	76	4 845	95	1 052	390	3 421	244	2 282	298	1 876	441	23 209	322	1 353	587
16	43 455	223	4 439	83	4 700	106	976	453	3 519	241	2 517	289	1 909	424	22 488	328	1 332	547
17	41 684	212	3 932	71	4 647	97	985	378	3 642	235	2 868	256	1 865	410	22 461	308	1 293	566
18	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
19	40 634	216	3 757	72	4 480	91	892	380	3 878	268	2 721	272	1 804	423	18 985	346	962	664
平成 20 . 5	3 484	220	240	76	382	80	60	365	409	140	344	284	265	306	1 422	336	114	482
6	3 087	221	277	69	283	94	58	311	306	184	293	252	210	221	1 314	341	96	489
7	2 952	192	326	61	369	80	54	405	220	114	159	196	132	289	1 484	370	168	494
8	2 936	194	344	87	529	71	55	668	135	238	103	162	114	279	1 640	355	114	449
9	3 307	204	360	108	489	74	62	519	208	213	97	221	119	340	1 617	288	24	417
10	3 654	203	460	92	504	88	77	427	175	313	165	272	98	441	1 695	293	22	546

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料:JR四国高知企画部 882-8101 高知県交通K.K. 845-1608

土佐電鉄K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客							
	1) 鉄 道					電 車	バ ス	船 舶
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道		ご め ん ・ な は り 線				
	中 村 線	宿 毛 線						
平成 15 年	6 235 808	766 363	384 720	945 020		6 414 762	5 894 601	49 223
16	5 976 094	677 378	346 993	997 993		6 245 822	5 199 065	42 169
17	5 834 612	626 662	304 954	1 133 510		6 037 715	4 619 764	13 801
18	5 731 152	586 945	298 045	1 181 183		6 066 401	4 205 566	-
19	5 644 428	529 513	276 842	1 224 649		5 593 900	4 421 949	-
平成 20 . 6	497 147	38 917	23 060	111 145		462 132	328 721	-
7	460 633	40 809	23 287	111 476		428 443	317 207	-
8	500 305	50 722	25 401	119 245		527 939	309 227	...
9	486 378	41 897	23 678	107 649		456 193	285 213	...
10	494 320	43 645	24 008	109 819		475 360
11

(注) 1) について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2) 旅客には通過客・国際線を含まない。

自動車保有車両状況

資料：四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 15 年度末	562 562	15 474	28 986	14	481	123 964	33	647	841	77 308	156 571	125 485	9 177	1 830	1 994	8 780	10 977
16	564 367	15 367	27 928	14	452	122 270	28	640	837	78 674	153 799	131 729	9 000	1 733	1 951	8 840	11 105
17	565 131	15 170	26 844	14	460	120 591	29	611	832	78 784	150 533	138 605	8 861	1 676	1 915	8 923	11 283
18	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
19	557 390	14 374	24 346	12	426	116 646	30	577	807	76 324	139 652	152 104	8 477	1 565	1 791	8 889	11 370
平成 20 . 5	558 503	14 299	24 209	12	427	116 915	30	577	807	76 363	139 062	153 567	8 436	1 552	1 784	8 949	11 514
6	558 745	14 240	24 103	12	434	116 844	30	576	808	76 313	138 818	154 274	8 420	1 543	1 778	8 980	11 572
7	558 895	14 177	24 009	12	437	116 832	30	576	807	76 235	138 597	154 855	8 385	1 536	1 777	9 024	11 606
8	558 836	14 155	23 932	13	440	116 799	30	575	810	76 146	138 289	155 281	8 376	1 531	1 773	9 041	11 645
9	559 337	14 104	23 844	13	437	116 849	30	575	808	76 108	138 101	156 040	8 384	1 511	1 774	9 089	11 670
10	558 958	14 062	23 716	13	435	116 789	30	574	812	75 985	137 642	156 466	8 376	1 510	1 767	9 085	11 696

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 15 年	6 379	64	6 315	5 319	3	14	138	52	40	1 098	3 974	27	78	
16	6 057	79	5 978	4 970	-	22	110	50	52	1 008	3 728	20	71	
17	6 015	47	5 968	5 057	-	16	132	41	32	1 052	3 784	23	73	
18	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
19	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
平成 20 . 6	361	10	351	317	-	1	6	2	2	64	242	-	2	
7	420	5	415	364	-	-	9	4	1	73	277	3	5	
8	372	1	371	322	-	-	10	4	3	64	241	3	2	
9	354	3	351	296	-	3	9	4	2	56	222	3	1	
10	381	6	375	327	-	-	10	3	2	72	240	2	-	
11	341	5	336	306	-	-	7	2	2	57	238	-	-	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。

貨 物 輸 送

(単位：旅客=人 / 貨物=船舶 t、航空 kg)

(高知港)	貨 物						
	2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		航 空		
	乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
54 957	844 295	846 392	5 744 214	3 184 843	3 816 083	1 397 123	平成 15 年
49 795	782 449	785 365	5 941 127	3 229 899	3 476 411	1 186 994	16
14 199	764 199	766 154	5 685 095	2 970 480	3 537 633	1 067 920	17
-	741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	18
-	698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	19
-	50 494	50 141	477 166	124 414	341 442	72 847	平成 20 . 6
-	53 093	53 942	428 328	205 388	299 582	81 516	7
...	65 691	64 926	263 707	105 893	8
...	56 147	55 586	205 446	105 297	9
...	58 446	58 380	230 958	107 668	10
...	59 110	59 183	256 593	98 737	11

平成20年度の統計刊行物

刊行物名	収録内容	周期	刊行時期
統計高知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日
市町村経済統計書	平成17年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	刊行済 (毎年5月)
高知県統計書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	刊行済 (毎年10月)
学校基本調査報告書	平成20年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	平成21年1月
県民経済計算報告書	平成18年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	平成21年2月
高知県の工業	平成19年工業統計調査結果	年	平成21年3月
毎月勤労統計調査 地方調査年報	平成20年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	平成21年3月
高知県のすがた	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	平成21年3月
県勢の主要指標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	平成21年3月
高知市消費者物価指数年報	平成20年の高知市の消費者物価指数	年	平成21年3月
高知県の商業	平成19年商業統計調査結果	5年	平成21年3月

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお送りいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県政策企画部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、堅田

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

発売中

◎高知県統計書(平成19年度版)	3,500円
◎高知県のすがた(2008年)	450円
◎県勢の主要指標(平成19年度版)	600円
◎県民手帳(2009年版)	
ポケット版	450円
デスク版	750円

〈申込先〉 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内

高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課はホームページ「**見てみや高知の統計**」を開設し、インターネットによる統計情報の提供を行っております。

最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。



ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.jp/~toukei/>

E-mail 120501@ken.pref.kochi.lg.jp